

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	青少年課青少年育成班							
施策名	身近な空間を活用した子育て、高齢者支援などの交流拠点の充実		連絡先	078-362-3143							
事業名	子どもの冒険ひろばの推進（平成15年度～）										
事業目的	「子どもの冒険ひろば」運営団体への支援をするとともに、ひろばを支える人材の確保や情報発信、ひろば関係者の交流促進に取り組み、身近な地域の大人が見守る中、子どもたちが安心して自由に遊べる場として地域に根ざしたひろば事業の推進を図る。										
事業内容	<p>①子どもの冒険ひろば運営団体への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○運営団体：NPO、青少年団体・グループ 等</li> <li>○団体数：50団体</li> <li>○助成額：400千円（定額）</li> </ul> <p>②ひろばリーダー研修の実施（ひろば活動を現場で支える人材（ブレイダー等）を養成）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○実施主体：公益財団法人兵庫県青少年本部</li> <li>○内容：座学（ひろば入門、コミュニケーション 等） 実習（ロープワーク、ひろば実習 等）</li> <li>○計画回数：延べ20回程度／年</li> </ul> <p>③情報発信（「ひろば通信」の配布）</p> <p>④ひろば交流会の開催</p> <p>⑤子ども・若者ひろば相談員の設置</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		24,796千円		24,704千円		24,618千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他( )	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
		一般財源	24,796千円	24,704千円	24,618千円	24,618千円	24,618千円	24,618千円			
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人			
		4,748千円		4,762千円		4,856千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人				
		29,544千円		29,466千円		29,474千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	「子どもの冒険ひろば」箇所数	累計567箇所	H29	557箇所 (53千円)	562箇所 (52千円)	567箇所 (52千円)	98.2%	99.1%	100.0%		
「子どもの冒険ひろば」年間利用者数	80,000人	H29	73,954人 (0.4千円)	80,000人 (0.4千円)	80,000人 (0.4千円)	92.4%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	全県で550箇所を超えるひろばを拠点に、引き続き子どもたちが豊かな感性を育み、たくましく成長するために体験活動の機会を提供する必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	より自主的な運営が図られるよう、市町との連携による事業実施に向け、運営団体への助成額等の見直しを実施している。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	子どもたちが自由にのびのびと遊べる場として、地域に定着しており、利用者も順調に推移している。引き続き、新規実施箇所の増に向け、市町を交えPRを強化していく。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	地域の子育て支援機能の強化を図るため、引き続き市町との連携を推進することとし、併せて、共同で地域の自然や文化等を学び体験する機会を増やすなど、ひろばを通じて子どもたちの「ふるさと意識」の確立に取り組む。										

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども企画班						
施策名	企業、学校、団体等の連携による子育て環境の充実									
事業名	放課後児童クラブの充実支援（平成19年度～）		連絡先	078-362-4232						
事業目的	小学校就学後も引き続き安心して放課後を過ごすことができるよう、「小1の壁」の解消に向け、ニーズのある全小学校区での放課後児童クラブの開設と待機児童対策の促進を図る。									
事業内容	<p>①放課後児童クラブの整備・運営に要する経費の一部を補助          ○補助対象者：市町          ○補助対象経費：運営費・整備費の一部          ○補助率：国1/3・県1/3・市町1/3</p> <p>②（新）放課後児童クラブの充実支援          待機児童を解消するため、設置場所の確保が困難な地域において、新たに賃貸物件により放課後児童クラブを開設する際、国庫補助の対象外である改修経費の一部を補助          ○補助率：県1/3・市町1/3、事業者1/3</p> <p>③放課後児童支援員認定研修等の実施          放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準省令に基づき県知事が実施する研修及び放課後児童支援員の資質の向上のための研修を実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額					
	事業費①		1,074,282 千円	2,099,065 千円	2,835,823 千円					
	財源内訳	国庫支出金	564,441 千円	9,669 千円	7,696 千円					
		県債	57,433 千円	630,700 千円	569,900 千円					
		その他(法人県民税超過課税)	17,345 千円	0 千円	0 千円					
		一般財源	435,063 千円	1,458,696 千円	2,258,227 千円					
人件費②		従事人員 1.0人 7,913 千円	従事人員 1.0人 7,936 千円	従事人員 1.0人 8,093 千円						
総コスト(①+②)		従事人員 1.0人 1,082,195 千円	従事人員 1.0人 2,107,001 千円	従事人員 1.0人 2,843,916 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	放課後児童クラブ開設数	1,400箇所	H30	873箇所 (1,240 千円)	895箇所 (2,355 千円)	1,300箇所 (2,188 千円)	62.4%	63.9%	92.9%	
放課後児童クラブ不足量	0人	H31	- (- 千円)	6,098人 (- 千円)	4,504人 (1,784 千円)	-	-	-		
自己評価	事業の必要性・有効性		少子化や核家族化の進行・就労形態の多様化に伴い、児童の安全な居場所を確保し、健やかな育成を図る児童クラブの必要性が高まっている。開設箇所数の増加に伴い、不足量は改善する見込みであり、事業の進捗状況は良好である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している(国庫補助単価の増額改正や大規模クラブの適正規模への分割等により指標1単位あたりのコストは増加している)。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		児童福祉法改正により平成27年度から対象児童が小学3年生までから全学年に拡大されたことから利用児童及び待機児童が大幅に増加した。「小1の壁」解消に向けて、実施主体である市町と連携し、放課後児童クラブの拡充に取り組む。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	就労等により昼間保護者が家庭にいない児童の安全で健やかな居場所として放課後児童クラブのニーズが高く、平成28年度より運営費補助事業において、補助単価の増額や移転関連費用補助等を設けるなど事業を拡充する。また、待機児童や過密状態のクラブを解消するため、設置場所の確保が困難な地域において、新たに賃貸物件により放課後児童クラブを開設する際、国庫補助の対象外である改修経費の一部を補助する県独自制度を創設する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども育成班					
施策名	企業、学校、団体等の連携による子育て環境の充実								
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3199					
事業目的	在宅の0～2歳児及び親に対する保育所の子育て支援機能の充実させ、気軽に集い相談できる場を提供することにより、親教育や育児ストレスの解消を図る。								
事業内容	<p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>親を対象とした教室、子どもの預かり（体験保育）、親子で体験する講座</li> <li>在宅児童（概ね3～5歳児）を対象とした体験保育等</li> </ul> <p>○実施回数 96回もしくは48回（5.5時間／1回あたり）</p> <p>○積算単価 児童6人以下@8,000円、6人超12人以下@12,000円、12人超@16,000円</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		419,055 千円		458,029 千円		466,909 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（法人県民税超過課税）	419,055 千円		458,029 千円		466,909 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		419,846 千円		458,823 千円		467,718 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	市町数 （民間保育所のない2市町を除く）	39市町	H29	39市町 (10,765 千円)	39市町 (11,765 千円)	39市町 (11,993 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
民間保育所数	500園	H29	456箇所 (921 千円)	492箇所 (933 千円)	490箇所 (955 千円)	91.2%	98.4%	98.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅の0～2歳児及びその親は地域で孤立しやすいことから、身近な保育所で、親子での保育体験や、親を対象とした教室を開催するなど、気軽に集い相談できる場を充実させ、子育て中の親が抱える悩みや不安を解消する支援を行う必要がある。</li> <li>身近な保育所で実施することにより、在宅の親子が参加しやすい環境が整うことで、より幅広い対象に対して子育て支援を実施できる。</li> </ul>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>年間48回実施する園が減少した反面、96回実施する園が増加したことにより、1単位あたりのコストは微増となっている。</li> <li>実施箇所数の増に伴う作業が増える一方、事務の効率化に取り組み1箇所あたりの人件費の抑制を図ることで総コストの抑制に努めている。</li> </ul>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> <li>県内全市町（民間保育所のない2市町を除く）で実施目標を達成しており、引き続きこれを維持する。</li> <li>民間保育所全園での実施については、未実施園、新規開設園に対して事業実施に係る働きかけを継続する。</li> </ul>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	在宅の0～2歳児と親の子育てに寄与する事業であり、引き続き事業を継続する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実								
事業名	病院内保育所運営費補助（昭和49年度～）		連絡先	078-362-3251					
事業目的	子どもを持つ女性医師や看護職員等の就業環境整備により、離職防止及び再就業促進を図る。								
事業内容	核家族化や都市化の進行等に伴い弱体化した病院職員全体の子育てを支援するため、病院内保育所の運営費の一部を補助 ○補助対象：病院内保育所を設置・運営する医療機関 ○対象経費：病院内保育所の運営費の一部 ○補助率：2/3								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		309,782 千円		384,279 千円		380,354 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(医療介護推進基金)	309,782 千円		384,279 千円		380,354 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		310,573 千円		385,073 千円		381,163 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	病院内保育所運営に対する支援数	83 施設	H29	81 施設 (3,834 千円)	84 施設 (4,584 千円)	79 施設 (4,825 千円)	97.6%	101.2%	95.2%
病院内保育所運営支援による定着支援者数	1,062 人	H29	892 人 (348 千円)	807 人 (477 千円)	1,011 人 (377 千円)	84.0%	76.0%	95.2%	
自己評価	事業の必要性・有効性		出産に伴う看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業を図るため、就業環境の改善を進めることが必要であり、当事業は、子どもを持つ医療従事者の就業環境整備・離職防止につながっている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		県：事業者=2：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生している。また、保育児童1人あたり1万円以上の保育料を徴収している施設を補助対象としており、事業者や保育施設利用者にも応分の負担が発生していることから、事業コストとしては適正である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		補助対象施設数は目標値の95%を超えて推移しており、H29の目標達成に向けて今後も推進を図っていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	明	子どもを持つ女性医師や看護職員等の就業環境整備による離職防止及び再就業促進を図るため、継続実施							

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども企画班						
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実									
事業名	病児・病後児保育事業の充実（平成19年度～）		連絡先	078-362-4232						
事業目的	保育所入所児童等が発病した場合に、預けることができる病児・病後児保育施設の運営に要する経費を助成することによって、働きながら安心して子育てのできる環境の整備を図る。									
事業内容	<p>①病児・病後児保育施設の運営費を助成（241,587千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象者：病児・病後児保育を実施する保育所、医療機関等</li> <li>○補助対象経費：病児・病後児保育施設の運営費の一部</li> <li>○負担割合：国1/3・県1/3・市町1/3</li> </ul> <p>②診療所型小規模病児事業（27,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象者：病児・病後児保育を実施する医療機関等</li> <li>○補助対象経費：病児・病後児保育施設の運営費の一部</li> <li>○負担割合：県1/2・市町1/2</li> </ul> <p>③（新）病児保育普及推進事業（2,177千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○病児保育全県フォーラムの実施 病児保育に取り組む小児科医や研究者等による基調講演、先進事例発表等を実施し、病児保育の質の向上及び病児保育施設の設置を促進</li> <li>○地域講座の開催 地域で病児保育事業を実施している医師等により、病児にまつわる子育て相談、家庭と病児保育施設、市町の連携の仕組み、かかりつけ医との関係等について正しい知識を身につけるための講座・相談会を開催</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		81,090千円		227,948千円		270,764千円			
	財源内訳	国庫支出金	40,545千円		0千円		2,177千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(法人県民税超過課税)	0千円		27,000千円		27,000千円			
		一般財源	40,545千円		200,948千円		241,587千円			
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		791千円		1,587千円		1,619千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		81,881千円		229,535千円		272,383千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	施設設置か所数	85箇所	H31	49箇所 (1,671千円)	51箇所 (4,501千円)	66箇所 (4,127千円)	57.6%	60.0%	77.6%	
県内総定員	334人	H31	209人 (392千円)	219人 (1,048千円)	269人 (1,013千円)	62.6%	65.6%	80.5%		
自己評価	事業の必要性・有効性	子どもは病気が完治するまで保育所等に登園できないため、仕事と育児の両立のためには、病児・病後児保育の体制整備が必要である。病児・病後児保育の利用を希望する県民のニーズが高く、今後ニーズがある、事業未実施の市町を中心に、積極的に事業実施を推進していく必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	実施類型の増加及び複数市町による施設の共同運営などにより、効率化と対象地域の拡大を推進する。なお、子ども・子育て支援新制度の実施に合わせて、実施市町が増える見込みであり、コストが増加している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	住民のニーズは高く、設置か所数、総定員は増加している。27年度から本格施行した子ども・子育て支援新制度においても市町は子育てで家庭のニーズを踏まえた子ども・子育て支援事業計画に基づき事業に取り組んでおり、ニーズに応えるため、今後も病児保育施設が設置推進される見込みである。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	仕事と家庭の両立に大きく寄与する事業であり、引き続き事業を継続する。27年度から診療所等の医療機関に開設することを前提に、職員の配置基準を国庫補助の要件より緩和した県独自の病児保育施設を実施し、人口減少地域など、全国制度の利用が困難な地域等への設置も促進している。28年度からはより市町が取り組みやすいよう、定員を2人から3人に拡充する。また、全県フォーラム等の実施により、市町及び医療機関等の取組を支援する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども育成班					
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実		連絡先	078-362-3215					
事業名	認定こども園整備等促進事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3215					
事業目的	保育所及び幼稚園が、認定こども園への移行に際し、国交付金の補助対象外となる施設の拡充等にかかる経費及び必要となる準備事務にかかる経費の一部を支援し、認定こども園の設置促進を図る。								
事業内容	<p>①整備費補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象経費：保育室の増築、備品購入経費等</li> <li>○補助基準額：園児1人当たり822千円（15人を限度）</li> <li>○負担割合：県1/2、事業主1/2</li> </ul> <p>②移行事務費補助（平成26年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象経費：移行準備に必要な経費（事務職員雇上経費、測量・製図業務等委託料等）</li> <li>○補助基準額：1,300千円（上限額）</li> <li>○負担割合：県1/2、事業主1/2</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		38,457千円		107,150千円		138,350千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(法人県民税超過課税)	38,457千円		107,150千円		138,350千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		1,583千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		40,040千円		109,531千円		140,778千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	認定こども園の認可・認定数(補助対象外含む)	500施設	H31	230施設 (-千円)	322施設 (-千円)	444施設 (-千円)	46.0%	64.4%	88.8%
待機児童数	0人	H30	552人 (-千円)	942人 (-千円)	200人 (-千円)	-	-	-	
自己評価	事業の必要性・有効性	幼稚園・保育所における本事業の活用により、認定こども園の認定数が着実に増加（平成27年4月1日現在：全国第2位）しており、教育・保育の充実や、待機児童解消に向けた取組として大いに寄与している。認定こども園移行を検討している幼稚園・保育所に対する積極的な周知により、本事業の活用を促し、移行に当たってのインセンティブとなっているとともに、認定こども園移行を補助の条件としていることから、認定こども園の増加に直結する事業スキームとなっている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	本事業の補助申請に当たり、幼稚園・保育所から提出を求める資料の一部については、認定こども園認可・認定申請時の提出書類と共通のものとするにより効率化を図る等コスト抑制に努めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	認定こども園の認可・認定数については、従来からH30年度時点で220施設を目標として掲げていたが、H26年度で達成されたことから、H27年度以降は新たな目標数を掲げ、他事業と併せて活用することにより、達成を目指す。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	認定こども園の認定数の増、また、そのことによる就学前の児童に対する教育・保育の充実や、待機児童解消に大きく寄与する事業であり、引き続き事業を継続する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども育成班						
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実		連絡先	078-362-3199						
事業名	保育体制強化事業（平成26年度～）									
事業目的	保育士が働きやすい職場環境を整備し、保育士の負担を軽減することにより、保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図る。									
事業内容	<p>保育士の負担軽減のため、保育支援者の配置に要する経費を助成</p> <p>○補助対象者：待機児童解消加速化プランに参加する市町</p> <p>○補助基準額：1箇所あたり90,000円/月</p> <p>○補助対象：保育士資格を有しない者で、以下の業務を行う者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃</li> <li>・給食の配膳、あとかたづけ</li> <li>・寝具の用意、あとかたづけ</li> <li>・その他、保育士の負担軽減に資する業務</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		12,070 千円		74,790 千円		66,150 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(法人県民税超過課税)	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	12,070 千円		74,790 千円		66,150 千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		791 千円		794 千円		809 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		12,861 千円		75,584 千円		66,959 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	待機児童数	0人	H30	552人 (一千円)	942人 (一千円)	200人 (一千円)	-	-	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		地域住民や子育て経験者等を活用し、保育士の周辺業務軽減を図ることで保育士の就業継続及び離職防止に努めることは、不足が懸念されている保育士を確保するために必要な施策である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成30年度当初の保育所入所児待機児童解消に向けて、保育を支える保育士の確保に引き続き取り組む。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	厚生労働省などの調査により保育士不足が顕著となっており、そのピークは平成29年度(約9万人)になる。そこで、現在働いている保育士の離職を防ぎ、保育の実施主体である保育士を確保することで、待機児童の解消促進を図る。									

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども育成班					
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実								
事業名	保育教諭確保のための免許・資格取得支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3215					
事業目的	子ども・子育て支援新制度における新たな幼保連携型認定こども園の保育教諭等は、幼稚園教諭免許と保育士資格の両方の免許・資格を有する者とされており、本事業は、どちらか一方しか所持していない職員に対し、もう一方の資格または免許取得を支援することにより、認定こども園の認可数を増やし、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施を図る。								
事業内容	<p>①養成施設受講料等補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象経費：養成校の受講に必要な入学料、受講料及び上記経費の消費税</li> <li>○補助基準額：対象者1人につき、養成施設の受講に要した経費の1/2（上限100千円）</li> <li>○負担割合：国1/2、県1/2</li> </ul> <p>②代替職員雇上費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象経費：幼稚園教諭又は保育士の代替に伴う雇上費</li> <li>○補助基準額：1日当たり6,120円</li> <li>○負担割合：国1/2、県1/2</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		28,794千円		11,289千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		14,397千円		6,604千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(安心こども基金)	0千円		0千円		147千円		
		一般財源	0千円		14,397千円		4,538千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		0千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0千円		30,381千円		12,908千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	認定こども園の認可・認定数	500施設	H31	230施設 (一千万円)	322施設 (94千円)	444施設 (29千円)	46.0%	64.4%	88.8%
自己評価	事業の必要性・有効性	新制度における幼保連携型認定こども園については、両方の免許・資格を有する保育教諭のみが教育・保育に従事することができるが、特例として、5年間はどちらか一方で従事することができることとされている。本事業を活用することで、特例期間満了前に両方の免許・資格を取得し、施設に必要な職員を配置することができる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	本事業の補助申請に当たり、幼稚園・保育所から提出を求める資料の一部については、認定こども園認定申請時の提出書類と共通のものとすることにより効率化を図る等コスト抑制に努めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	認定こども園の認可・認定数については、従来からH30年度時点で220施設を目標として掲げていたが、H26年度で達成したことから（230施設）、「H31年に500施設」を新たな目標とし、他事業と併せて活用することにより、達成を目指す。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	認定こども園の認定数の増、また、就学前の児童に対する教育・保育の充実に大きく寄与する事業であり、引き続き実施する。							



# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども企画班						
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実									
事業名	子育て支援員認定研修等事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3197						
事業目的	保育や子育て支援に関心を持ち、子育て支援業務に従事することを希望する者を対象とした、子育て支援に関する研修、認定、登録を実施し、子育て支援に関わる人材を広く養成して活用することにより、保育の質の向上を図る。									
事業内容	<p>① 子育て支援員認定研修          保育補助等に必要な知識や技能の習得を図る一定の研修を受けた者を「子育て支援員」として認定・登録し、地域型保育の保育従事者（保育補助者）、利用者支援事業の専任職員、地域子育て支援拠点事業の専任職員などとして活用</p> <p>② 子育て支援員等の質の向上研修          地域子ども・子育て支援事業に従事する者として必要な知識・技能とそれを実践する際の基本的な考え方等を習得するための研修を実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額					
	事業費①		0千円	6,831千円	12,265千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	3,415千円	4,089千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他(市町負担金)	0千円	0千円	4,087千円					
		一般財源	0千円	3,416千円	4,089千円					
	人件費②		従事人員 0.0人 0千円	従事人員 0.2人 1,587千円	従事人員 0.2人 1,619千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.0人 0千円	従事人員 0.2人 8,418千円	従事人員 0.2人 13,884千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	支援員の養成数(累計)	2,000人	H31	- (0千円)	104人 (81千円)	504人 (35千円)	-	5.2%	25.2%	
自己評価	事業の必要性・有効性	子ども・子育て支援新制度のもと、地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、保育や子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者を「子育て支援員」として養成し、保育の質を確保するために必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業が研修受講ニーズに応じたものとなるよう、実施回数、実施規模、実施地域を十分検討し、効率的かつ適正なコストで実施する。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成31年度に2,000人の「子育て支援員」を養成すべく、平成27年度から平成31年度まで毎年度400人を認定する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が本格実施し、地域型保育や、地域子ども・子育て支援事業等の担い手となる人材を確保する必要性が増している。そこで、地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、保育や子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、必要な知識や技能等を習得するための研修を実施し、これらの担い手となる「子育て支援員」の養成を図る。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	医務課企画調整班					
施策名	周産期、小児医療体制の強化								
事業名	小児救急医療相談体制の整備（平成15年度～）		連絡先	078-362-4351					
事業目的	小児救急医療に係る電話窓口相談を県下全圏域に設置し、適切な医療機関を紹介することにより、小児救急患者の家族の不安を解消するとともに、コンビニ受診の抑制を図る。								
事業内容	①県下全域を対象とした小児救急医療相談（#8000） ○相談日時：毎夜間（18時～24時）、休日昼間（9時から18時） ②地域における小児救急医療相談窓口 ○補助対象：市町又は病院開設者 ○対象経費：相談窓口運営費 ○負担割合：県2/3、市町等1/3 ○実施圏域：県下9圏域（神戸、阪神南、阪神北、東播磨、北播磨、中・西播磨、但馬、丹波、淡路）								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		48,464千円		60,738千円		58,921千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	48,464千円		60,738千円		58,921千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791千円		794千円		809千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		49,255千円		61,532千円		59,730千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	小児救急医療電話相談（#8000）の実施	1箇所	毎年度	1箇所 (21,580千円)	1箇所 (29,303千円)	1箇所 (28,268千円)	100.0%	100.0%	100.0%
	地域における小児救急医療相談の運営圏域数	9圏域	H29	9圏域 (27,675千円)	9圏域 (32,229千円)	9圏域 (31,462千円)	100.0%	100.0%	100.0%
#8000相談件数	32千件	H29	29千件 (0.7千円)	30千件 (1.0千円)	30千件 (0.9千円)	90.6%	93.8%	93.8%	
自己評価	事業の必要性・有効性		本事業の実施により、受診の必要のない患者にアドバイスを行うことにより、コンビニ受診を抑制する必要がある。また、相談件数も増加傾向にあるため、本事業は、小児救急患者の家族の不安の解消に繋がっている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		28年度の予算減については、#8000において27年度に電話相談記録・集計システムの導入を行ったため。地域の電話相談において、総額コストにおいて旧国庫補助並としたまま基準額を見直し、相談時間の延長を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		本事業の実施により、全県及び全圏域に小児救急医療電話相談が実施されている。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	小児救急医療体制の確保・充実を図るため継続実施								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	医務課企画調整班					
施策名	周産期、小児医療体制の強化		連絡先	078-362-4351					
事業名	小児科救急対応輪番制運営費補助（平成11年度～）		連絡先	078-362-4351					
事業目的	在宅当番医制、休日夜間急患センターの後送医療体制の確保により、小児救急医療体制の整備を図るとともに、小児救急患者、その家族の不安解消を図る。								
事業内容	<p>小児重症患者等を受け入れる2次救急医療機関として必要な診療機能を確保する病院に対し、その体制確保に必要な経費を補助</p> <p>○補助対象：重症患者等を受け入れる二次救急医療機関として必要な診療機能、小児科医、小児科専用病床を確保する病院</p> <p>○対象経費：小児科救急対応病院群輪番制の体制確保に必要な経費</p> <p>○負担割合：県2/3、市町1/3</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		73,857千円		78,065千円		75,655千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	73,857千円		78,065千円		75,655千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		74,648千円		78,859千円		76,464千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない2次小児救急圏域数	9圏域	H29	8圏域 (9,331千円)	8圏域 (9,857千円)	8圏域 (9,558千円)	88.9%	88.9%	88.9%
自己評価	事業の必要性・有効性	本事業は、小児科救急に対応する輪番制病院の運営に要する経費を補助することにより、地域の実情に応じた小児科救急医療体制を整備し、救急医療の充実を図るものであり、2次小児救急医療体制を維持するにあたり必要なものである。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない2次小児救急圏域数は横ばいだが、本補助事業の実施は2次小児救急における医療体制の維持に寄与している。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	小児救急医療体制の確保・充実を図るため、継続実施							

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	医務課企画調整班							
施策名	周産期、小児医療体制の強化		連絡先	078-362-4351							
事業名	周産期医療協力病院支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-4351							
事業目的	周産期医療協力病院の量的確保をととして、安心して子どもを生み育てられる周産期医療体制の整備を図る。										
事業内容	周産期医療の機能強化を図るため、協力病院の運営費の一部を補助 ○補助対象：兵庫県周産期医療システムにおける協力病院の設置者 ○対象経費：周産期医療協力病院の運営に要する経費 ○補助額：1,000千円（定額） ○補助期間：3年間										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		13,000千円		20,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(医療介護推進基金)	0千円		13,000千円		20,000千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		794千円		809千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		0千円		13,794千円		20,809千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	周産期医療協力病院数	16箇所	H29	- (-千円)	13箇所 (1,061千円)	20箇所 (1,040千円)	-	81.3%	125.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	周産期における2次的医療を確保するために、地域周産期母子医療センターと協力して、ハイリスク妊婦又はハイリスク新生児の診療を行う周産期医療協力病院を支援することが必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	協力病院の運営費の一部を補助することによりインセンティブを設け、協力病院の量的確保を図れる。また、補助期間は3年を限度としており、事業コストとしては適正である。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	本事業の実施により、協力病院の量的確保に努めていく。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	周産期における2次的医療を確保するために、地域周産期母子医療センターと協力して、ハイリスク妊婦又はハイリスク新生児の診療を行う周産期医療協力病院を支援する必要があるため、継続実施										

事務事業評価資料

施策体系	人と人とのつながりで自立と安心を育む		所管課班	医療保険課医療福祉班							
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実		連絡先	078-362-3208							
事業名	母子家庭等医療費給付事業（昭和54年度～）										
事業目的	福祉医療制度の持続可能で安定的な運営を通じ、母子家庭等が必要なときに必要な医療を受けられる環境整備を行う										
事業内容	<p>医療保険による給付が行われた場合、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成</p> <p>① 補助対象者：母子家庭等の母等及び高校生等以下の子・遺児</p> <p>② 所得制限：児童扶養手当全部支給基準</p> <p>③ 補助対象経費：医療保険による自己負担額(1～3割)と一部負担金の差額</p> <p>④ 負担割合：県1/3～2/3、市町1/3～2/3</p> <p>⑤ 一部負担金：・通院 1医療機関等あたり1日800円（低所得者400円）を限度に月2回 ・入院 定率1割 負担限度額3,200円（低所得者1,600円）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		730,279 千円		673,071 千円		504,861 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	730,279 千円		673,071 千円		504,861 千円				
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		734,236 千円		677,039 千円		508,908 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	事業実施市町数	41市町	H28	41市町 (17,908 千円)	41市町 (16,513 千円)	41市町 (12,412 千円)	100%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子家庭等の福祉の向上を図る必要がある</li> <li>必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効である</li> </ul>									
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。</li> <li>第3次行革プランに基づき所得制限及び一部負担金を見直し(26年度)</li> </ul>									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標は達成されており、今後も全市町において事業が実施される見通しである</li> </ul>									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説 明	母子家庭等の経済的負担を軽減するため、引き続き事業を継続する										

事務事業評価資料

施策体系	人と人とのつながりで自立と安心を育む		所管課班	医療保険課医療福祉班							
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実		連絡先	078-362-3208							
事業名	乳幼児等医療費助成事業（昭和48年度～）										
事業目的	福祉医療制度の持続可能で安定的な運営を通じ、乳幼児等が必要なときに必要な医療を受けられ、子育て世代が安心して子育てができる環境整備を行う										
事業内容	<p>医療保険による給付が行われた場合、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成</p> <p>① 補助対象者：小学3年生以下</p> <p>② 所得制限：市町村民税所得割税額23.5万円未満（0歳児所得制限なし）</p> <p>③ 補助対象経費：医療保険による自己負担額（2～3割）と一部負担金の差額</p> <p>④ 負担割合：県1/2、市町1/2</p> <p>⑤ 一部負担金：          ・通院 1医療機関等あたり1日800円（低所得者600円）を限度に月2回          ・入院 定率1割 負担限度額3,200円（低所得者2,400円）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		3,149,385 千円		3,037,831 千円		3,097,905 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	3,149,385 千円		3,037,831 千円		3,097,905 千円				
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		3,153,342 千円		3,041,799 千円		3,101,952 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	事業実施市町数	41市町	H28	41市町 (76,911 千円)	41市町 (74,190 千円)	41市町 (75,657 千円)	100%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児等の福祉の向上を図る必要がある</li> <li>・必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効である</li> </ul>									
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。</li> <li>・第2次行革プランに基づき所得制限を見直し(24年度)</li> </ul>									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標は達成されており、今後も全市町において事業が実施される見通しである</li> </ul>									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	乳幼児等の健全育成と、子育て世代が安心して子育てできる環境の整備を図るため、引き続き事業を継続する										

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人とのつながりで自立と安心を育む			所管課班	医療保険課医療福祉班				
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実								
事業名	こども医療費助成事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3208				
事業目的	福祉医療制度の持続可能で安定的な運営を通じ、こどもが必要なときに必要な医療を受けられ、子育て世代が安心して子育てができる環境整備を行う								
事業内容	<p>医療保険による給付が行われた場合、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成</p> <p>① 補助対象者：小学4年生～中学3年生</p> <p>② 所得制限：市町村民税所得割税額23.5万円未満</p> <p>③ 補助対象経費：医療保険による自己負担額（3割）と一部負担金の差額</p> <p>④ 負担割合：県1/2、市町1/2</p> <p>⑤ 一部負担金：2割</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		828,715 千円		751,715 千円		796,649 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	828,715 千円		751,715 千円		796,649 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		832,672 千円		755,683 千円		800,696 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	事業実施市町数	41市町	H28	41市町 (20,309 千円)	41市町 (18,431 千円)	41市町 (19,529 千円)	100%	100%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>こどもの福祉の向上を図る必要がある</li> <li>必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効である</li> </ul>							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。</li> <li>第2次行革プランに基づき所得制限を見直し（24年度）、対象医療及び対象年齢拡大（23・25年度）</li> </ul>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標は達成されており、今後も全市町において事業が実施される見通しである</li> </ul>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	こどもの健全育成と、子育て世代が安心して子育てできる環境の整備を図るため、引き続き事業を継続する								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども企画班						
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実									
事業名	多子世帯保育料軽減事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-4183						
事業目的	多子世帯の子育てにかかる経済的負担感の軽減を図るため、第3子以降が利用する場合の保育料を県が助成し、子育て家庭を支援することで、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。									
事業内容	<p>多子世帯の子育てにかかる経済的負担感の軽減を図るため、第3子以降が利用する場合の保育料を県が助成し、子育て家庭を支援</p> <p>○補助対象：保育所、幼稚園等を利用している第3子以降の児童がいる世帯 ※ただし、国による利用者負担の軽減措置を受けない者</p> <p>(括)○所得要件：市町民税所得割額169,000円未満の世帯 (H27:市町民税所得割額119,000円未満の世帯)</p> <p>○対象施設：幼稚園、保育所、認定こども園、事業所内保育施設 小規模保育施設、家庭的保育施設、居宅訪問型保育</p> <p>○対象経費：保育料保護者負担分の一部 月額5,000円を超える保育料保護者負担に対し ア 3歳未満児 5,500円を限度 イ 3歳以上児 4,000円を限度</p> <p>○負担割合：県10/10</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		260,727千円		331,685千円		199,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(法人県民税超過課税)	260,727千円		331,685千円		199,000千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		5,539千円		5,555千円		5,665千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人			
		266,266千円		337,240千円		204,665千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	実施市町数	41市町	H28	41市町 (6,494千円)	41市町 (8,225千円)	41市町 (4,992千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
出生数(数値は暦年) (兵庫県統計課「推計人口」)	44,000人	H28	44,817人 (-千円)	44,707人 (-千円)	4,4000人 (-千円)	101.9%	101.6%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・少子化が進む中、多子世帯では、子どもの保育料が家計に占める割合が増え、大きな負担となることから、保育料を助成することで、子どもを産み育てやすい環境づくりのために必要である。</p> <p>・保育料負担の軽減ニーズは高く、全市町での実施が達成されていることから、有効な施策である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・保護者からの申請については、通っている保育所や幼稚園を申請窓口とする等、園や市町の担当部局を関与させることで、効率化を図っている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		引き続き全市町での継続実施に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>多子世帯の負担軽減に大きく寄与する事業であり、引き続き事業を継続する。</p> <p>「ひょうご子ども・子育て未来プラン」等に掲げる年間出生数4.4万人の維持に向け、国における利用者負担軽減制度の拡充も踏まえて、所得制限を緩和(市町民税所得割額119千円→169千円)する。</p>								



# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども企画班							
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実										
事業名	第2子保育料軽減事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-4183							
事業目的	地域創生戦略における毎年度出生数44,000人を維持し、安心して子育て出来る環境を実現する。										
事業内容	<p>子育てにかかる経済的負担感の軽減を図るため、第2子が利用する場合の保育料を県が助成し、子育て家庭を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象：保育所、幼稚園等を利用している第2子の児童がいる世帯 ※ただし、国による利用者負担の軽減措置を受けない者</li> <li>○所得要件：市町民税所得割額169,000円未満の世帯</li> <li>○対象施設：幼稚園、保育所、認定こども園、事業所内保育施設 小規模保育施設、家庭的保育施設、居宅訪問型保育</li> <li>○対象経費：保育料保護者負担分の一部 月額5,000円を超える保育料保護者負担に対し ア 3歳未満児 4,500円を限度 イ 3歳以上児 3,000円を限度</li> <li>○負担割合：県1/2、市町1/2</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		213,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		213,000千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.7人			
		0千円		0千円		5,665千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.7人				
		0千円		0千円		218,665千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	実施市町数	41市町	H28	-	-	41市町 (5,333千円)	-	-	100.0%		
出生数(数値は暦年) (兵庫県統計課「推計人口」)	44,000人	H28	-	-	44,000人 (-千円)	-	-	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		少子化が進む中、子育て世帯では、子どもの保育料が家計に占める割合が増え、大きな負担となることから、保育料を助成することで、安心して子育て出来る環境をつくるために必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		保護者からの申請については、通っている保育所や幼稚園を申請窓口とする等、園や市町の担当部局を関与させることで、効率化を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		第2子への保育料助成を行うことにより、安心して子育てできる環境実現を図り、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	年間出生数4.4万人の維持に向け、国における利用者負担軽減制度の拡充も踏まえて、新たに第2子に対する支援を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む	所管課班	健康増進課保健・栄養指導班
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実		
事業名	特定不妊治療費助成事業（平成16年度～）	連絡先	078-362-3250

事業目的 経済的負担の軽減を図り、子どもを持つことを望む者が不妊治療を受ける機会を増やす。

事業内容

① 特定不妊治療費助成事業（既存事業）

- 助成対象：配偶者間の特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた者であって、所得額が夫婦合算して730万円未満の者
- 助成額：上限150千円/回（凍結胚移植（採卵を伴わないもの）等の場合75千円/回）
- 対象経費：指定医療機関で受けた保険適用外の特定不妊治療費
- 助成内容〔平成28年度の助成対象年齢と回数〕
  - ・ 40歳未満は通算6回まで（年間制限なし）
  - ・ 40歳以上43歳未満は通算3回まで（年間制限なし）
- ※ 通算助成回数：初めて助成を受けた（受ける）際の治療開始時の妻の年齢
- ※ 通算助成回数は、平成27年度までに助成を受けた回数も含む。
- 通算助成回数以内であっても、治療開始時の妻の年齢が43歳以上の治療については、助成対象外

(拡) ○平成28年度以降【特定不妊治療費助成の拡充】

- ・ 初回の治療に限り、助成上限額を150千円→300千円に拡充
- 対象者：特定不妊治療費助成対象者（凍結胚移植（採卵を伴わないもの）等を除く）のうち、初回治療を行う者
- ・ 男性不妊治療への助成を拡充 上限150千円
- 対象者：特定不妊治療に至る過程の一環として、精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術に対し助成

② 特定不妊治療費助成事業（追加助成）

- 助成対象：特定不妊治療費助成対象者のうち、採卵から胚移植までの一連の治療を行う者（初回治療時は除く）
- 助成額：50千円
- 助成回数：制限なし
- 所得制限：夫婦合算した前年の所得額400万円未満

		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
事業に要するコスト	事業費①	395,853 千円		518,682 千円		478,638 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		296,391 千円		218,244 千円	
		県債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他(安心こども基金)	197,926 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源	197,927 千円		222,291 千円		260,394 千円	
	人件費②	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
総コスト(①+②)		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円		
〔※H27当初予算額には、H26補正による前倒し分74,100千円を含む〕		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		399,810 千円		522,650 千円		482,685 千円		

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
		出生数 (兵庫県統計課「推計人口」)	44,000人				H28	45,673 人 (9 千円)	44,000 人 (12 千円)
助成件数の増加	3,156 件	H32	3,112 件 (128 千円)	3,205 件 (163 千円)	2,837 件 (170 千円)	98.6%	101.6%	89.9%	

自己評価

事業の必要性・有効性 10組に1組の夫婦が不妊に悩んでいるといわれている中、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、次世代育成支援の一環として必要である。

事業コストに対する評価、見直し状況 国庫単価により、1回あたり150千円(150千円/回(凍結胚移植(採卵を伴わないもの)等の場合)を上限に対象者に助成する事業であるため、事業の目的達成のための支出は効率的に行われている。また、凍結胚移植(採卵を伴わないもの)等の場合は、実際にかかる治療費を勘案し、H25から75千円に見直されている。

目標の達成度に対する評価、今後の見直し 特定不妊治療を受けた者が出産する割合は27%であり、平成26年度に助成を受けた者から約1,100人が出生したと推計される。今後も追加助成や助成額の上乗せにより助成件数の増加が見込まれることから、出生数の増加が期待でき、出生数の維持に一定の効果が見込まれる。

実施方針

方向性 新規 拡充 継続 実施手法の見直し  
廃止 縮小 統合 凍結(休止) 延長 終期設定

説明 相対的に所得が低い若い世代から早期の治療開始につなげることで、妊娠成功率を高め、かつ、経済的負担の軽減を図るため、既存事業に加えて、平成27年度より実施している追加助成（県単独助成事業）を継続して実施する。また、国制度拡充に伴い、初回の治療に限り助成上限額を300千円に拡充及び男性不妊治療費について上限150千円を追加助成する。

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	健康増進課保健・栄養指導班						
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実		連絡先	078-362-3250						
事業名	不育症治療支援事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3250						
事業目的	認知度が低く経済的な負担が大きい不育症の早期受診・治療の促進及び経済的負担の軽減を図り、出生数の増加を目指す。									
事業内容	<p>① 医療費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○実施方法 不育症検査・治療に係る助成を実施する市町への補助（政令・中核市を含む）</li> <li>○負担割合 県1/2、市町1/2</li> <li>○助成要件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 法律上婚姻している夫婦（妻の年齢が43歳未満）</li> <li>・所得制限 夫婦合算した前年の所得額400万円未満</li> </ul> </li> <li>○対象経費 医療機関で受けた保険適用外の不育症の検査や治療費</li> <li>○助成額 検査・治療費の1/2</li> </ul> <p>② 普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○不育症の理解や治療促進のためのリーフレットの作成 13,000部</li> <li>○配布場所 市町、医療機関、県民局等</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		7,750千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		7,750千円			
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
総コスト(①+②)		0千円		0千円		8,559千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	出生数 (兵庫県統計課「推計人口」)	44,000人	H28	-	-	44,000人 (0.2千円)	-	-	100.0%	
実施市町数	41市町	H31	-	-	41市町 (209千円)	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		不育症の治療による出産率は7割と高い一方で、不育症の認知度は低く、受診や治療に十分つながっていないことから、啓発が必要である。不育症の医療費は保険適用外のものもあるため、医療費助成による経済的負担の軽減が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		厚生労働省の研究により有効性が認められた検査・治療のみを助成範囲するとともに、実際にかかる医療費を勘案し、効率的な事業実施を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		不育症患者は、適切に治療を行うことでその多くが出産に至るため、早期受診・治療を促進するため、医療費助成と普及啓発を行うことにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	相対的に所得が低い若い世代から早期の受診・治療開始につなげることで、流産や死産を予防するとともに、不育症治療の経済的負担の軽減を図るため、県単独助成事業を実施する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実		連絡先	078-362-9117					
事業名	定期巡回・随時対応サービス充実支援事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-9117					
事業目的	中重度の要介護高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、毎日、定時の巡回と、利用者の求めによる24時間随時の訪問サービスを提供する定期巡回・随時対応サービスの普及促進を図る。								
事業内容	<p>①(拡)地域サポート型施設等定期巡回サービス参入促進モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象 地域サポート型施設（特養等）、介護老人保健施設、(新) サービス未設置の市町で新たに開設する事業者等</li> <li>○補助内容 新たに必要となるオペレーターの人件費1名分</li> <li>○補助額 月額250千円（次年度2/3、次々年度1/3）</li> </ul> <p>②訪問看護充実支援補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象 連携型：訪問看護事業所、一体型：定期巡回サービス事業所</li> <li>○補助基準額 要介護3・4…訪問看護：月4回 3千円/月・人、月5回以上 11千円/月・人 要介護5 …訪問看護：月5回 3千円/月・人、月6回以上 11千円/月・人</li> <li>○補助率 3/4（1/4は市町随伴期待）</li> </ul> <p>③機能強化型訪問看護ステーション等との連携推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定期巡回・随時対応サービスの連携事業所として参入するために必要な経費を助成</li> <li>○補助基準額 上限500千円（補助率3/4）</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		0千円	39,405千円	58,840千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他(地域振興基金等)	0千円	39,405千円	58,840千円				
		一般財源	0千円	0千円	0千円				
	人件費②		従事人員 0.0人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	0.2人			
		0千円	1,587千円	1,619千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.0人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	0.2人				
		0千円	40,992千円	60,459千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	定期巡回・随時対応サービス事業所数	60事業所	H29	— (0千円)	30事業所 (1,366千円)	45事業所 (1,344千円)	—	50.0%	75.0%
地域サポート型施設等による定期巡回・随時対応サービス事業所数	10事業所	H29	— (0千円)	1事業所 (40,992千円)	10事業所 (6,046千円)	—	10.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・平成24年度に創設された定期巡回サービスについて、事業者が参入障壁と考えている「看護職員、連携先となる訪問看護事業所の確保」への課題解消に向けた事業であり、定期巡回・随時対応サービスの充実支援に向け、有効な事業である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・補助経費のうち、訪問看護充実支援補助・連携推進補助については、市町・事業者から応分の負担を求めるとともに、オペレーター人件費については3年間で補助率を段階的に逡減するなど、適正な執行を図ることとしている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・H29年度の目標に向け、今後も地域サポート型施設等への働きかけなど、目標達成に努めていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	単身・高齢夫婦世帯を含む中重度者を24時間支える定期巡回・随時対応サービスの拡大に向けた支援事業等を引き続き実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人とのつながりで自立と安心を育む		所管課班	介護保険課計画調整班							
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実										
事業名	在宅医療・介護連携支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-4025							
事業目的	県医師会に「兵庫県在宅医療・介護連携支援センター」を設置・運営し、在宅医療と介護の連携に向け、市町の取組の補完、後方支援を図る。										
事業内容	<p>県在宅医療・介護連携支援センターの設置・運営</p> <p>○実施主体：県医師会</p> <p>○実施内容：県医師会内に「兵庫県在宅医療・介護連携支援センター」を設置し、全県下の在宅医療・介護等関係者及び県民からの在宅医療・介護に関する様々な相談に対応する。</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		20,400 千円		20,400 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(医療介護推進基金)	0 千円		20,400 千円		20,400 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0 千円		1,587 千円		1,619 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		0 千円		21,987 千円		22,019 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	在宅看取率の向上	24%	H29	— (0 千円)	24% ( — )	24% ( — )	—	100%	100%		
在宅医療介護連携推進事業の取組市町数	41市町	H29	— (0 千円)	26市町 (846 千円)	30市町 (734 千円)	—	63%	73%			
自己評価	事業の必要性・有効性	・地域包括ケアシステムの根幹となる医療と介護の連携を推進するため、これまで医療関係者と接点の少なかった市町の介護担当者の相談等に応じるセンターの設置が必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	・補助経費は、県医師会に対するセンター設置経費の助成であり、円滑に運営が進むまでの3年間に限定するなど、適正な執行を図ることとしている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・医療介護連携は、市町においても重要な課題であり、県の後方支援により、第6期介護保険事業計画期間(H27~H29)中に、全市町で取り組みが進むと考えている。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	地域包括ケアシステムの構築に不可欠となる医療・介護の連携の実現に向けて事業を実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実		連絡先	078-362-3189					
事業名	介護老人保健施設における在宅復帰支援機能強化事業 (平成27年度～)								
事業目的	ケアマネジメントソフトの導入支援並びに重度入所者介護及び併設訪問リハ事業所設置のための機器整備に要する費用を補助し、地域包括ケアシステムの構築において、在宅復帰の中間施設の役割を担う介護老人保健施設の在宅復帰支援機能の向上を図る。								
事業内容	介護老人保健施設における在宅復帰の機能を高めるために必要な経費の一部を補助 ○補助率：県1/2、事業者1/2 ○補助内容： ・専門職が情報共有できるケアマネジメントシステム（介護老人保健施設版R4ソフト）の導入経費補助 ・重度入所者のケア充実にむけた機器（ターミナル機器：監視モニター、吸引器、酸素濃縮器等）の整備補助 ・介護老人保健施設に併設する訪問リハ事業所の設置に係る経費補助								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		34,950千円		16,207千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(地域振興基金)	0千円		34,950千円		16,207千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
総コスト(①+②)		0千円		35,744千円		17,016千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	ケアマネジメントソフト(R4ソフト)導入施設数	64施設(累計)	H29	— (0千円)	8施設 (4,468千円)	19施設 (累計27) (896千円)	—	12.5%	42.2%
	ターミナル機器導入施設数	52施設(累計)	H29	— (0千円)	7施設 (5,106千円)	23施設 (累計30) (740千円)	—	13.5%	57.7%
訪問リハ事業所設置施設数	12施設(累計)	H29	— (0千円)	1施設 (35,744千円)	5施設 (累計6) (3,403千円)	—	8.3%	50.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		入院している高齢者が安心して退院して在宅に復帰するためのリハビリ的機能を果たしている介護老人保健施設において、在宅復帰支援機能の強化は必要不可欠であるため、当該事業は有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		整備費用の1/2を事業者からの応分負担を求めることにより、補助の適正執行を図ることとしている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		初年度にあたるH27年度の目標達成度はやや低調であるが、H29年度の目標達成に向け、県介護老人保健施設協会を通じて各施設に対して働きかけを行うなど、目標達成に努めていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	介護老人保健施設における在宅復帰支援機能の強化に要する費用の一部を助成する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班							
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実										
事業名	地域包括支援推進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3195							
事業目的	市町の地域支援事業を支援する事業を実施することにより、市町における地域包括ケアシステム構築の推進を図る。										
事業内容	<p>①地域総合支援センター（地域包括支援センター）の活動支援（4,188千円）                  地域総合支援センター（地域包括支援センター、以下、「支援センター」という。）支援会議の開催、地域ケア個別会議研修会の開催、専門職の派遣、地域ケア技術的指導研修会の開催</p> <p>②介護予防の推進（14,045千円）                  介護予防・生活支援会議の開催、リハ専門職向けの新たな介護予防事業研修・派遣調整、介護予防推進研修、介護予防技術的指導研修会の開催</p> <p>③（拡）生活支援サービス基盤の整備（6,048千円）                  生活支援コーディネーター養成研修の開催、（拡）普及フォーラムの開催、研修企画等運営会議の開催、情報交換会の開催、指導者の派遣、生活支援コーディネーター推進員の配置、（新）助け合いによる生活支援の担い手の養成</p> <p>④（新）在宅医療・介護連携の推進（1,291千円）                  在宅医療・介護連携推進事業支援のための研修会の実施、広域的支援等、連携支援コーディネーター研修の実施</p> <p>⑤リハビリ専門職3士会による地域支援事業の推進（17,659千円）                  兵庫県リハ3士会合同地域支援推進協議会の開催、包括的支援事業におけるリハビリ専門職の活用あり方検討委員会の開催、リハビリ専門職の派遣協力体制の構築、包括的支援事業における活用人材育成研修会、新オレンジプラン推進に向けたリハビリテーション実践研修会</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		12,240千円		40,730千円		43,231千円				
	財源内訳	国庫支出金	7,919千円		4,198千円		4,198千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(受講料・地域振興基金・医療介護推進基金)	68千円		32,333千円		39,033千円				
		一般財源	4,253千円		4,199千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.5人	従事人員	0.6人			
		1,583千円		3,968千円		4,856千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.5人	従事人員	0.6人				
		13,823千円		44,698千円		48,087千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	介護予防に資する住民運営の通いの場の参加者	150,000人	H31	78,573人 (0千円)	86,000人 (1千円)	102,000人 (0千円)	52%	57%	68%		
自己評価	事業の必要性・有効性	「介護予防」「生活支援」「医療」「介護」は地域包括ケアシステムの構成要素であるとともに、支援センターは地域包括ケアシステムのコーディネーター役を担うものであることから、それらに係る支援は、地域包括ケアシステムの実現に資するものである。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	制度改正に対応するため、平成28年度は事業を拡充して実施するが、平成29年度以降に事業の見直しを行う等により効率的な支援に努めていく。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	研修や普及啓発冊子の配布等による支援を行い、通いの場の設置箇所は3,837ヶ所と全国一となった。今後とも住民主体の介護予防や生活支援の充実等に努めていく。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	市町が実施する地域支援事業を支援するため、「在宅医療・介護連携の推進」を新規で実施するとともに、「生活支援サービス基盤の整備」を拡充して実施することで、地域包括ケアシステムの実現をさらに推進していく。										

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班 高齢対策課企画調整班						
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実									
事業名	地域サポート事業(安心地区)・ 高齢者起業支援事業(H24年度～)		連絡先	078-362-3195 078-362-9033						
事業目的	<p>高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で安心して生活できるよう、在宅高齢者等のニーズに応じた有償福祉活動、ミニデイサービス、その他の在宅福祉サービスを企画・実施する協議会の設置・運営を支援する。</p> <p>また、高齢者のグループによる、長年培った知識、経験、技能を活かし、地域社会に貢献するサービスの提供活動等の立ち上げ支援をすることにより、高齢者自身の生きがいの創造や地域活性化を促進する。</p>									
事業内容	<p>①地域サポート事業(安心地区)の推進(18,300千円) 各種サービス提供主体や地域団体、福祉施設、社協、行政の連携の場となる地域サポート事業(安心地区)推進協議会及び推進員の設置を支援 ○地域サポート事業(安心地区)推進協議会設置事業 ・対象 地域サポート事業(安心地区)推進協議会を設置する地域団体等 ・委託額 2年目2,650千円、3年目2,300千円 ○地域サポート事業(安心地区)の普及 ・地域サポート事業(安心地区)活動報告会(1回、市町的生活支援サービス担当者、生活支援コーディネーター、社会福祉協議会職員等) ・地域サポート事業(安心地区)情報交換会(2回、安心地区の活動者等)</p> <p>②高齢者起業支援事業(12,000千円) 60歳以上の県民で構成された団体による事業の立ち上げに要する経費を補助 ○補助額 定額1,000千円(1年限り)</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		40,053千円		74,250千円		30,300千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	40,053千円		74,250千円		30,300千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.3人		
		3,165千円		3,174千円		2,428千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.3人			
		43,218千円		77,424千円		32,728千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	高齢者起業支援事業による事業立ち上げ団体数	毎年度12団体	H28	-	7団体 (11,061千円)	12団体 (2,727千円)	-	58%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢者人口の急増が見込まれる中、地域の関係者が連携・協議し、生活支援サービスの実施体制を整備することが急務であり、そのために必要な協議会設置とミニデイサービス(軽度の運動、健康チェック等)をモデル的に実施することにより、市町における生活支援の基盤整備のモデル事例としての活用が期待できる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		最低限の必要額を補助単価としている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		地域サポート事業(安心地区)については、計画通りモデル地区による事業実施が達成できたことから、平成27年度限りで新規設置を終了する。高齢者起業支援事業については、周知等により目標達成に向けた取組みを進める。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		■縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	安心ミニデイサービスセンター整備事業(地域サポート事業(安心地区)の新規設置)は終了するが、県としては、①地域サポート事業(安心地区)実施地区の成果の発信、②国の総合事業推進拠点整備助成等の活用促進、③生活支援コーディネーターの養成等により、市町による生活支援サービスの全県的な取組の普及を図るとともに、生活支援サービスを実施する高齢者の起業支援を継続実施する。									



# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班						
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実									
事業名	地域サポート型施設（特養等）推進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3195						
事業目的	特別養護老人ホーム等に生活援助員(LSA)等を配置した「地域サポート型施設(特養等)」事業の実施により、地域住民を対象に24時間体制で見守り等を行い、高齢者の在宅生活の支援を図る。									
事業内容	<p>①（拡）兵庫式24時間LSA地域見守り事業の実施 LSA等を配置して、地域の高齢者の見守りに24時間体制で取り組む特別養護老人ホーム等に対し、立ち上げ経費を補助（H28:対象施設を拡大） ○補助対象者：社会福祉法人（特別養護老人ホーム→H28から養護老人ホーム、軽費老人ホーム、認知症グループホーム等を追加） ○対象経費：初度設備（1年限り1,000千円） 賃金助成（3年限り）※1年目1,000千円、2年目600千円、3年目300千円</p> <p>②地域サポート型施設（特養等）普及推進事業の実施 LSA等の資質向上を図るとともに、県内特養等の事業参加等を促進 ○専門相談会、研修・交流会の開催 ○事業報告会・連絡会の開催</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		20,816千円		24,974千円		26,104千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	20,816千円		24,974千円		26,104千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人		
		1,583千円		1,587千円		2,428千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人			
		22,399千円		26,561千円		28,532千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	地域サポート型施設（特養等）認定数	100箇所	H31	28箇所 (800千円)	44箇所 (604千円)	58箇所 (492千円)	28%	44%	58%	
地域サポート型施設（特養等）見守り人数	1,000人	H31	191人 (117千円)	290人 (92千円)	580人 (49千円)	19%	29%	58%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅高齢者の増加が見込まれる状況を踏まえ、民間の高い専門性を活用し、地域住民を対象に24時間体制で見守り等を行う地域サポート型施設（特養等）の整備を推進する必要がある。</li> <li>地域サポート型施設（特養等）が在宅高齢者の暮らしを支えることで、在宅での生活を可能とし、自分らしい暮らしを延長することができる。</li> <li>見守りや相談業務の他、介護技術講座やミニデイ・配食サービス等を併せて行うことで、介護保険外の生活支援サービスの充実を図り、特養等の地域の拠点としての活用が図られる。</li> </ul>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域サポート型施設（特養等）の立ち上げに要する経費であり、次年度以降も引き続き地域に密着した生活支援サービスとして取り込まれることから、先進的事業としての役割を果たしている。</li> <li>社会福祉法人の取組を促すために、立ち上げ費用の一部を補助するものであり、事業費の多くは社会福祉法人が自ら負担していることから、補助額は妥当な水準と考えられる。</li> </ul>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		事業の浸透を図るため、事業報告会による啓発を実施するほか、認定施設連絡会で情報交換を行う等、利用者拡大を図っている。認定を希望する施設は増加傾向にあり、今後は一層の利用者の拡大が期待できる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	社会福祉法人に社会貢献活動の実施が義務付けられたことに伴い、本事業の対象となる施設を拡大し、地域における住民主体サービスの活動拠点を増加させ、市町の生活支援体制の整備を支援する。									

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	介護保険課介護基盤整備班						
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実									
事業名	高齢者安心県営住宅等整備事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3189						
事業目的	高齢者が多い県営住宅又は県住宅供給公社が提供する賃貸物件に介護保険の在宅サービス機能を併設することにより、施設に入所しなくても暮らし続けられる環境の整備を図る。									
事業内容	県営住宅等における在宅サービス機能の併設に係る整備費の一部を助成 ○補助対象者：県営住宅等で通所介護事業を実施する者 ○補助額：集会所等を改修する場合：5,000千円/1事業所(定額) 敷地内に新設する場合：21,000千円/1事業所(定額)									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		5,000 千円		26,000 千円		26,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(地域振興基金)	5,000 千円		26,000 千円		26,000 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		6,583 千円		27,587 千円		27,619 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	通所事業所整備箇所数	7事業所(累計)	H28	1事業所 (6,583千円)	0事業所 (累計1) (0千円)	2事業所 (累計3) (13,810千円)	14.3%	14.3%	42.9%	
通所介護事業所の利用延人数 (H26～利用開始)	15,000人	H28	0人 (0千円)	2,200人 (13千円)	2,200人 (13千円)	0.0%	14.7%	14.7%		
自己評価	事業の必要性・有効性		・介護を必要とする高齢者が多く居住する県営住宅等において、在宅で暮らし続けたいというニーズに応えるために通所介護事業所を整備することには必要性が十分認められる。 ・今後、常時介護を必要とする高齢者のさらなる増加が見込まれることから、県営住宅等における在宅サービス機能の充実を図ることは、施設サービス費の抑制に有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		・類似施設の整備実績を踏まえて補助単価を設定しており、1箇所あたりのコストは適切な水準であり、受益と負担の割合も適正である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・県営住宅又は住宅供給公社の住宅については、目的外使用に係る国との協議や周辺事業者との競合等の課題があることなどから、やや低調な実績となっているが、国庫補助によらない住宅の活用や、事業者の競合状況を踏まえた場所の選定等により、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	高齢者が施設に入所せず、在宅で暮らし続けられる環境を整備するために、地域振興基金を活用し実施する。									

## 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班					
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実		連絡先	078-362-3195					
事業名	介護技術等普及事業(平成24年度～)		連絡先	078-362-3195					
事業目的	要支援、要介護状態となっても、できる限り在宅で暮らせるよう家族の介護力を高めるため、将来を見据えた在宅介護の推進を図る。								
事業内容	<p>家庭で介護をしている家族などを対象に、在宅介護の技術や介護のポイント等をコンパクトにまとめて伝える「介護技術講習会」を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○開催回数：100回（兵庫県内）※平成27年度は170回</li> <li>○参加者数：40名程度（1回の開催につき）</li> <li>○実施主体：県（ただし、事業を一般社団法人兵庫県老人福祉事業協会等へ委託、実際の介護技術講習会は、当該協会の会員施設等において実施）</li> </ul> <p>※ 目標値は、当事業講習会受講者、ひょうご介護サポーター研修受講者、市町実施分研修等受講者の合算により算出。</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		8,941 千円		8,941 千円		5,441 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		県債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他(地域振興基金)	8,941 千円	8,941 千円	8,941 千円	5,441 千円	5,441 千円	5,441 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		9,732 千円		9,735 千円		6,250 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	介護技術講習会受講者(累計)	40,000人	H30	10,481人 (1 千円)	17,281人 (1 千円)	26,400人 (0 千円)	26%	43%	66%
自己評価	事業の必要性・有効性	介護技術講習会で取得した知識や技術等を活用することにより、介護を必要とされる高齢者の在宅生活の支援が図られる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	講習会を特別養護老人ホーム等の施設を会場として実施することにより、県内において広域的に講習会を開催する予定であり、効率的な推進が図られる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	目標達成に向けて受講者の増加が求められるため、多くの県民が講習会に参加できるよう、各地で周知を図りながら事業を推進する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	「ひょうご介護サポーター研修等事業」(H28介護保険課新規事業)の実施とあわせ、在宅介護の推進を図るため、継続して事業を実施する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	介護保険課介護基盤整備班						
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実		連絡先	078-362-3189						
事業名	介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 (平成27年度～)		連絡先	078-362-3189						
事業目的	各市町の実情に応じた介護人材確保関連事業及び関係団体が行う介護人材確保に資する事業について補助を実施し、介護人材確保及び介護職員の資質向上を図る。									
事業内容	<p>各市町の実情に応じた介護人材確保関連事業及び関係団体が行う介護人材確保に資する事業について、その経費の一部を補助</p> <p>○補助対象：市町及び関係団体</p> <p>○補助基準額：政令・中核市 20,000千円 人口10万人以上の市 10,000千円 その他の市 5,000千円 町 2,000千円 団体 5,000千円</p> <p>○補助率：市町1/2、関係団体10/10</p> <p>○補助内容：介護人材の参入促進、資質向上、労働環境・処遇の改善に資する事業に必要な経費</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		187,000千円		54,401千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(医療介護推進基金)	0千円		187,000千円		54,401千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0千円		1,587千円		1,619千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0千円		188,587千円		56,020千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	実施市町・団体数 (41市町+3団体)	44市町・団体	毎年度	— (0千円)	8市町・団体 (23,573千円)	44市町・団体 (1,273千円)	—	18.2%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		介護人材確保及び資質向上に向けた人材育成については、県での取り組みだけでなく、地域の実情に応じた市町や、専門的な取り組みが可能な関係団体を交えた重層的な取り組みにより、より一層の効果が期待できる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助の1/2を市町に負担を求めることにより、県と市町の役割分担を図りながら、適正な事業執行を図ることとしている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		初年度にあたるH27年度の目標達成度はやや低調であるが、全市町での実施に向け、市町説明会等での事業説明・呼びかけ等を行うなど、目標達成に努めていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	介護人材確保及び資質向上に向けた市町・団体が行う事業を支援する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	社会福祉課福祉企画班							
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実										
事業名	日常生活自立支援事業（平成11年度～）		連絡先	078-362-3181							
事業目的	相談・支援活動や福祉サービス利用の援助等により、高齢者・障害者の権利擁護を図る。										
事業内容	<p>①高齢者・障害者権利擁護センターの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○実施主体：県社会福祉協議会</li> <li>○職員数：3名</li> <li>○業務内容：認知症、知的障害者、精神障害者などで判断能力に不安のある人を対象に、権利擁護に関する様々な相談・支援活動、調査研究、広報・啓発等を実施。</li> </ul> <p>②福祉サービス利用援助事業の実施</p> <p>判断能力が不十分な人を対象に、地域における福祉サービスの利用やそれに伴う日常的な金銭管理の援助を行い、地域における安心した生活の支援を実施（市町村協委託事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○実施主体：県社会福祉協議会（高齢者・障害者権利擁護センター）</li> <li>○業務内容： <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉サービスの利用に関する相談や情報の提供</li> <li>・福祉サービスの利用申込み、利用料の支払に必要な手続き</li> <li>・年金等の受領に必要な手続き、日常生活に必要な預金の払戻しの手続き 等</li> </ul> </li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		102,141千円		113,303千円		131,787千円				
	財源内訳	国庫支出金	51,302千円		56,651千円		65,893千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	50,839千円		56,652千円		65,894千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,374千円		2,381千円		2,428千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		104,515千円		115,684千円		134,215千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	福祉サービスに関する相談件数（神戸市を除く）	51,622件	H28	40,894件 (-千円)	42,003件 (-千円)	51,622件 (-千円)	79.2%	81.4%	100.0%		
福祉サービス利用援助事業契約数（神戸市を除く）（累計）	1,147件	H28	910件 (115千円)	1,024件 (113千円)	1,147件 (117千円)	79.3%	89.3%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		判断能力が不十分な高齢者障害者等の福祉サービス利用に対する支援が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		福祉サービス利用援助については、市町社会福祉協議会に委託することにより、各地域の中で効率的に実施できる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		福祉サービス利用援助事業契約数は増加傾向にあり、今後も引き続き支援を継続することで、地域生活の安定を図る。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	高齢者や障害者の福祉サービス利用を支援事業として社会福祉法に規定された事業であることから、継続して実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	介護保険課介護基盤整備班							
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実										
事業名	訪問看護師充実支援事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-9117							
事業目的	訪問看護は地域包括ケアシステムの根幹を成すサービスの一つであり、要介護者が増加する2025年に向け、その担い手である訪問看護師を支援することにより、安定的な訪問看護サービスの提供体制の確保を図る。										
事業内容	<p>①初任者の訪問看護職員に対する研修補助          訪問看護ステーションの規模拡大（人材確保・定着）によるサービス対応力の向上を図るため、初めて訪問看護業務に従事する訪問看護職員に対する研修実施に必要な経費を補助          ○補助対象：初めて訪問看護業務に従事する看護職員が在職する訪問看護ステーション等          ○補助額：新任の訪問看護職員一人につき220千円、年間100名程度（補助率1/2）</p> <p>②利用者情報を記録するICT機器等の整備          訪問看護サービスにおける日々の入力業務の大幅な削減やリアルタイムでの情報入力など業務の効率化や質の高いケアに資するICT機器等の導入経費を補助          ○補助対象：ICT機器等を導入していない訪問看護ステーション等          ○補助額：1事業所あたり500千円（補助率3/4）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		27,875千円		27,875千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(医療介護推進基金)	0千円		27,875千円		27,875千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0千円		1,587千円		1,619千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		0千円		29,462千円		29,494千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	研修を行う新任の訪問看護職員数	100人	28年度	(0千円)	47人 (627千円)	100人 (295千円)	-	47.0%	100%		
ICT機器等を導入する訪問看護ステーション等の事業所数	45事業所	28年度	(0千円)	38事業所 (775千円)	45事業所 (655千円)	-	84.4%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		訪問看護は、地域包括ケアシステムの根幹を成すサービスの一つであり、要介護者が増加する2025年に向け、安定的な訪問看護サービスの提供体制を確保する必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助経費は、研修経費とICT機器の導入経費とし、事業者による訪問看護ステーションの規模拡大や業務効率化を目指すものであり、事業者からも応分の負担を求め、適正な執行を図ることとしている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		初年度にあたるH27年度については、機器導入は概ね目標達成できたが、新任訪問看護職員への研修については低調に終わったため、看護協会等を通じて呼びかけを行うなど、目標達成に努めていく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	医療的ニーズのある者が多い中重度の要介護者の在宅生活継続を支えるため、引き続き、訪問看護師に対する支援事業を実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課企画調整班					
施策名	元気な高齢者が担い手となる支援・見守り活動の応援								
事業名	老人クラブ助成事業（昭和32年度～）		連絡先	078-362-9033					
事業目的	地域における社会貢献活動の実施主体である老人クラブ活動に助成することにより、高齢者の生きがいづくりと社会参加等の支援を図る。								
事業内容	<p>①老人クラブ活動強化推進事業（130,986千円）          会員数が30人以上の単位老人クラブが行う子育て支援活動、高齢者見守り活動、健康体操の実施など、地域における取り組みに対して補助を行う。</p> <p>②老人クラブ助成事業（107,618千円）          会員数が30人以上の単位老人クラブ及び市町老連が行う健康づくり・シニアスポーツ活動、趣味文化・レクリエーション活動等の老人クラブ本来の基礎的な活動に対して補助を行う。</p> <p>③老人クラブによる健康づくり・介護予防支援事業（9,004千円）          市町老人クラブ連合会が行う市町域における健康づくり・介護予防活動に対して補助を行う。</p> <p>④公益財団法人兵庫県老人クラブ連合会に対する補助事業（8,202千円）          県老人クラブ連合会が行う市町老連幹部や健康づくりリーダーの研修など、全県における取り組みに対して補助を行う。</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		258,970千円		260,014千円		255,810千円		
	財源内訳	国庫支出金	62,405千円		62,547千円		61,568千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(長寿社会づくりソフト事業費交付金)	1,687千円		1,687千円		1,687千円		
		一般財源	194,878千円		195,780千円		192,555千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,374千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		261,344千円		262,395千円		258,238千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	老人クラブ活動強化推進事業実施市町数	41市町	H28	41市町 (6,374千円)	41市町 (6,400千円)	41市町 (6,298千円)	100%	100%	100%
老人クラブ活動強化推進事業実施クラブの割合	100%	H28	100% (-千円)	100% (-千円)	100% (-千円)	100%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化が進展するなかで、高齢者の生きがいづくりと健康づくりの受け皿となり、また、地域における社会貢献活動の実施主体でもある老人クラブ活動を充実する必要がある。</li> <li>・社会貢献活動としては、県と県老連で子育て応援協定を締結し、子育て支援・地域の見守り活動を促進している。</li> </ul>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・26年度から老人クラブ活動強化推進事業の補助単価を4,400円/月から4,000円/月に引き下げたため、県の負担額は軽減している。</li> </ul>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> <li>・身近な地域において見守り活動等を促進するため、県下全市町が事業を実施するとともに、老人クラブの活性化を図るため、補助対象となる全ての単位老人クラブが事業に取り組む必要があり、目標は達成している。</li> </ul>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	高齢者ができる限り元気で社会的にも活躍できるよう、老人クラブの諸活動に対する支援を継続する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課企画調整班					
施策名	元気な高齢者が担い手となる支援・見守り活動の応援								
事業名	高齢者等就労支援事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-9033					
事業目的	高齢者等の介護に関する基礎知識・技術習得の支援や高齢者を短時間雇用する社会福祉法人等を支援することにより、高齢者の就労機会の拡大を図る。								
事業内容	<p>①資格取得支援 社会福祉法人等が特別養護老人ホーム等で介護職員初任者研修を実施する場合、高齢者等の受講料の一部を助成</p> <p>②短時間雇用支援 社会福祉法人等が介護職員初任者研修等を修了した高齢者を県内の介護保険施設等で短時間雇用する場合、賃金等の一部を助成</p> <p>③介護就労コーディネーター設置 県老人福祉事業協会に介護就労コーディネーターを設置</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		8,884 千円		27,157 千円		27,157 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他 <small>(H26e-ファイナンス基金、H27医療介護推進基金)</small>	8,884 千円		27,157 千円		27,157 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		10,467 千円		28,744 千円		28,776 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	介護資格取得支援者数（55歳以上）	500人（H27～）	H31	-	100人（287 千円）	200人（288 千円）	-	20.0%	40.0%
短時間雇用支援者数	毎年度50人	-	13人（805 千円）	50人（575 千円）	50人（576 千円）	26.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢者等の介護分野に係る資格の取得が促進され、これらを活かした高齢者の就労機会の拡大が図られるとともに、介護現場において慢性的に生じている人材不足の解消につながる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成27年度に資格取得支援の助成人数を100人から200人（55歳以上は100人）に増員するなど、実施状況を踏まえた事業の効果的、効率的な実施を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		介護資格取得支援については、目標値をH27年度に介護資格取得支援者数から、55歳以上の介護資格取得支援者数に変更し、H31年の目標数500人の達成に努めていく。短時間支援者については、H26年度は目標数に達しなかったが、H27年度は改善の見込みであり、今後も支援に努めていく。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結（休止）	
説明	明	介護分野での就労を希望する高齢者等の能力活用と、介護分野での人材不足を解消するため、継続して事業を実施する。							



# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班					
施策名	認知症の予防と地域支援人材の育成								
事業名	認知症予防の推進(平成24年度～)		連絡先	078-362-3188					
事業目的	認知症チェックシート等(もの忘れ健診・認知症予防教室等で実施)を活用して、早期の気づきによる早期発見・早期対応への支援を目指す。								
事業内容	<p>(拡)①認知症予防教室事業 認知症予防体操等を取り入れた県民向けの講座の開催(100回、定員50名/回) 実施場所：特別養護老人ホーム・事業所等</p> <p>(新)②認知症予防活動推進リーダー研修事業 認知症予防体操の地域での普及リーダーを養成(6回、定員50名/回) 実施場所：但馬長寿の郷</p> <p>③認知症コールセンターの運営(#7070：月～金)</p> <p>④認知症の早期発見、早期対応研修の実施 ・認知症初期集中支援チーム員の養成研修の受講【国立長寿医療センター】 ・早期介入支援実務者研修(2回)</p> <p>⑤認知症・高齢者相談(週4回) 設置場所：県民総合相談センター、相談日：月・金(家族会)、水・木(看護協会)</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		8,140千円		13,241千円		15,787千円		
	財源内訳	国庫支出金	2,699千円		3,272千円		3,031千円		
		県債	0千円		0千円		12,756千円		
		その他(地域振興基金、医療介護推進基金)	4,694千円		9,969千円		0千円		
		一般財源	747千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		791千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		8,931千円		14,828千円		17,406千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	認知症初期集中支援事業実施市町数	41市町	H29	3市町 (2,977千円)	21市町 (706千円)	28市町 (622千円)	7.3%	51.2%	68.3%
	認知症予防教室の参加者数	16,000人	H29	3,437人 (3千円)	3,500人 (4千円)	5,000人 (3千円)	21.5%	21.9%	31.3%
認知症健診等の早期発見・早期対応の取り組みを実施する市町	41市町	H29	16市町 (558千円)	24市町 (618千円)	25市町 (696千円)	39.0%	58.5%	61.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		認知症の予防や早期発見・対応により、適切な支援を受けながら地域での生活を継続することができる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・各種研修参加者や取り組み市町の増加により、事業費の効率的な運用が図れている。 ・早期発見・早期対応への支援の充実が、医療費や介護保険料の削減につながることを期待される。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標達成に向け、計画的に取り組んでいる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	<p>県内の認知症高齢者数は今後急増が見込まれており、より多くの県民が気軽に相談できる相談窓口の運営や、認知症初期集中支援チーム員を養成することなどにより、市町域での早期発見・早期診断体制づくりを推進していく。</p> <p>また、国の新オレンジプラン(平成29年度末までの目標達成)該当項目についても、目標達成に向けた取り組みにより認知症予防対策を推進する。</p>								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班						
施策名	認知症の予防と地域支援人材の育成									
事業名	認知症医療対策の充実(平成17年度～)		連絡先	078-362-3188						
事業目的	<p>①認知症疾患医療センターを中心として、地域における認知症の医療保健水準の向上を図るとともに、かかりつけ医やサポート医等の養成により地域の認知症医療支援体制の充実強化を図る。</p> <p>②認知症医療体制の強化及び認知症にかかる医療介護連携を図るための取組みを推進するとともに、認知症対応医療機関登録制度の適正な活用や、県下全域への普及・定着により認知症の早期発見・早期対応を目指す。</p>									
事業内容	<p>①認知症疾患医療センター運營業業(神戸圏域は神戸市が指定)          専門医療相談、鑑別診断の実施、合併症や周辺症状への急性期対応、情報発信等</p> <p>②認知症医師等研修事業          ○県医師会委託事業          認知症研修検討委員会(3回)、かかりつけ医認知症対応力向上研修(5回)、          認知症専門研修(1回)、病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修(7回)          ○認知症林-ト医の養成(25名)          (新)○歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修(各団体へ委託)          認知症の容態に応じた適時・適切な対応を図る研修会を開催</p> <p>③認知症疾患医療センターを核とした医療体制構築事業          圏域内医療連携会議の開催(2回)、認知症対応医療機関への研修会の開催(2回)、          事例検討会の開催(3回)、認知症対応医療機関普及啓発医講演会の開催(1回)</p> <p>④認知症対応医療機関連携強化推進事業(県医師会へ委託)          認知症対応医療機関登録制度運営管理委員会(3回)、認知症対応医療機関連絡会の開催(各圏域)          認知症医療フォーラムの開催</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①	事業費①	61,570千円		65,560千円		64,960千円			
		財源内訳	国庫支出金	29,775千円		29,567千円		12,870千円		
			県債	0千円		0千円		0千円		
			その他(地域振興基金・医療介護推進基金)	31,795千円		35,993千円		52,090千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②	人件費②	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
			1,583千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
			63,153千円		67,941千円		67,388千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
		認知症サポート医の養成数	170人	H29	96人 (658千円)	121人 (561千円)	146人 (462千円)	56.5%	71.2%	85.9%
		かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数(累計)	2,036人	H29	818人 (77千円)	991人 (69千円)	1,514人 (45千円)	40.2%	48.7%	74.4%
	病院勤務の医療従事者の認知症対応力向上研修修了者数	2,210人	H29	75人 (842千円)	387人 (176千円)	1,299人 (52千円)	3.4%	17.5%	58.8%	
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれていることから、認知症の早期発見・早期診断による適切な医療を提供するために、地域の認知症医療体制を整備する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>各種研修の受講者を増加させることにより、一人あたりの養成単価を抑制している。また研修や会議等は可能な限り国庫補助単価を活用し、適正なコストにより実施している。</li> <li>地域における認知症の医療保健水準の向上を図ることで、要介護度の維持・改善に繋がっていくため、医療費や介護保険給付費の削減が期待される。</li> </ul>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		平成29年度末までの目標達成に向け、計画的に取り組んでいる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	国の新オレンジプラン(平成29年度末までの目標達成)に基づき県の目標を設定し、目標達成に向けてた取組みにより、認知症医療体制の充実強化を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班					
施策名	認知症の予防と地域支援人材の育成								
事業名	認知症ケア人材の育成(昭和59年度～)		連絡先	078-362-3188					
事業目的	認知症の専門性を備えた介護職員の人材を育成するとともに、市町域での権利擁護体制を推進することにより、介護サービスの充実と認知症高齢者等の住み慣れた地域で安心した生活の継続を図る。								
事業内容	①認知症介護研修の実施 ○県社会福祉事業団委託事業 実践者研修(5回)、実践リーダー研修(2回)、 管理者研修(4回)、開設者研修(1回)、計画作成担当者研修(2回) (新)○認知症介護基礎研修(1回、100名)【兵庫県老人福祉事業協会に委託】 認知症介護の基礎知識がない介護保険施設等に従事する介護職員等を対象に実施 (新)○認知症機能訓練研修(1回、100名) 通所介護系事業所職員の資質向上を図る研修を実施 ○認知症介護指導者養成研修の受講(5名)【認知症介護研究・研修大府センター】 ○認知症介護指導者フォローアップ研修(1名)【認知症介護研究・研修大府センターに委託】 ②市民後見体制整備事業 ○法人後見・市民後見体制整備事業 市民後見推進専門員の配置(1名)、市民後見推進研修(1回)、会議の開催(3回) ○法人後見・市民後見支援事業 法人後見・市民後見体制の整備・強化に取組み市町への補助(16市町)								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		13,217 千円		40,971 千円		72,622 千円		
	財源内訳	国庫支出金	3,552 千円		138 千円		1,777 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(地域振興基金、医療介護推進基金、緊急雇用基金27まで)	9,665 千円		40,833 千円		70,845 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		1,583 千円		3,174 千円		3,237 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		14,800 千円		44,145 千円		75,859 千円			
事業目的の達成指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	法人後見・市民後見体制整備市町数	23市町	H31	11市町 (1,345 千円)	11市町 (4,013 千円)	14市町 (5,419 千円)	47.8%	47.8%	60.9%
	認知症介護指導者養成数(累計)	53人	H29	32人 (463 千円)	38人 (1,162 千円)	44人 (1,724 千円)	60.4%	71.7%	83.0%
認知症介護実践者研修修了者数(累計)	5,088人	H29	2,449人 (6 千円)	2,918人 (15 千円)	4,003人 (19 千円)	48.1%	57.4%	78.7%	
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれていることから、地域や施設等における認知症ケアに係る人材育成と資質向上による適切なケア体制の構築が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・認知症介護職員のリーダーや指導的立場の人材は毎年着実に増員できており、施設内や認知症介護研修や地域における認知症の普及啓発活動の講師を担う等、積極的に活動を行っている。 ・認知症介護専門職などの資質向上を目的とした研修は、応分の資料代等の実費を徴収して、受益と負担の適正化を図っている。 ・認知症人材育成においては、平成27年度から医療介護推進基金を活用。 ・認知症介護実践者研修については、指定機関による研修実施により、養成数の拡大を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標達成に向け、計画的に取り組んでいる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	国の新オレンジプラン(平成29年度末までの目標達成)に基づき、目標数値達成に向けての取組みを推進する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む	所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班
施策名	認知症の予防と地域支援人材の育成		
事業名	認知症地域連携体制の強化(平成21年度～)	連絡先	078-362-3188

事業目的 認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活できる社会を目指して、地域の既存のネットワークを活用した見守り体制の構築と、予防から重度まで継続的に一貫した支援体制の構築を図るとともに、住民参加型の取組により、地域住民への認知症の正しい知識の普及・啓発を図る。

事業内容

- ①認知症地域連携の強化事業
  - 認知症地域連携体制推進会議の開催(2回)
  - 認知症の人と家族を支える地域の人材育成
    - ・市町キャラバン・メイト養成研修(2回)
  - 認知症地域支援推進員の養成活動支援事業
    - ・認知症地域支援推進員の養成研修の受講【認知症介護研究・研修東京センター】
    - ・認知症地域包括ケア推進研修の開催(2回)、情報交換会(1回)
- ②認知症の人を支える地域づくり事業(新)
  - 店舗等の認知症対応力向上推進事業の実施
    - ・金融機関・コンビニ等における社員の認知症対応力向上を推進
  - 地域における認知症支援体制の強化
    - ・街頭キャンペーン(3回:神戸・阪神・中播磨)の実施【認知症の人と家族の会兵庫県支部委託】
    - ・認知症啓発ワークの実施(10会場:各圏域1回)

事業に要するコスト	区分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
	事業費①		3,548千円	8,153千円	6,855千円	
財源内訳	国庫支出金		1,764千円	2,138千円	2,129千円	
	県債		0千円	0千円	0千円	
	その他(地域振興基金、医療介護推進基金)		1,775千円	6,015千円	4,726千円	
	一般財源		9千円	0千円	0千円	
人件費②	従事人員	0.2人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
		1,583千円		3,968千円		4,047千円
総コスト(①+②)	従事人員	0.2人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
		5,131千円		12,121千円		10,902千円

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	認知症サポーター養成数	450,000人	H31	228,107人 (0千円)	270,000人 (0千円)	300,000人 (0千円)	50.7%	60.0%	66.7%
認知症相談センターを設置する市町数(H27～設置を推進)	41市町	H29	- (0千円)	40市町 (303千円)	41市町 (266千円)	-	97.6%	100.0%	
認知症高齢者等の見守り・SOSネットワーク構築市町	41市町	H29	11市町 (466千円)	30市町 (404千円)	36市町 (303千円)	26.8%	73.2%	87.8%	
認知症地域支援推進員設置市町数	41市町	H29	17市町 (302千円)	40市町 (303千円)	41市町 (266千円)	41.5%	97.6%	100.0%	

自己評価	事業の必要性・有効性	高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれている。認知症の医療介護連携を強化するとともに、地域における支援体制の強化を図るための取組が必要である。
	事業コストに対する評価、見直し状況	・認知症地域連携体制構築に係る会議や研修会については国庫補助単価を適用している。 ・地域住民が認知症についての理解を深めるとともに、認知症の状態に応じた地域での適切な支援を行うことは、認知症の人やその家族が住み慣れた地域での安心した生活に結びつく。また、これらの取組が医療費や介護保険給付費等の削減につながることを期待される。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平29年度末までの目標達成に向け、計画的に取り組んでいる。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	認知症地域支援推進員の養成・資質向上研修を実施するなど、国の新オレンジプラン(平成29年度末までの目標達成)に基づき県の目標を設定し、目標達成に向けた取組の推進により、認知症施策の地域連携体制の強化を図る。

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班							
施策名	認知症の予防と地域支援人材の育成										
事業名	若年性認知症施策の推進(平成21年度～)		連絡先	078-362-3188							
事業目的	若年性認知症のワンストップ窓口である「ひょうご若年性認知症生活支援相談センター」を設置(平成25年度～)し、若年性認知症特有の問題(就労、経済、介護等)に対応するため、個別支援をはじめ、市町の体制整備を推進し、全市町における体制整備を目指す。										
事業内容	<p>①若年性認知症自立支援ネットワーク会議          ○会議の開催(2回程度、有識者・医療関係者・家族会・障害者就業センター・社協等)</p> <p>②ひょうご若年性認知症生活支援相談センターの設置(県社協委託、職員体制2名(保健師等))          ○電話相談窓口の設置及び個別支援          ○若年性認知症支援担当者研修会等の開催          ・若年性認知症支援担当者研修(5回、市町、包括支援センター、社協等)          ・家族介護者連絡会又は研修会の実施(10回、家族の会及び支援者等)          ○若年性認知症啓発フォーラム(1回、県民対象)          ○若年性認知症専門相談の実施(5回、当事者やその家族、支援者等)</p> <p>③ひょうご認知症当事者グループ推進事業(県社協委託、職員体制1名(保健師等))          若年性認知症を中心とした当事者グループの運営・推進支援により、当事者視点による課題検討とピア・サポートの場を支援する。          ○認知症当事者グループ推進員による認知症当事者グループ運営に向けた調整・支援          ○ひょうご認知症当事者グループ会議(3回)、研修会(5回)の開催</p>										
事業に要するコスト			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		8,197千円		16,803千円		16,215千円				
	財源内訳	国庫支出金	3,414千円		4,894千円		4,721千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(地域振興基金、医療介護基金、緊急雇用基金26まで)	4,783千円		11,909千円		11,494千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		791千円		794千円		809千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		8,988千円		17,597千円		17,024千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	若年性認知症相談窓口の設置	41市町	H29	31市町 (290千円)	41市町 (429千円)	41市町 (415千円)	76%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	認知症は高齢者特有の疾患であるという誤解から、本人や周囲の気づきや受診が遅れがちである等の課題に対し、若年性認知症生活支援相談センターの設置により、市町の相談体制の整備や早期受診を促すための啓発促進、ピア・サポート体制の充実が期待できる。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	若年性認知症自立支援ネットワーク会議や若年性認知症生活支援相談センターの運営に関しては、可能な限り国庫補助を活用するとともに、認知症の早期発見・早期対応等、当事者が地域で安心して暮らせる市町体制の整備を進めることで、医療費等の削減を図ることが期待できる。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	若年性認知症生活支援相談センターの働きかけ等により、市町における相談窓口の整備を計画的に進める。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	今後も市町において若年性認知症にかかる生活支援が適切に実施されるよう、ひょうご若年性認知症生活支援相談センターによる支援者研修等を継続的に実施し、医療や介護・就労分野の実践事例を県内に普及する。また、H27に実施したひょうご認知症当事者グループ作業部会設置事業は廃止し、今後は当事者家族だけでなく当事者自身が集う居場所づくりへの支援等の実施を進める。										

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	いのち対策室いのち対策班					
施策名	自殺対策の総合的な推進		連絡先	078-362-3060					
事業名	自殺対策強化事業（平成21年度～）								
事業目的	「自殺対策推進方策」に基づき、市町や関係団体等の連携により、年齢階層別の課題に応じた健康づくりの推進や相談体制の充実など実効ある対策を推進し、「平成28年までに自殺者数1,000人以下」の目標達成を図る。（H21～H26年度は自殺対策強化基金事業として実施し、H27年度から自殺対策交付金事業として実施する。）								
事業内容	<p>①こころの健康づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層対策（大学で取り組む自殺予防支援）</li> <li>・壮年対策（職場における相談体制の充実 等）</li> <li>・高齢者対策（介護支援専門員への自殺予防研修の実施）</li> </ul> <p>②地域における気づき、見守り体制の充実</p> <p>自殺予防に対する理解促進、ハイリスク要因と地域のあり方検討 等</p> <p>③相談体制の充実</p> <p>24時間電話相談体制の構築、市町での相談体制の充実（市町補助事業） 等</p> <p>④うつ病を中心とした精神疾患対策</p> <p>救急医療関係者向け自殺未遂者ケア研修事業、アルコール関連問題対策強化事業 等</p> <p>⑤遺族支援事業</p> <p>民間団体による自殺予防事業補助</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		156,914 千円		77,679 千円		77,679 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		63,841 千円		48,116 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	156,914 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		13,838 千円		29,563 千円		
	人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	1.5人	
		15,826 千円		15,872 千円		12,140 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	1.5人		
		172,740 千円		93,551 千円		89,819 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	県内の自殺者数（年間）	1,000人以下	H28	1,147人 (151 千円)	1,037人 (90 千円)	1,000人 (90 千円)	87.2%	96.4%	100.0%
	いのちとこころのサポーター養成数（累計）	500人	H29	684人 (1 千円)	798人 (1 千円)	948人 (1 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
自殺未遂者支援ネットワークを構築する圏域数	10圏域	H29	10圏域 (134 千円)	10圏域 (50 千円)	10圏域 (50 千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現をめざすために国、県、市町で一体的な自殺対策が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成21年度から総合的な自殺対策事業実施の結果、自殺者数は減少を続けている。毎年事業内容を精査しハイリスク層への事業を重点的に実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		自殺者数は一定の減少はしているものの、目標（H28年度までに1,000人以下）の達成に向け、引き続き安定した事業実施の必要がある。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	平成28年までに1,000人以下の目標に向けて、引き続き、自殺対策を総合的に実施することが必要。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	健康増進課健康政策班						
施策名	自殺対策の総合的な推進									
事業名	企業のメンタルヘルス等推進事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9109						
事業目的	事業所での環境整備や従業員個人への相談体制を充実させるため、従業員やその家族への支援を実施することにより、職場におけるメンタルヘルス対策の推進を図る。									
事業内容	<p>①メンタルヘルスチェック等事業〔H28年度以降廃止〕 「健康増進プログラム」と「ストレスチェック」を併せて実施した企業に経費の一部を補助 ○ 対象：健康づくりチャレンジ企業、 ○ 補助額：700円/人</p> <p>②中小企業のメンタルヘルス改善支援事業 産業カウンセラー等が中小企業に訪問し、研修・相談等を実施 ○ 対象：健康づくりチャレンジ企業に登録している中小企業 ○ 内容：メンタルヘルス研修及び管理監督職等に対する相談等 ○ 実施方法：民間専門機関に委託</p> <p>③仕事とこころの相談事業〔H28年度以降廃止〕 ストレスチェックで要フォローと判定された者を支援するため、相談会を開催</p>									
事業に要するコスト	区 分			26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①			3,183 千円	91,100 千円	56,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金		0 千円	0 千円	0 千円				
		県債		0 千円	0 千円	0 千円				
		その他(勤労者総合福祉基金)		3,183 千円	91,100 千円	56,000 千円				
		一般財源		0 千円	0 千円	0 千円				
	人件費②			従事人員 1.1人	従事人員 1.1人	従事人員 1.0人				
			8,704 千円	8,730 千円	8,093 千円					
総コスト(①+②)			従事人員 1.1人	従事人員 1.1人	従事人員 1.0人					
			11,887 千円	99,830 千円	64,093 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	メンタルヘルスチェック等利用企業数	400社	H32	6社 (1,981 千円)	3社 (33,277 千円)	- -	1.5%	0.8%	-	
	メンタルヘルス専門研修及び管理監督職等に対する個別相談の利用企業数	1,035社	H32	20社 (594 千円)	60社 (1,664 千円)	200社 (320 千円)	1.9%	5.8%	19.3%	
精神科医等による対面相談会の実施件数	4,200人	H32	0件 ( - 千円)	0件 ( - 千円)	- -	0.0%	0.0%	-		
自己評価	事業の必要性・有効性		企業におけるメンタルヘルス不調者が増加傾向にあることから、積極的に従業員の心の健康の保持増進を図ることは重要な課題であり、取り組む必要あり。国が実施するストレスチェック制度と連携して事業を実施することで、より効果的な支援が可能。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業実施にあたっては、実績とノウハウをもった専門職を有する団体との連携を図るとともに、民間専門機関への委託にあたっては、企画提案コンペを実施し、効果的な執行を図った。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		実績とノウハウをもった専門職を有する団体と緊密に連携することにより、健康づくりチャレンジ企業の登録促進と併せて、推進することができた。来年度は、各企業に複数回の実施を促していく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input checked="" type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	職場におけるメンタルヘルス対策を推進するため事業を継続する。 なお、①メンタルヘルスチェック等事業および③仕事とこころの相談事業については、ストレスチェックが事業者に義務化されたことに伴い、H28年度以降は廃止する。									

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	児童課児童福祉班					
施策名	児童虐待防止対策の推進		連絡先	078-362-3182					
事業名	児童虐待防止対策強化事業（昭和31年度～）								
事業目的	児童虐待相談体制の充実、児童虐待事案への的確な対応、家庭復帰後のフォローアップ、児童養護施設等で育つ子どもへの支援等を行い、児童虐待の未然防止等を図る。								
事業内容	①こども家庭センターの相談機能の強化 ②重大困難事案への適切な対応 ③虐待した親等への家族再統合指導 ④児童虐待防止24時間ホットラインの設置運営 ⑤児童家庭支援センターの設置運営支援 ⑥(新)児童養護施設等で育つ子ども応援事業 等								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		254,430 千円		243,509 千円		256,679 千円		
	財源内訳	国庫支出金	109,253 千円		109,914 千円		114,026 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(ひょうごふるさと寄附金)	0 千円		0 千円		3,000 千円		
		一般財源	145,177 千円		133,595 千円		139,653 千円		
	人件費②		従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.7人	
		19,783 千円		19,840 千円		21,851 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.7人		
		274,213 千円		263,349 千円		278,530 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	こども家庭センターでの児童虐待対応件数	2,000件	H28	1,800 件 (152 千円)	1,850 件 (142 千円)	2,000 件 (139 千円)	90.0%	92.5%	100.0%
	虐待した親への指導件数	340件	H28	307 件 (893 千円)	340 件 (775 千円)	340 件 (819 千円)	90.3%	100.0%	100.0%
児童家庭支援センター年間相談件数	11,894件	H28	11,561 件 (24 千円)	11,894 件 (22 千円)	11,894 件 (23 千円)	97.2%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	・児童虐待事案防止のための対策の推進及びこども家庭センター強化を図ることが必要である。 ・児童虐待相談に対する体制を整備し、相談・指導件数は前年度より増加傾向にあるが、適切に対応できている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・27年度は、前年度に比べて、児童虐待対応件数が3%増であるが、こども家庭センターの相談業務の効率化を図り、1指標あたりのコストは減少している。 ・27年度には、引き続き、虐待をした親等への家族の再統合に向けた支援に取り組み、ノウハウを活かした事業実施により、1指標あたりのコストは減少している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	児童虐待件数や指導件数等は増加傾向にあるが、個々の事案に対し適切な対応が図られている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	こども家庭センターを中心に、市町、施設職員が連携を強化し、子どもの安全確保を最優先としつつ、親等の養育力の向上、家族の再統合に向けた支援、施設入所児童への支援等に取り組む。							



# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	児童課児童福祉班						
施策名	児童虐待防止対策の推進									
事業名	里親・特別養子縁組推進事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3198						
事業目的	望まない妊娠や経済的な理由により出産できない妊婦や出産しても育てられない妊婦に対して、里親や特別養子縁組等の制度を紹介するなど子どもを安心して産める環境づくりを推進することにより、虐待の未然防止につなげる。									
事業内容	<p>○里親・特別養子縁組委員会（仮称）の設置 産婦人科等医療機関、助産師会、市町保健センター、こども家庭センターなど関係機関による、円滑な情報提供等のしくみの検討及びマッチングの実施</p> <p>○啓発資材の活用による普及啓発の推進 里親・特別養子縁組PR用DVD・リーフレットの作成</p> <p>○里親（特別養子縁組）全県フォーラムの開催 里親制度の推進、特別養子縁組制度の推進のためのフォーラムを開催</p> <p>○出前講座、地域における研修会の実施 子ども家庭センター管内ごとに里親制度や里親の体験談を提供する出前講座や研修会の開催</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		0 千円		6,200 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		6,200 千円			
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.3人			
		0 千円		0 千円		2,428 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.3人			
		0 千円		0 千円		8,628 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	里親登録者数	287人	H28	269 人 -	278 人 -	287 人 (30 千円)	93.7%	96.9%	100.0%	
里親委託児童数	125人	H28	113 人 -	119 人 -	125 人 (69 千円)	90.4%	95.2%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		妊娠期から出産・子育てに至る切れ目ない支援や支援が必要な家庭の情報を共有して支援につなぐ仕組みをつくることは、児童虐待の未然防止に必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		産婦人科等医療機関、市町保健センター、県こども家庭センター等が連携し情報を共有することによって、支援の迅速化やそれぞれの専門的知見に基づく相談・助言の実施が可能となり、コストの削減及び効率的かつ実効性のある事業展開につながる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		関係機関との緊密な連携のもと、広く事業周知を行う等により、目標達成を目指す。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	妊娠期から一人で悩みを抱えていたり、家庭環境に問題のある母親の情報を把握した医療機関等から、市町やこども家庭センターへの適切な情報提供や養育を希望する者とのマッチングの仕組みを検討するとともに、里親・養子縁組制度について広く県民に周知することにより、家庭的養護体制の充実を図る。							

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	健康増進課保健・栄養指導班					
施策名	児童虐待防止対策の推進								
事業名	悩みを抱える妊婦等の孤立防止対策（平成27年度～）		連絡先	078-362-3250					
事業目的	思春期からのライフプランニングについて普及啓発を図る。また、望まない妊娠をした妊産婦等への相談体制を強化するとともに、妊娠期から育児期にわたる継続した支援体制を構築し、児童虐待の防止を図る。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①「思いがけない妊娠SOS」相談 電話・メール相談の実施</li> <li>②思春期保健対策～ライフプランを考える啓発プロジェクトの実施～ ○ピアサポートルームの開設 ○相談窓口の周知用カード作成及び配布 ○学生のためのライフプランセミナーの開催 ○プロジェクト企画検討会の開催</li> <li>③地域思春期保健関係者によるネットワーク会議の開催</li> <li>④健康学習会（セルフケアパワーアップ講座）</li> <li>⑤妊娠・出産包括支援推進事業 ○妊娠・出産包括支援研修会の開催 ○妊娠・出産包括支援連絡会議の開催</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		5,236 千円		5,217 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		3,947 千円		4,074 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		1,289 千円		1,143 千円		
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		0 千円		7,936 千円		8,093 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		0 千円		13,172 千円		13,310 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	「思いがけない妊娠SOS」相談件数	100件	H28	- ( - 千円)	127件 (104千円)	100件 (133千円)	-	127.0%	100.0%
	ピアサポートルーム利用者数	100人	H28	- ( - 千円)	300人 (44千円)	100人 (133千円)	-	300.0%	100.0%
ライフプランセミナー参加者数	90人	H28	- ( - 千円)	80人 (165千円)	90人 (148千円)	-	88.9%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		虐待による死亡事例は、生後0日の新生児が最も多く、若年妊娠や望まない妊娠では虐待のリスクが高いことから、思春期への啓発や、妊産婦への相談支援が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		思春期保健対策や妊産婦支援の実績とノウハウを有した団体への委託を行うほか、内容についてもニーズを的確に把握して課題に即した専門的、技術的なものとしており、効率的に実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		10代の人工妊娠中絶数は横ばいであるとともに、県こども家庭センターの児童虐待相談件数は年々増加傾向であるが、妊娠に悩む者が気軽に相談できる電話・メール相談窓口の周知や、思春期対策を強化することにより、妊産婦の孤立予防や児童虐待防止につながっている。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	「ひょうご子ども・子育て未来プラン（H27～31年度）」に基づき、思春期対策及び妊産婦等への支援を積極的に推進していく。							

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	児童課児童福祉班						
施策名	DV防止対策の実施		連絡先	078-362-3198						
事業名	女性保護事業推進費（昭和31年度～）									
事業目的	相談業務・一時保護業務を適切に実施することにより、要保護女子等にかかる相談・更生指導や、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図る。									
事業内容	<p>要保護女子及び配偶者からの暴力被害者に対する相談、自立支援に向けた助言指導・情報提供等を行う女性相談員等を県女性家庭センターに配置</p> <p>・配置人数：女性相談員5名、女性保護業務嘱託員7名、同伴児対応指導員1名、嘱託医1名</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		29,090 千円		30,064 千円		29,448 千円			
	財源内訳	国庫支出金	4,443 千円		4,602 千円		4,609 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	24,647 千円		25,462 千円		24,839 千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		791 千円		794 千円		809 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		29,881 千円		30,858 千円		30,257 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	女性相談員による相談件数(平日)	前年度並みの相談件数	H28	1,484 件 (20 千円)	1,253 件 (25 千円)	1,253 件 (24 千円)	97.2%	84.4%	100.0%	
一時保護件数	前年度並みの相談件数	H28	267 件 (112 千円)	228 件 (135 千円)	228 件 (133 千円)	92.4%	85.4%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・売春防止法及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき、女性家庭センターにおいて相談業務及び一時保護業務を実施するための体制が必要である。</p> <p>・相談件数及び一時保護件数は減少傾向にあるが、個々の要支援事案に対し適切な対応が図られており、事業実施の効果が認められる。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		従前から最低限の人員体制で対応しており、その他の支出を含め効率的に実施されている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		相談件数及び一時保護件数は減少傾向にあるが、個々の事案に対し適切な対応が図られている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	相談件数及び一時保護件数は減少傾向であるが、重篤事案が増加する状況にあるため、引き続き事業を継続する必要がある。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	生活支援課生活保護・自立支援班					
施策名	生活保障の確保		連絡先	078-362-3183					
事業名	生活困窮者自立支援法等関連事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3183					
事業目的	生活困窮者に対し必要な支援を実施するとともに、生活保護受給者に対して経済的自立を図らせるための就労支援を行うことにより、生活保護に至る前段階における自立支援策の強化を図る。								
事業内容	<p>①生活困窮者自立支援法関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○自立相談支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立相談支援対策事業 生活困窮者からの相談に対応し、継続的な評価・分析および自立に向けたプラン作成等を実施</li> <li>・ホームレス自立支援対策推進事業 ホームレスの概数調査の実施、関係機関・民間支援団体等との連絡協議会の開催</li> </ul> </li> <li>○住居確保給付金支給事業 離職により、住宅を失った又はそのおそれのある者に対し家賃費用を有期で給付</li> <li>○就労準備支援事業 一般就労に必要な知識・技能を習得するための訓練等を実施</li> <li>○一時生活支援事業 住居のない生活困窮者に対し一時宿泊所や食事の提供等を実施</li> </ul> <p>②被保護者就労支援事業 就労支援員を設置し、就労指導を実施</p> <p>③（新）子どもの貧困対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○生活困窮者世帯の子どもを地域で支援 生活困窮者世帯等の子どもに対し、調理実習を通じて食事・居場所を提供し、学習支援、日常生活習慣獲得及び保護者への養育指導を行う拠点の運営</li> <li>○「子ども食堂」の運営支援 NPO法人や社会福祉法人が実施する「子ども食堂」運営立上げ経費を助成</li> </ul>								
事業に要するコスト	事業費①		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	42,175千円	30,713千円	60,291千円	38,406千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他（ふるさとひょうご寄附基金）	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,000千円	
		一般財源	0千円	0千円	11,462千円	11,462千円	18,885千円	18,885千円	
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
				0千円		3,968千円		4,047千円	
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
			0千円		46,143千円		64,338千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	自立相談支援事業の相談件数【郡部】	160人	H28	-	130人 (355千円)	160人 (402千円)	-	92.8%	100%
	就労支援により就労・増収に繋がった人数【郡部】	45人	H28	-	20人 (2,307千円)	45人 (1,430千円)	-	50.0%	100%
	生活保護世帯に属する子どもの高等学校進学率	93.6%	H28	-	-	93.6% (-千円)	-	-	100%
生活保護世帯に属する子どもの大学進学率	37.1%	H28	-	-	37.1% (-千円)	-	-	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		近年、社会経済環境の変化に伴い、生活困窮に至るリスクの高い者や稼働年齢層を含む生活保護受給者が増大しているため、その者達の社会的経済的な自立と生活向上に向けた支援の実施が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		委託実施が可能な事業については、ノウハウを有するNPO等に委託することにより、費用を抑えるとともに専門性を活用し効率的に実施できる。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		社会情勢の変化を踏まえ、生活困窮者に対する生活保護に至る前段階における自立支援策の強化、被保護者に対する経済的自立を助長するための支援の実施は着実に推進していく必要がある。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	「生活困窮者自立支援法」及び「生活保護法」に基づき、引き続き、生活困窮者及び生活保護受給者に対する支援を実施するとともに、「貧困の連鎖」を断ち切るため、子どもの貧困対策を新たに実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	障害者支援課施設整備・就労対策班							
施策名	「共に暮らす」意識を高める県民運動や取り組みの推進										
事業名	手話普及促進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3261							
事業目的	若い世代に重点を置いた手話講座を開催するとともに、地域の手話講座で講師となれる人材のスキルアップを行うことにより、聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話の普及を図る。										
事業内容	<p>①若者を対象とした手話講座の開催 大学・高校等を中心とした若者に対する聴覚障害者への理解促進と手話の普及を図る出前手話講座を開催</p> <p>②親子で学ぶ手話教室の開催 夏休みを活用し、親子が一緒に参加できる手話普及啓発講座を実施し、幅広い年齢を対象に手話を学ぶ機会を提供</p> <p>③一般県民向け手話講座の開催 手話の基礎知識や手話表現を、聴覚障害者自身が講師となり、楽しく学べる手話講座（入門編）を実施</p> <p>④スキルアップ講座の開催 既に手話講師として活動している者の能力水準の保持・向上を図るスキルアップ講座を開催</p> <p>⑤手話普及啓発員の設置 各講座の実施に向けたコーディネート等を行う手話普及啓発員（手話通訳者）を設置</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		6,000千円		2,000千円		12,660千円				
	財源内訳	国庫支出金	3,000千円		1,000千円		6,330千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	3,000千円		1,000千円		6,330千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583千円		1,587千円		1,619千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		7,583千円		3,587千円		14,279千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	手話講座参加率	65%	H28	- ( - )	- ( - )	65 % ( - )	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		障害者基本法に「手話は言語であること」と明記されたものの、県内ではいまだ手話に対する理解が浸透しているとはいえない状況にあることから、聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話の普及を目指しており、必要かつ有効な事業である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		当事者団体である公益社団法人兵庫県聴覚障害者協会と連携し、必要最小限の支出で効率的に行われる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標達成に向け、様々な関係機関との連携・周知を行い、広く受講機会の提供を行う。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	聴覚障害者や手話と接する機会の提供を促進するとともに、障害者に対する県民理解の獲得に寄与する。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	人権推進課人権推進班					
施策名	「共に暮らす」意識を高める県民運動や取組の推進								
事業名	人権文化県民運動推進補助（平成25年度～）		連絡先	078-362-9135					
事業目的	人権課題の解決に向けた市町の地域に密着したきめ細かい啓発事業、先駆的的事业等を支援することにより、人権文化をすすめる県民運動の一層の展開を図る。								
事業内容	○補助対象：市町 ○負担割合：県1/3、市町2/3 ○対象事業： ・基本事業：県民運動推進強調事業（強調月間（8月）を中心に実施する啓発事業） 地域啓発活動強化事業（地域できめ細かく実施される住民学習会等） ・特別事業：重点施策普及促進事業（本人通知制度の普及促進等、重点的、先駆的な事業）								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		18,659 千円		20,000 千円		20,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
一般財源		18,659 千円		20,000 千円		20,000 千円			
人件費②			従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
			2,374 千円		2,381 千円		2,428 千円		
	総コスト (①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		21,033 千円		22,381 千円		22,428 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	不当な差別がない社会だと思ふ人の割合(兵庫のゆたかさ指標)	50%	H28	29.0% (725 千円)	29.5% (759 千円)	50.0% (449 千円)	58.0%	59.0%	100.0%
	補助制度を活用する市町の数	41市町	毎年度	41市町 (513 千円)	41市町 (546 千円)	41市町 (547 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
本人通知制度を導入している市町の数	41市町	H30	28市町 (751 千円)	34市町 (658 千円)	37市町 (606 千円)	68.3%	82.9%	90.2%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・複雑かつ多様化している人権問題を解決するためには、引き続き県と市町が一体となって「人権文化をすすめる県民運動」を全県的に展開することが必要である。 ・地域に密着したきめ細かい事業を行うことができる市町へ補助することで、有効かつ効率的な事業が実施できる。県内全域における一定水準の人権啓発の確保とともに、県・市町一体となった「人権文化をすすめる県民運動」の推進にとって有効に機能している。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・H25から事業見直しを行ったことにより、年度によって変動はあるものの、指標1単位あたりのコストは概ね低下しており、事業の効率化が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・兵庫のゆたかさ指標の数値は、長期的には上昇しており、事業は有効である。(H22～24：平均22.4%→H25～27：平均33.5%) ・本人通知制度の啓発を特別事業として補助の対象としたH25から、市町の制度導入が急速に広がっており、当該補助金の効果を示している。 H24：6市町→H27：34市町 今後とも、当該補助制度を効果的、効率的に活用することで、引き続き「人権文化をすすめる県民運動」を市町と一体となって全県的に推進していく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	平成25年度から、従来の「人権文化をすすめる県民運動市町補助」の見直しを行い、対象事業の重点化とともに、市町の先進的な取組を補助対象とするほか、国の地方委託費との役割分担の明確化等の見直しなどを適切に行った。 今後は、当該補助制度を効果的、効率的に活用することで、引き続き「人権文化をすすめる県民運動」を市町と一体となって全県的に推進していく。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	人権推進課人権推進班					
施策名	「共に暮らす」意識を高める県民運動や取組の推進								
事業名	人権ネットワーク事業（昭和51年度～）		連絡先	078-362-9135					
事業目的	<p>①関係機関・団体の連携を強化することにより、人権相談から保護・救済へと速やかにつながる。</p> <p>②人権に関わりの深い様々な職種従事者に対する研修を行うことにより、人権課題の多様化に対応する。</p> <p>③人権に関する幅広い情報を県民等に対して提供することにより、県民の人権意識の高揚等を図る。</p>								
事業内容	<p>①人権ネットワーク会議の運営（年4回） 様々な人権関係団体や機関の連携・協働の場である「ひょうご人権ネットワーク会議」を開催</p> <p>②人権啓発研修の実施 人権に関わりの深い職種である教職員、医療関係従事者、福祉業務従事者、消防職員、警察職員や行政書士に対して人権研修を実施（H28計画 30回、3,200人）</p> <p>③「人権ジャーナルきずな」の発行（毎月30,000部発行） 人権に関するタイムリーな情報を掲載した総合情報誌「ひょうご人権ジャーナルきずな」を毎月発行し、関係団体や県民等に提供</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		7,224 千円		8,616 千円		8,156 千円		
	財源内訳	国庫支出金	7,100 千円		8,505 千円		8,055 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	124 千円		111 千円		101 千円		
	人件費②		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	
		14,243 千円		14,285 千円		14,567 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人		
		21,467 千円		22,901 千円		22,723 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	人権ネットワーク参加団体数	40団体	毎年度	41団体 (524 千円)	41団体 (559 千円)	41団体 (554 千円)	102.5%	102.5%	102.5%
特定職種人権研修受講者数	3,200人	毎年度	3,767人 (6 千円)	3,200人 (7 千円)	3,200人 (7 千円)	117.7%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・人権問題が複雑・多様化しており、人権相談から救済へと速やかにつないでいけるよう、関係機関・団体間の連携を強化するとともに、幅広い研修・啓発活動を展開することが求められており、本事業を継続実施する必要がある。</p> <p>・平成24年度に、新たな人権課題である性的マイノリティの支援団体が参画するなど、幅広い関係機関・団体との連携・協働のもと、研修・啓発活動を展開しており事業は有効である。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・指標1単位あたりのコストはほぼ一定であり、効率的に実施している。</p> <p>・関係機関・団体との連携・協働により、相互の意見、情報の交換・共有を図りながら、幅広い研修・啓発活動を効率的に展開できる。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>・いずれの指標も、目標値を達成している。今後も中立・公平・公正性を確保しつつ、広域的な観点から全県的なネットワークを構築し、さらなる展開を図る。</p>						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	様々な人権問題に対応し、人権相談から救済へと速やかにつないでいけるよう、新たな人権課題にも適切に対応するため、幅広い関係機関・団体間の連携を、より強化することが必要であり、引き続き事業を継続する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	障害者支援課ユニバーサル・社会参加支援班						
施策名	新たな技術開発によるユニバーサル社会づくりの推進									
事業名	ロボットリハビリテーション拠点化推進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-4379						
事業目的	福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）を核として、ロボットリハビリテーションの実践を着実に実施するとともに、最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット及び福祉機器の研究開発体制を強化し、医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進する。									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○現場ニーズに即した研究開発・商品化支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルファブリケーション機器の整備（レーザーカッター等）</li> <li>・ロボットリハビリテーションセミナーの開催</li> </ul> </li> <li>○（新）テクニカルエイド発信拠点の本格運用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内展示3施設（福祉のまちづくり研究所、但馬長寿の郷、西播磨総合リハビリテーションセンター）連携事業の実施</li> <li>・介護リハビリロボット福祉機器展示会の開催</li> </ul> </li> <li>○（新）リハビリテーション関連国際会議開催への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議名 国際リハビリテーション工学・福祉機器学会（平成29年8月）</li> <li>国際義肢装具協会世界大会（平成31年10月）</li> </ul> </li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		17,580 千円		17,525 千円		14,484 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		14,484 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	17,580 千円		17,525 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.2人		
		791 千円		794 千円		1,619 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.2人			
		18,371 千円		18,319 千円		16,103 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	ロボットリハビリテーション年間実施回数	2,000回	毎年度	1,978回 (9 千円)	2,000回 (9 千円)	2,000回 (8 千円)	98.9%	100.0%	100.0%	
知的財産権出願件数	延べ3件	H27	2件 (9,186 千円)	3件 (6,106 千円)	- ( - )	66.7%	100.0%	-		
自己評価	事業の必要性・有効性		様々な福祉機器が開発される中、利用者の真の自立支援や福祉現場の負担軽減に応える機器の情報発信と開発支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）が中心となって取り組むことで、効果的・効率的な事業展開が図れる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		リハビリテーションの実施に関しては、新たなリハビリ機器の導入を行い実施回数を伸ばすとともに、目標達成に向け、積極的な広報活動を行う。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）を核とし、最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進する。							



# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む			所管課班	障害者支援課ユニバーサル・社会参加支援班					
施策名	新たな技術開発によるユニバーサル社会づくりの推進				連絡先	078-362-4379				
事業名	ひょうごテクニカルエイド発信事業（平成27年度）									
事業目的	有効性の高い福祉機器の情報発信と開発支援等を実施し、福祉・介護機器利用者の真の自立支援や福祉現場の負担軽減を図る。									
事業内容	<p>○実施内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉用具展示機能の強化</li> <li>福祉用具展示ホール等のリニューアル</li> <li>県内展示3施設（福祉のまちづくり研究所、但馬長寿の郷、西播磨総合リハビリテーションセンター）が連携した情報発信</li> <li>介護リハビリロボット・福祉機器展示会の開催</li> </ul> <p>○実施方法：兵庫県社会福祉事業団に委託</p> <p>○実施期間：平成27年4月～平成28年3月（単年度で事業実施）</p>									
事業に要するコスト	区 分			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①			0 千円		11,988 千円		0 千円		
	財源内訳	国庫支出金			0 千円		0 千円		0 千円	
		県債			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他( )			0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源			0 千円		11,988 千円		0 千円	
	人件費②			従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.0人	
			0 千円		1,587 千円		0 千円			
総コスト (①+②)			従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.0人		
			0 千円		13,575 千円		0 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	3施設連携による展示会の来場者数	3,000人	H27	-	3,000人 (5 千円)	-	-	100.0%	-	
自己評価	事業の必要性・有効性			様々な福祉機器が開発される中、利用者の真の自立支援や福祉現場の負担軽減に応える機器の情報発信と開発支援が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況			福祉のまちづくり研究所が中心となって取り組むことで、効果的・効率的な事業展開が図れる。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し			リニューアルした福祉用具展示ホール等を活用し、テクニカルエイド発信拠点としての本格運用を実施していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規			<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止			<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	福祉用具展示ホールのリニューアルが完成したことから、ひょうごテクニカルエイド発信事業は廃止する。今後は、福祉のまちづくり研究所が中心となり、福祉機器の情報発信及び開発支援に取り組む。									

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する			所管課班	介護保険課介護基盤整備班				
施策名	介護保険事業の推進								
事業名	「介護サービス情報の公表」制度実施事業 (平成24年度～)			連絡先	078-362-9117				
事業目的	介護サービス情報の公表制度を実施することにより、現実のサービス利用において、介護保険の基本理念である「利用者本位」「高齢者の自立支援」「利用者による選択（自己決定）」の実現を図る。								
事業内容	<p>介護保険法に基づき、事業者の義務である事業所情報の報告を受け、情報公表システムでの公表を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象事業所の抽出と事業所への通知</li> <li>○事業所からの報告受理と内容の確認</li> <li>○インターネット上への公表</li> <li>○利用者及び事業者向けホームページの運用</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分			26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額			
	事業費①			5,673 千円	5,673 千円	5,673 千円			
	財源内訳	国庫支出金		2,836 千円	2,836 千円	2,836 千円			
		県債		0 千円	0 千円	0 千円			
		その他( )		0 千円	0 千円	0 千円			
		一般財源		2,837 千円	2,837 千円	2,837 千円			
	人件費②			従事人員 0.2人 1,583 千円	従事人員 0.2人 1,587 千円	従事人員 0.2人 1,619 千円			
総コスト (①+②)			従事人員 0.2人 7,256 千円	従事人員 0.2人 7,260 千円	従事人員 0.2人 7,292 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	報告対象事業所数に対する報告事業所数の比率	100%	H28	90% (81 千円)	100% (73 千円)	100% (73 千円)	90%	100%	100%
情報公表システムへのアクセス件数	200,000件	H28	153,716件 (0.05 千円)	200,000件 (0.04 千円)	200,000件 (0.04 千円)	77%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性			「介護サービス情報の公表」制度は、介護保険法において、介護サービス事業所・介護保険施設は年に1度事業所情報の報告、報告内容を都道府県が公表することが法規定されており、報告・公表事務を行う必要がある。					
	事業コストに対する評価、見直し状況			県費負担にあたっては、H23年度以前の手数料条例の積算時と比較して事務経費の大幅減など経費の見直しを行い適正化を図るとともに、国庫補助事業を活用し効率的に実施している。					
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し			報告事業所数については、平成24年度から報告システムが変更し、入力方法等の変更に起因する事業者等の操作の不慣れなどが、主な要因と認識しているものの、対象事業者からの報告が確実に実行されるよう、指導等を行っている。					
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	介護保険法の規定により、これまで指定情報公表センター（国民健康保険団体連合会）を指定して、当該事務を委託して実施していたが、次年度からは、委託先の変更等を行い、効率的に事業を実施する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課計画調整班					
施策名	介護保険事業の推進		連絡先	078-362-9035					
事業名	低所得者に対する介護サービス利用者負担額軽減事業（平成12年度～）								
事業目的	市町が実施する負担軽減事業に補助を行うことにより、低所得者が経済的な理由から介護保険サービスの利用を控えることのないよう適正利用を図る。								
事業内容	<p>介護保険サービスの利用を促進するため、社会福祉法人等が低所得の利用者負担を軽減した場合、その軽減した額の一部を国・県・市町が補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○実施主体：市町</li> <li>○補助対象者：介護サービス事業を提供する社会福祉法人等</li> <li>○補助率：国1/2、県・市町1/4</li> <li>○実施方法：市町は、利用者負担の軽減を行った社会福祉法人等が利用者負担を軽減した総額のうち、当該法人の本来受領すべき利用者負担収入に対する一定割合を超えた部分について、その1/2を基本とし、それ以下の範囲を対象として助成</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		13,307 千円		13,091 千円		12,007 千円		
	財源内訳	国庫支出金	8,871 千円		8,727 千円		8,004 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	4,436 千円		4,364 千円		4,003 千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,374 千円		2,381 千円		2,428 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		15,681 千円		15,472 千円		14,435 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実施市町数	41 市町	H28	41 市町 (382 千円)	41 市町 (377 千円)	41 市町 (352 千円)	100%	100%	100%
軽減対象者	2,155 人 前年実績並の確保	H28	2,170 人 (7 千円)	2,155 人 (7 千円)	2,155 人 (7 千円)	94.5%	99.3%	—	
自己評価	事業の必要性・有効性	必要なサービスを必要な時に受けることができるようするための制度であり、介護サービス事業者が実施する低所得者への支援に対する補助は有効な手段。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	対象を低所得者に限るとともに、最低限の自己負担を求めている。また、国・県・市町で経費を負担しあっており、適切な役割分担が図られている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	概ね目標に沿った低所得者への支援が進んだ。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	低所得者が必要な介護保険サービスを利用するために必要な制度であり、継続して実施する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班					
施策名	在宅介護支援機能の充実								
事業名	地域における看取り促進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3195					
事業目的	地域の看取りの場を開設する団体に対して補助を実施するとともに、人材育成を推進することで、地域における看取りを促進する。								
事業内容	<p>①地域の看取りの場の開設に取り組む団体等への改修費等の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象経費：地域の看取りの場立ち上げ時の改修及び防火対策の整備等に係る経費</li> <li>○補助額：上限5,000千円／1箇所</li> <li>○補助率：1／2</li> </ul> <p>②（新）医療・介護連携による終末期ケア研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内容：在宅での終末期を支援するために必要な共通理解 等</li> <li>・対象者：医療・介護従事者 等</li> <li>・開催回数：2回</li> </ul> <p>③介護職員等の終末期対応向上研修</p> <p>ア 介護職員等の終末期対応向上研修の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内容：終末期とは、終末期の介護について、終末期の人と家族の心理変化 等</li> <li>・対象者：介護職員 等</li> <li>・開催回数：2回</li> </ul> <p>イ 終末期ケア普及フォーラム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内容：終末期とは、自然なかたちでその人らしく生き抜くために必要な知識 等</li> <li>・対象者：県民、福祉関係者、介護職員 等</li> <li>・開催回数：1回</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		1,008 千円		12,010 千円		11,503 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(地域振興基金・医療介護推進基金)	1,008 千円		12,010 千円		11,503 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.4人	
		2,374 千円		2,381 千円		3,237 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.4人		
		3,382 千円		14,391 千円		14,740 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	地域の看取りの場県内延べ箇所数	15 箇所	28 年度	7 箇所 (483 千円)	9 箇所 (1,599 千円)	15 箇所 (983 千円)	47%	60%	100%
介護職員等の終末期対応向上研修年間延べ受講者数	200 人	28 年度	419人 (8 千円)	240人 (60 千円)	200人 (74 千円)	210%	120%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		今後の多死社会を踏まえて（2025年には高齢者人口がピーク（3,500万人）となり、年間死亡者数が急増）、終末期を迎える場所を整備する必要があるが、当事業は、その整備促進に資するものである。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成28年度から終末期対応向上研修の回数を減らして1回当たりの定員を増やすことで、効果的・効率的な事業実施に努める。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		ほぼ予定どおりに目標に向けて進行している。						
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	医療・介護連携による終末期ケア研修を新たに実施し、人材育成をさらに推進する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	疾病対策課 がん・難病対策班						
施策名	在宅介護支援機能の充実									
事業名	若年者の在宅ターミナルケア支援事業(平成27年度～)	連絡先	078-362-3202							
事業目的	患者及びその家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減により、若年末期がん患者の自宅における療養生活の質の向上を図る。									
事業内容	若年の末期がん患者が訪問介護サービスを利用した場合の費用を補助 ○対象者：20代、30代の末期がん患者 ○サービス内容：訪問介護サービス（身体介護、生活援助等） ○負担割合：利用者負担10%、市町45%、県45%（いずれもサービス料に対する割合） ○回数制限：週3回 ○所得制限：なし									
事業に要するコスト	区分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		15,133千円		14,026千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	0千円		15,133千円		14,026千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		794千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		15,927千円		14,835千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	実施市町数 (体制整備市町含む)	41市町	H28	— (0千円)	7市町 (2,275千円)	41市町 (362千円)	—	17.1%	100.0%	
在宅看取り率 (若年がん患者に対する)	23.6%	H29	— (0千円)	17.1% (838千円)	21.3% (674千円)	—	72.5%	90.3%		
自己評価	事業の必要性・有効性		終末期を迎えるがん患者には、40代以上では介護保険制度が適用され、20歳未満では小児慢性特定疾患により一定の支援制度があるが、20代、30代への支援はこれまでなかった。 末期がん患者は回復の見込みがほとんどなく、患者だけでなく家族への身体的・精神的・経済的な負担が大きいことから、患者及びその家族への支援制度が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		在宅療養希望者が、療養期間中に必要なサービスの提供を受けるための費用を確保したことにより、事業を利用したい人が確実に利用できるようになった。 事業の実施のためには市町の協力が不可欠であることから、対象者の存在など実態把握をはじめ、事業実施のための財源確保や事業周知等について協力を求める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		自宅での看取り率は増加傾向にあるが、対象者数が少ないため、県下全市町での事業実施が重要となる。このため今後は市町に対して制度導入を積極的に推進する。 また事業を推進していくうえで利用者のニーズも把握し、ニーズに合ったサービスが提供できるよう、事業内容の見直しも考える。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	公的支援のない20代、30代の若年末期がん患者が、希望する住み慣れた自宅で最期まで安心して生活が送れるよう、新たな生活支援制度を引き続き実施								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	福祉介護人材の確保								
事業名	介護保険施設等労働環境改善支援事業(平成27年度～)		連絡先	078-362-3189					
事業目的	介護職員及び入所者の身体的負担の軽減が図られるものの、導入が進んでいない自動排泄処理機や移動用リフト(ロボットスーツ等含む)について、県内の特別養護老人ホーム等に導入支援することにより、当該機器の活用を促進し、介護労働の環境改善を図る。								
事業内容	<p>特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設に対して、自動排泄処理機や移動用リフト(ロボットスーツ等含む)の購入経費の一部を助成</p> <p>○対象施設：特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設</p> <p>○対象機器：自動排泄処理機 (拡)介護リフト(ロボットスーツを含む)</p> <p>○補助台数(補助率)：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法人全体常時雇用者100人以上：3台(補助率 県1/3 [補助上限額10万円])</li> <li>法人全体常時雇用者100人未満：2台(補助率 県1/3 [補助上限額10万円])</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		44,000千円		38,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	0千円		44,000千円		38,000千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		0千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0千円		45,587千円		39,619千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	導入施設数	180施設	H28	— (0千円)	0施設 (0千円)	180施設 (220千円)	—	0%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		自動排泄処理機等の導入を支援することにより、介護職員及び入所者の双方に介護負担軽減が図られることから、有益と認められる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		導入費用の2/3を原則事業者等からの応分負担とすることにより、補助の適正執行を図ることとしている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		平成27年度の実績等を踏まえて、自動排泄処理機に加え、移動用リフト(ロボットスーツ等含む)を補助対象機器とすることで、事業の更なる充実を図り、施設における労働環境改善を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	介護職員及び入所者の身体的負担の軽減を図るため、自動排泄処理機に加え、移動用リフト(ロボットスーツ等含む)を補助対象機器とすることで事業を拡充し実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班							
施策名	福祉介護人材の確保										
事業名	介護職員等産休等代替職員費補助事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3189							
事業目的	産休等を取得する職員の代替職員を臨時的に雇用する経費の一部を補助することにより、産休の取りやすい職場の環境を整備し、出産にともなう離職防止やワークライフバランスの確立を図る。										
事業内容	<p>介護職員が出産・育児のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、その職員の職務を行わせるための代替職員を臨時的に雇用する経費の一部を補助</p> <p>○対象事業所：法人全体で常時雇用労働者100人以下の介護サービス事業所・介護保険施設</p> <p>○補助単価：日額6,400円</p> <p>○補助期間：産前産後の各8週間以内</p> <p>○補助率：県1/3、事業者・施設2/3</p> <p>○対象人員：60人</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		9,760千円		10,240千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(医療介護推進基金)	0千円		9,760千円		10,240千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0千円		1,587千円		1,619千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		0千円		11,347千円		11,859千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	代替職員配置人数	60人	H28	— (0千円)	0人 (0千円)	60人 (198千円)	—	0%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	産休の取りやすい職場の環境整備を図ることで、出産にともなう離職防止やワークライフバランスの確立に有効な事業である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	代替職員費用の2/3を事業者等から応分負担を求めることにより、補助の適正執行を図ることとしている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	H27年度は初年度で、施設等への事業周知を行ったが申請件数がなく、引き続き、県老人福祉事業協会や県介護老人施設協会を通じて各施設に働きかけを行うなど、目標達成に努めていく。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	引き続き、介護職員の出産に伴う代替職員を臨時的に雇用する経費の一部を補助することで、出産に伴う離職を防止し、職場への定着を支援する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班						
施策名	福祉介護人材の確保									
事業名	介護人材確保支援事業（平成27年度） （ひょうご介護サポーター研修事業）		連絡先	078-362-3189						
事業目的	特別養護老人ホームや介護老人保健施設等において介護職員の確保が喫緊の課題となっていることから、元気高齢者、離職者等を対象に、実際の介護業務を1日体験する機会を提供することにより、介護現場への入職の契機づくりの促進を図る。									
事業内容	<p>介護保険施設への入職の契機づくりとして、実際の業務の一日体験を実施し、登録した体験修了者（ひょうご介護サポーター）に対して就職に向けたフォローを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○1日体験対象者：中・高齢者、子育てを一段落した女性、離職者等</li> <li>○1日体験人数：年間約2,000名（特養1,800人、老健200人）</li> <li>○体験者へのフォローアップ <ul style="list-style-type: none"> <li>・希望者を「ひょうご介護サポーター」として登録し、認定証を交付</li> <li>・施設の恒例行事などの情報を提供し、お手伝いとして参加してもらうなど、介護の現場に再度足を運ぶ機会を提供</li> <li>・再度業務体験を希望する者には、さらに踏み込んだ業務体験を用意</li> </ul> </li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		82,610千円		7,950千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(医療介護推進基金)	0千円		82,610千円		7,950千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.1人			
		0千円		1,587千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.1人			
		0千円		84,197千円		8,759千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	「ひょうご介護サポーター」登録者数	1,000人 (体験者の半数)	各年度	- (-千円)	- (-千円)	1,000人 (9千円)	-	-	100.0%	
	介護現場での就労を希望している無資格者の雇用数	30名	H27	- (-千円)	16名 (24,082千円)	- (-千円)	-	53%	-	
介護現場での就労を希望している有資格者の雇用数	30名	H27	- (-千円)	36名 (8,663千円)	- (-千円)	-	120%	-		
自己評価	事業の必要性・有効性	介護保険施設においては、介護人材の確保が喫緊の課題となっており、就職を希望する学生等だけでなく、中、高齢者や子育てを一段落した女性、離職者等に対して、介護業務に興味を持ってもらい採用に結びつける積極的な仕組みが不可欠である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	1日体験の実施、サポーター登録及びフォローアップについては、介護人材確保のノウハウのある兵庫県老人福祉事業協会及び兵庫県介護老人保険施設協会への補助により実施することとしており、適切かつ効果的な事業実施が見込まれる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	2025年に向けて、介護職員が大量に不足すると見込まれており、介護職の潜在労働力の裾野を広げ多様な人材の参入を促進することは、人材確保の有効な手段となることから、今後も継続して実施していく必要がある。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	兵庫労働局・ハローワークでは、職業訓練を実施する事業主等に対し、訓練経費や賃金への助成を実施、県立ものづくり大学校等でも求職者に公共職業訓練(無料)を実施しており、介護人材について年間500~600人が受講しているため、H27実施の介護人材確保事業については廃止とした上で、介護人材確保の裾野を広げるため、特養・老健施設において、実際の介護業務を1日体験する機会を提供し、介護現場への入職の契機づくりを行うことで、介護人材確保を推進する。								



# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	福祉介護人材の確保								
事業名	介護老人保健施設人材確保推進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3189					
事業目的	介護老人保健施設の業務の魅力を発信するシンポジウム等啓発事業や就職セミナーを開催するとともに、介護老人保健施設の在宅復帰を高めるための看護師や介護職員の資質向上に資する研修を実施することにより、介護老人保健施設における人材確保対策の推進を図る。								
事業内容	兵庫県介護老人保健施設協会への委託により、以下の事業を実施 ○シンポジウムの開催 ○ポスター配布 ○就職セミナーの開催 ○在宅復帰率向上研修の実施								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		5,628 千円		5,628 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(医療介護推進基金)	0 千円		5,628 千円		5,628 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0 千円		794 千円		809 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0 千円		6,422 千円		6,437 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	就職セミナー開催数	3回	H28	(0 千円)	(3,211 千円)	(2,146 千円)	-	67%	100%
シンポジウムの開催	1回	H28	(0 千円)	(6,422 千円)	(6,437 千円)	-	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		介護老人保健施設では夜勤等の業務がきついというイメージから介護・看護職員等の確保が困難な状況にあり、業務に対するイメージアップを図ることが喫緊の課題であるため、当該事業は人材確保対策の一つとして有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		兵庫県介護老人保健施設協会に委託して実施することにより、人材確保に向けた課題等に的確に対応できる事業実施が可能となり、効果的かつ適正な執行が可能である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標は概ね達成できているが、セミナー開催数については、神戸・姫路の2か所から阪神間での開催も検討しており、目標達成に努めている。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	兵庫県介護老人保健施設協会に委託して事業を実施し、介護老人保健施設における人材確保対策を推進する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	福祉介護人材の確保								
事業名	介護業務イメージアップ作戦展開事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3189					
事業目的	将来の担い手となる学生等を対象に介護業務の魅力を発信する等介護分野のイメージアップを図る事業を実施することにより、特別養護老人ホーム等における介護職員等の確保を図る。								
事業内容	<p>兵庫県老人福祉事業協会及び社会福祉協議会への委託により、以下の事業を実施</p> <p>①情報発信          ○各圏域（神戸市を除く）に配置したイメージアップ推進員（若手介護職員）が公立中学校、県立高を訪問し、総合的な学習の時間に生徒に対して介護業務の理解促進を図る。          ○高校生、大学生等を対象に職場体験、施設見学を実施</p> <p>②業界PR          ○中学校・高校1年生用業界PRパンフレットや大学生・専門学校生用啓発パンフレットを作成し配布          ○介護技術コンテストの開催</p> <p>③参入促進          ○就職フェア、就職説明会を開催し、新規卒業者の福祉・介護分野への就職を促進</p> <p>④県老人福祉事業協会で事業の円滑な実施を図るため、事務担当嘱託員1名を配置</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		25,820 千円		23,877 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(医療介護推進基金)	0 千円		25,820 千円		23,877 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0 千円		794 千円		809 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0 千円		26,614 千円		24,686 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	訪問学校数	90校	H28	— (0 千円)	18校 (1,479 千円)	90校 (274 千円)	—	20%	100%
就職フェアの開催	2回	H28	— (0 千円)	2回 (13,307 千円)	2回 (12,343 千円)	—	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		特別養護老人ホーム等における業務の過酷さといったイメージから介護職員等の確保が困難な状況にあり、介護・福祉業務に対するイメージアップを図ることが喫緊の課題であるため、当該事業は人材確保対策の一つとして有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		兵庫県老人福祉事業協会・兵庫県社会福祉協議会に委託して実施することにより、人材確保に向けた課題等に的確に対応できる事業実施が可能となり、効果的かつ適正な執行が可能である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標は概ね達成できているが、H27年度は事業初年度にあたり、訪問学校側の受入体制が整わず訪問学校数が低調に終わったため、教育委員会等の協力を得ながら、目標達成に努めていく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	介護業務のイメージアップを図る事業を兵庫県老人福祉事業協会等に委託して実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	社会福祉課福祉基盤推進班					
施策名	福祉介護人材の確保								
事業名	福祉人材確保対策事業（平成3年度～）		連絡先	078-362-3185					
事業目的	新規養成・潜在的有資格者等による福祉人材の確保により、雇用のミスマッチを解消し、福祉関連業種の安定的な運営の実現を図る。								
事業内容	<p>①多様な人材の参入促進 マッチングや幅広い年齢層を対象とした就職説明会等による多様な人材の参入を促進</p> <p>②福祉人材のキャリアアップ支援 福祉・介護人材の資質向上のための職員のキャリアアップを支援 (新)潜在介護福祉士等再就業支援事業 介護福祉士等の資格を持ち、将来復職を検討する者へ研修を実施 (新)介護福祉士資格取得のための実務者研修支援事業 但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を助成</p> <p>③魅力ある職場づくり支援 魅力ある職場づくりをめざし、雇用管理や人材育成等の改善に取り組む事業所を支援 (拡)地方部における住宅確保促進事業 北播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路地域の事業所を対象に、地域外からの新規就職者の住居手当を補助</p> <p>④福祉・介護サービスの周知・理解 福祉・介護の仕事に対する理解の促進とやりがいや魅力を伝える啓発活動を展開 (新)福祉・介護学習プログラムの開発 高校生を対象とした学習プログラムの開発、モデル授業の実施</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		38,830千円		98,374千円		116,662千円		
	財源内訳	国庫支出金	4,246千円		2,122千円		2,122千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金等)	27,969千円		91,761千円		110,049千円		
		一般財源	6,615千円		4,491千円		4,491千円		
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
		4,748千円		6,349千円		6,474千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		43,578千円		104,723千円		123,136千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	マッチング件数 (上段:累計 中段:年度計)	390件	H29	172件 (41件) (1,063千円)	210件 (38件) (2,756千円)	260件 (50件) (2,463千円)	44.1%	53.8%	66.7%
	介護福祉士登録者数 (上段:累計 中段:年度計)	62,000人 (3,100人/年)	H29	56,100人 (5,000人) (9千円)	62,000人 (5,900人) (18千円)	66,000人 (4,000人) (31千円)	90.5%	100.0%	106.5%
福祉・介護分野でのしごとの創出 (上段:累計 中段:年度計)	4,000人 (800人/年)	H31	- (-千円)	800人 (800人) (131千円)	1,600人 (800人) (154千円)	-	20.0%	40.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢社会の進行により介護需要が増大する中、質の高い人材を安定的に確保するための中長期的な取組が必要である。</li> <li>平成26年度に策定した今後3年間(H27～29)の確保目標の達成に向け、中長期的な視点から取組を推進する必要がある。</li> </ul>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>介護需要の増大による人材不足に加え、多様化・高度化する利用者ニーズに対応できる質の高い人材が求められているため、離職した有資格者の再就業を支援する。</li> <li>中長期的な人材確保に向け、質の確保等に係る事業が増えたため、単位コストは増加している。</li> </ul>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標に対する達成度は順調に進んでおり、今後も引き続き、福祉人材確保対策を推進し目標の達成に努める。						
実施方針	方向性		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し						
			<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定						
説明	医療介護推進基金を活用し、福祉・介護従事者のキャリアアップ支援や若者の福祉・介護サービス分野への参入促進など事業の重点化を図り、福祉人材確保対策を推進する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害者支援課 施設整備・就労対策班					
施策名	在宅医療の推進								
事業名	介護職員等によるたんの吸引等研修事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3194					
事業目的	適切な医療的ケアを行える介護職員等を養成するとともに、従事者の認定を行うことにより、たんの吸引等が必要な高齢者・障害者の施設や在宅での生活支援を図る。								
事業内容	<p>①介護職員等に対する基本研修・実地研修の実施          高齢者や障害者の入所施設・通所事業所・訪問介護事業所等の介護職員等に対し、医療的ケアに必要な知識・技術に関する研修を実施          ・基本研修（講義・演習）          ・医療型障害児入所施設等を活用した実地研修 等</p> <p>②基本研修講師・実地研修指導者養成講習の実施          看護師に対し、基本研修の講師や演習の補助員、実施研修施設における指導員に必要な知識・技術に関する講習会を開催</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		30,336 千円		30,084 千円		16,952 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（～H27緊急雇用就業機会創出事業基金） （H28医療介護推進基金）	30,336 千円		30,084 千円		16,952 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		3,165 千円		3,174 千円		3,237 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		33,501 千円		33,258 千円		20,189 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	介護職員等養成人員	390 人	H28	380 人 (88 千円)	378 人 (88 千円)	390 人 (52 千円)	97.4%	96.9%	100.0%
指導者養成人員	260 人	H28	323 人 (104 千円)	238 人 (140 千円)	260 人 (77 千円)	124.2%	91.5%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・介護現場等におけるたんの吸引等のニーズや実態を踏まえ、必要な人に必要なサービスを安全かつ速やかに提供する必要がある。</p> <p>・今後、さらに医療ニーズが高い高齢者・障害者が増加することが見込まれることから、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成することは、施設・在宅での生活を支える医療・介護の安心確保に寄与する。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>介護職員等養成人員1人当たりでは約52,000円となるが、受講者から応分の受講料を徴収することで受益と負担の適正化を図っており、概ね妥当なものとする。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>受講決定後の辞退・欠席により100%を下回る場合を除き、目標を達成している。定員を上回る受講希望があることから、引き続き養成が必要である。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	<p>高齢者・障害者の施設・在宅での生活を支える医療・介護の安心確保に資するため実施する。</p>								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課企画調整班							
施策名	在宅医療の推進										
事業名	団体との連携による医療介護推進事業（在宅医療）（平成26年度～）		連絡先	078-362-3135							
事業目的	地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応するため、各種研修等を実施することにより、在宅医療の充実を図る。										
事業内容	<p>①かかりつけ医普及促進事業（H26～）（14,400千円） 在宅医療提供体制の充実を図るため、かかりつけ医育成に向けた研修等を実施</p> <p>②退院調整推進事業（H26～）（15,000千円） 在宅復帰まで切れ目のない患者本位の在宅療養環境の整備体制を構築するための研修等を実施</p> <p>③在宅医療機関後方支援体制構築事業（H27～）（20,500千円） 在宅医療の充実のため、後方支援医療機関確保に向けたルールを策定（@500*41郡市区医師会）</p> <p>④（新）在宅医療充実強化事業（H28～）（71,100千円） 在宅医療の充実を図るため、在宅医療推進協議会を核に在宅医療の充実のための取組みを実施</p> <p>⑤在宅歯科医療連携室機能強化事業（H26～）（11,260千円） 訪問歯科診療体制の充実のため、在宅歯科医療連携室の機能強化を図り、かかりつけ歯科医を支援</p> <p>⑥医科歯科連携医療従事者育成研修事業（H26～）（8,000千円） 口腔マネジメント連携推進のため、多職種を対象とした研修を実施</p> <p>⑦有病者に対する口腔ケア（口腔管理）連携推進事業（H26～）（14,000千円） 5疾病有病者を対象とする、二次医療圏内の医科歯科連携事業を実施</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		138,639千円		154,260千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(医療介護推進基金)	0千円		138,639千円		154,260千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		794千円		809千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		0千円		139,433千円		155,069千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	在宅看取り率	24.0%	H29	- (-千円)	24.0% (-千円)	24.0% (-千円)	-	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応するため、在宅医療の充実のための取組み等を推進する。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	県医師会及び県歯科医師会の専門知識を活用することにより、効率的な事業執行を行っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療の充実に向けた取組みを推進する。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応し、充実を図ることが必要であることから、適切な受診行動の促進事業を廃止するとともに、在宅医療推進協議会の地域での取組を拡充し、在宅医療従事者間の連携を深化させ、継続実施。										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医療保険課医療福祉班					
施策名	健康づくり活動の推進								
事業名	国民健康保険組合特定健診支援事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3209					
事業目的	平成20年度から保険者に義務づけられた特定健診について、財政力が低い国民健康保険組合に対し補助を行い、受診率の向上を図るための取組を支援する。								
事業内容	<p>特定健康診査に要する経費の一部を補助</p> <p>○補助対象者：財政力の低い国民健康保険組合</p> <p>○対象経費：特定健康診査実施に要する経費</p> <p>○補助額：定額（予算の範囲内）</p> <p>○補助要件：前年度の特定健康診査受診率を上回る場合に補助金を交付する。</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		4,650千円		5,000千円		5,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	4,650千円		5,000千円		5,000千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		6,233千円		6,587千円		6,619千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	特定健康診査受診率(補助対象国保組合)	70.0%	H29	30.5% (-千円)	45.0% (-千円)	50.0% (-千円)	43.6%	64.3%	71.4%
自己評価	事業の必要性・有効性	健診受診率(H26)が国保組合平均26.4%に比べ4.1%上回っており、事業効果が認められ、継続して補助によるインセンティブを図る必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	定額補助のため、市町国保に対する定率補助(1/3)方式に比べ、低廉化されている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	飛躍的な伸びは期待できないものの、年々、達成度が向上していることから、今後も向上していくものと見通している。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	財政力の弱い国保組合の取組を支援し、被保険者の健康の保持増進を図り、健康長寿社会の実現及び医療費適正化に資するため、引き続き事業を継続する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課歯科口腔保健班					
施策名	健康づくり活動の推進								
事業名	歯及び口腔の健康づくり推進事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-9109					
事業目的	健康づくり推進条例第9条に基づき、基本計画（平成23年度）を受けて策定された実施計画である「健康づくり推進実施計画」に示した課題に対する目標や推進方策を中心に、ライフステージに応じた施策を展開することにより、県民の歯及び口腔の健康づくりの推進を図る。								
事業内容	①口腔保健支援センターの設置(27年度～) ②8020運動推進部会等の開催(23年度～) ③専門的歯科保健対策事業（17年度～） ④要介護者に対する口腔マネジメント等指導・研修事業（25年度～） ⑤8020運動推進員養成事業(23年度～) ⑥歯科衛生士活動支援研修会の開催(18年度～) ⑦若い世代の食育力・健口力向上推進事業(27年度～) ⑧医科歯科連携による妊産婦の口腔マネジメント促進事業(27年度～) ⑨通所施設での歯科健診等実施体制整備事業(27年度～) ⑩歯・口腔からのアプローチによる認知症の人のQOL向上事業(27年度～)								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		6,551千円		13,132千円		11,588千円		
	財源内訳	国庫支出金	5,566千円		8,216千円		6,896千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金・地域振興基金)	0千円		2,392千円		2,392千円		
		一般財源	985千円		2,524千円		2,300千円		
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		14,464千円		21,068千円		19,681千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	3歳児のむし歯のない人の割合の増加	87%以上	H29	84.5% (-千円)	87% (-千円)	87% (-千円)	97.1%	100%	100%
	12歳児での一人平均むし歯数の減少	1歯未満	H29	0.95歯 (-千円)	0.95歯 (-千円)	0.95歯 (-千円)	100%	100%	100%
8020運動目標達成者割合(40歳:28歯以上、50歳:25歯以上、60歳:24歯以上、70歳:22歯以上、80歳:20歯以上) ※H23実績*1.2以上を目標として設定(健康づくり推進計画も同様)	40歳:77%以上 50歳:92%以上 60歳:73%以上 70歳:64%以上 80歳:42%以上	H29	40歳:- 50歳:- 60歳:- 70歳:- 80歳:- (-千円)	40歳:- 50歳:- 60歳:- 70歳:- 80歳:- (-千円)	40歳:77% 50歳:92% 60歳:73% 70歳:64% 80歳:42%	40歳:- 50歳:- 60歳:- 70歳:- 80歳:-	40歳:- 50歳:- 60歳:- 70歳:- 80歳:-	40歳:100% 50歳:100% 60歳:100% 70歳:100% 80歳:100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		「健康づくり推進実施計画」の目標を達成するため、市町、関係団体等が実施する事業に加え、口腔保健支援センターを中心とした総合的な歯科口腔保健施策の展開が必要である。 前計画「歯の健康づくり計画」改定時(H18)の目標指標については、計画に基づいた歯科保健対策の実施等により全て改善した。「健康づくり推進実施計画」の「歯及び口腔の健康づくり」についても平成29年度に向け目標値を設定し、引き続き歯科保健対策等の実施による目標達成を目指す。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業実施にあたっては、できる限り実績とノウハウを持った団体に委託、また、専門的かつ技術的な事業のみを行うなどより効率的に実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		8020運動目標達成者割合は平成28年度に「健康づくり実態調査」で評価予定であるが、12歳児の指標は平成26年度に達成しており、3歳児の指標についても徐々に目標値に近づいている。今後は、口腔保健支援センターを中心に総合的な歯科保健対策を推進しながら各目標達成を目指す。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	平成23年4月に施行した健康づくり推進条例の中で、歯及び口腔の健康づくりを重点施策として位置づけているほか、平成27年度からは健康増進課内に設置した口腔保健支援センターを中心に総合的な歯科保健対策の推進を図る。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課保健・栄養指導班							
施策名	健康づくり活動の推進										
事業名	まちの保健室推進事業（平成16年度～）		連絡先	078-362-3250							
事業目的	身近な相談の場として県民の健康づくりを支援するとともに、少子高齢化社会に対応する地域包括ケアシステムの中に位置づけ、医療と介護を繋ぐ機能を強化する。										
事業内容	<p>「まちの保健室」を開設し、専門職種による健康相談及び育児相談を実施するとともに、その機能強化に向けた検討と専門職研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○実施主体 兵庫県看護協会</li> <li>○開設場所 公共施設、復興公営住宅、大学、まちの子育てひろば 等</li> <li>○従事者 兵庫県看護協会登録ボランティア（保健師、看護師 等）</li> <li>○活動内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康相談、育児相談</li> <li>・要支援者への支援における関係機関との連携</li> <li>・「まちの保健室」推進検討会の開催</li> <li>・専門職研修会の開催</li> </ul> </li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		6,440 千円		17,847 千円		17,847 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(医療介護推進基金)	0 千円		17,847 千円		17,847 千円				
		一般財源	6,440 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		10,397 千円		21,815 千円		21,894 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	「まちの保健室」開設数	開設数 695箇所	H29	608箇所 (17千円)	610箇所 (36千円)	610箇所 (36千円)	87.5%	87.8%	87.8%		
「まちの保健室」相談件数	相談件数 45,000件 (約65件/箇所)	H29	35,529件 (0.3千円)	36,000件 (0.6千円)	36,000件 (0.6千円)	79.0%	80.0%	80.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢者の閉じこもり予防や子育て支援として、身近な場で気軽に、看護職等専門職による相談を受けられる場は重要である。また、震災後の課題である災害復興公営住宅における高齢者の見守りと自立支援の相談支援の仕組みとしても定着している。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		27年度から復興基金分を統合して、指標あたりのコストが増加しているが、ボランティアの活用など、事業の執行方法を見直すことにより、より効率的に事業を執行していく。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		定例で開催される健康相談の場は、住民同士や地域の関係者と交流が図られ地域づくりにつながっている。また、健康上の課題をもつ高齢者や孤立しがちな子育て世代に対して、身近な場で相談に応じることにより、閉じこもりや要介護状態への進展、虐待予防に繋がる場として貢献している。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	少子高齢化社会に対応する地域包括ケアシステムの構築にむけ、平成28年度より当事業において、医療と介護を繋ぐ機能を強化し、在宅ケアの推進に取り組むこととしている。										



# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課健康政策班 介護保険課介護基盤整備班						
施策名	健康づくり活動の推進									
事業名	健康寿命延伸事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-9146 078-362-3189						
事業目的	本県の健康課題を分析して要因を明らかにするとともに、健康づくりに関心の薄い働き世代への働きかけや、高齢者が安心して生活できる環境を整備することにより、健康寿命の延伸を図る。									
事業内容	<p>①健康課題「見える化」による健康寿命延伸事業（3,767千円） 市町別の健康リスクを「見える化」することにより、健康寿命の延伸や地域格差への取組みを促進 ○地域の課題抽出のためのデータ分析 ○減塩に関する社会環境の実態調査</p> <p>②企業と協働による健康づくりステップアップ事業（10,521千円） 健康づくりを積極的に実施する中小企業等を、健康づくりチャレンジ企業として登録し、取組を促進 ○健康づくりアワードの実施、優良取組事例集の作成・周知 ○健康教室等の健康づくり活動の助成（上限100千円・70事業）</p> <p>③空き家を活用したグループハウス設置モデル事業（10,500千円） 要介護度2以下の単身高齢者向けのグループハウスの整備 ○補助基準額：入居者（5～9人）×1人当たり補助単価（1,000千円）×3/4</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		24,788千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		12,393千円			
		県債	0千円		0千円		4,700千円			
		その他（ ）	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		7,695千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人		
		0千円		0千円		16,186千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人			
		0千円		0千円		40,974千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	健康寿命	1歳以上延伸 【実績】 男：78.47歳 女：83.19歳	H29	-	-	-	-	-	-	
健康づくりチャレンジ企業の登録数	1,000社	H29	-	-	900社 (12千円)	-	-	90.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	平均寿命が延びる中、日常的に介護を必要とせず、自立した生活ができるよう生活習慣の改善による健康寿命の延伸に向けた取組みが必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	グループハウスの助成は、事業者から応分の負担を求めるなど、補助の適正執行を図っている。また、補助申請等の手続きをできるだけ簡素化し、事務量の縮減を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	健康課題の抽出や、健康教室等の健康づくり活動等を積極的に推進することにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	健康寿命延伸に向け、働き世代や高齢者への取組みを推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課健康政策班					
施策名	健康づくり活動の推進		連絡先	078-362-9146					
事業名	勤労者健康づくり運動施設整備・運動教室等支援事業（平成26年度～）								
事業目的	勤労者やその家族など、自身の健康に関心になりがちな働き盛り世代の県民の健康づくりを支援する。								
事業内容	<p>チャレンジ企業や商店街振興組合等が実施する健康づくり施設・機器の整備や運動教室等の実施に対して、一定額を補助する。</p> <p>①運動施設の整備、運動機器の購入 ※事業費 200千円以上の事業を対象とする          ○運動スペースの面積が20㎡以上であり、かつ、運動用具等（マット、バランスボール等）を3台以上設置（補助上限額：1,500千円）※</p> <p>○運動スペースの面積が50㎡以上であり、かつ、運動機器（エアバイク等）を3台以上設置する場合（補助上限額：2,500千円）※</p> <p>※補助額が補助対象経費の概ね1/2相当となるよう補助対象経費に応じて12段階の定額補助（100千円～2,500千円）とする。</p> <p>②運動教室の実施（補助額：100千円）</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		37,445千円		66,000千円		66,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（勤労者総合福祉基金）	37,445千円		66,000千円		66,000千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		39,028千円		67,587千円		67,619千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	運動を継続している人の割合（週1回以上）	66.7%	H29	48.7% （-千円）	64.1% （-千円）	65.0% （-千円）	73.0%	96.1%	97.5%
運動施設整備等に取り組む企業数	245社	H32	21社 （1,858千円）	37社 （1,827千円）	72社 （939千円）	8.6%	15.1%	29.4%	
自己評価	事業の必要性・有効性	働き盛り世代の生活習慣病を予防し、健康づくりへの取り組みを促進するために、職場など身近な場所で運動ができる環境の整備を支援する必要がある。メタボリックシンドローム該当者は年々増加傾向にあり、肥満者の割合も30～50歳代にかけて急増しており、働き盛り世代が身近な場所で運動ができる環境が有効であり、運動施設の整備を支援する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	施設の利用にあたっては、運動機器を3台以上設置することを条件とするなど、効率よく、一度に複数の者が利用できるように事業を実施している。商店街振興組合等が本制度を活用して整備した施設については、地域住民も利用することができ、民間や市町の施設の利用に併せ、利用機会が増えることにより、県民の健康づくりへの取り組みへの契機に繋がる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	年間35件の整備を目標としており、H27年度末では、目標を下回ったが、次年度は補助条件の見直しを行うとともに、健康づくりチャレンジ企業の登録促進と併せて、推進していく。							
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し		□廃止 □縮小 □統合 □凍結（休止） □延長 □終期設定					
		説明	県民の健康づくりを支援するため、引き続き継続する。						

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課企画調整班					
施策名	医療体制の整備		連絡先	078-362-3135					
事業名	健康危機管理対策事業（平成14年度～）								
事業目的	県民の生命や健康を脅かす健康危機に24時間365日対応できる体制を整備し、県民の生命の安全と健康の確保を図る。								
事業内容	<p>県民からの健康危機情報を24時間365日受け付ける窓口を設置</p> <p>○設置場所：各健康福祉事務所（13保健所）</p> <p>○対応方法：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・執務時間内 各健康福祉事務所（保健所）で従来の相談等として対応</li> <li>・執務時間外 電話を災害対策センターに自動転送</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">宿当直体制の非常勤嘱託員が受付</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">緊急性が高い案件は管轄事務所長へ連絡</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		7,118 千円		7,111 千円		7,111 千円		
	財源内訳	国庫支出金	3,562 千円		3,555 千円		3,555 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	3,556 千円		3,556 千円		3,556 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		8,701 千円		8,698 千円		8,730 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	窓口開設日	365日	毎年度	365日 (24 千円)	365日 (24 千円)	365日 (24 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	0-157による集団感染、集団食中毒、新型インフルエンザ等感染症の流行などの健康危機には、早急かつ適切に対応しなければ、県民の生命及び健康に重大な被害を与える可能性が高いため、24時間365日対応できる体制を整える必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	執務時間外には、13健康福祉事務所から災害対策センターに自動転送することで業務の集約化を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	県民の安全・安心に貢献しており、今後も継続実施が必要							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	県民の安全・安心を守るため、継続実施							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課受動喫煙対策班					
施策名	禁煙の促進、受動喫煙防止対策の推進		連絡先	078-362-9153					
事業名	受動喫煙対策等推進事業（平成24年度～）								
事業目的	受動喫煙のない快適な生活環境づくりの推進								
事業内容	①大学と連携した若年世代への禁煙啓発キャンペーン たばこ対策フォーラムの開催、啓発用物品等の作成 ②普及啓発資材の作成 子ども向け喫煙防止パンフレット、受動喫煙防止啓発チラシ ③各種説明会等の開催 施設管理者等説明会、子ども対象の喫煙防止教室等								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		15,453 千円		80,862 千円		6,791 千円		
	財源内訳	国庫支出金	2,909 千円		2,931 千円		3,395 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(緊急雇用就業機会創出等事業基金)			0 千円		0 千円		
		一般財源	12,544 千円		77,931 千円		3,396 千円		
	人件費②		従事人員	9.4人	従事人員	6.8人	従事人員	4.6人	
		74,382 千円		53,965 千円		37,228 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	9.4人	従事人員	6.8人	従事人員	4.6人		
		89,835 千円		134,827 千円		44,019 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	①分煙設備整備(客室面積100㎡超の飲食店等)に係る補助金の利用件数	200 件	H25	17 件	100 件	-	17.0%	100.0%	-
		100 件	H26, H27	(5,284 千円)	(1,348 千円)	-	-	-	-
	②客室面積100㎡超の飲食店等の禁煙又は分煙措置割合	100%	H29	-	-	-	-	-	-
③県民からの受動喫煙に関する相談対応件数(件数の減少を目標)		810 件	H27	-	280 件	252 件	-	289.3%	100.0%
	252 件	H28	-	(482 千円)	(175 千円)	-	-	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		たばこの煙は喫煙者のみならず、周囲の人の健康にも悪影響を及ぼすため、県民の理解と関心を促し、健康で快適な生活の維持を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		分煙設備整備補助については、早期対応へのインセンティブが働くよう、条例の規制適用前は補助率1/2、適用後は補助率1/4として延べ4年間(H24~H27)事業を実施し、終了した。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		分煙設備整備補助は、分煙ではなく禁煙を選択した施設や自己資金で対応した施設があること等から目標値を下回ることが見込まれる。客室面積100㎡超の飲食店等の禁煙又は分煙措置割合については、毎年度の評価は困難であるが、相談対応件数については、ホームページの工夫等わかりやすい普及啓発に努め、相談件数の減少目標を達成している。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	分煙施設整備補助事業は事業期間終了とともに廃止するが、引き続き、喫煙による健康被害の防止を啓発するとともに、特に大人に比べてたばこの有害物質の影響を受けやすい子どもや、妊婦の受動喫煙防止等について理解を促すほか、受動喫煙対策に関する相談支援と啓発を実施するなど、受動喫煙のない快適な生活環境づくりを推進する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課企画調整班					
施策名	音楽療法、園芸療法の定着促進								
事業名	音楽療法定着促進事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3135					
事業目的	高齢化の進展を踏まえ、音楽療法の実施に対し補助を行うことにより、心身の機能の維持改善等に効果的な音楽療法の普及を図る。								
事業内容	<p>音楽療法の導入するため、音楽療法士の派遣を受ける施設に対し補助</p> <p>○補助対象者：新たに週1回程度、音楽療法を実施しようとする施設</p> <p>○補助対象経費：音楽療法士の謝金・交通費</p> <p>○補助率：定額</p> <p>○補助期間：3ヶ月～1年間</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		3,899千円		9,832千円		9,832千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	3,899千円		9,832千円		9,832千円		
	人件費②		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	
		8,704千円		8,730千円		8,902千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人		
		12,603千円		18,562千円		18,734千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	音楽療法定着促進事業実施施設数	150施設	毎年度	50施設 (252千円)	75施設 (247千円)	150施設 (125千円)	33.3%	50.0%	100.0%
補助終了翌年度継続実施率	100.0%	毎年度	92.0% (-千円)	100.0% (-千円)	100.0% (-千円)	92.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢化の進展等に伴い、心身の機能の維持改善に効果的な音楽療法の果たす役割は高まっている。補助終了後の定着率は概ね90%で、累計実施施設数は順調に増加している。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		実施経費の1/2相当を定額で補助する一方、施設にも一定の負担を求めている。また、コーディネート経費を補助することで、施設のニーズに療法士を的確にマッチングさせ、新規の導入促進と補助終了後の定着を進めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後も県内の医療・福祉施設等での音楽療法の普及を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	音楽療法の定着を促進するため、継続実施								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	看護師等養成所運営費補助（昭和40年度～）		連絡先	078-362-3251					
事業目的	看護師等養成所の教育内容の強化充実を行い、看護師等の養成才強化を図る。								
事業内容	<p>看護師等の養成才強化を図るため、看護師等養成所の運営に要する経費の一部を助成</p> <p>①看護師等養成所運営費の補助を実施</p> <p>○補助対象：民間立看護師等養成所等</p> <p>○補助対象経費：看護師等養成所の運営に要する経費の一部</p> <p>②県内定着支援</p> <p>県内就業率に応じて運営費補助を加算</p> <p>○加算内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県平均+5%未満 500千円</li> <li>・ 県平均+5%以上15%未満 1,000千円</li> <li>・ 県平均+15%以上 1,500千円</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		263,280 千円		279,760 千円		282,621 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(医療介護推進基金)	263,280 千円		279,760 千円		282,621 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		264,071 千円		280,554 千円		283,430 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	看護系学校への運営支援による看護職の養成者数	2,592 人	H29	2,282 人 (116 千円)	2,588 人 (108 千円)	2,582 人 (110 千円)	88.0%	99.8%	99.6%
看護職員数	66,814 人	H29	62,362 人 (4 千円)	64,774 人 (4 千円)	65,257 人 (4 千円)	93.3%	96.9%	97.7%	
自己評価	事業の必要性・有効性	看護師等養成所は、授業料等収入だけでは十分な運営費を確保できないことから、運営費の一部補助により各養成所の教育内容の充実が進み、安定した看護職の養成が行われている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	運営費の支援により安定的な看護職の養成が行われており、看護職員確保対策に寄与している。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	県内看護職員不足解消のため、継続実施							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	看護職員離職防止・確保対策事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3251					
事業目的	看護職員の離職を防止し、再就業を促進することにより、看護職員の確保を図る。								
事業内容	<p>①看護職員離職防止対策検討会（1,567千円） 看護職員の離職防止対策や再就業促進における課題を解決するための方策を検討</p> <p>②勤務環境改善・メンタルヘルス相談事業（4,595千円） ・医療機関や看護職員からの相談に体操する総合的なメンタルサポート相談員を配置 ・勤務環境改善に向けた取組を促進するアドバイザーを派遣</p> <p>③地域別看護職員ネットワークづくり（3,591千円） 医療機関看護管理者等のネットワークづくりのための会議や研修会を実施</p> <p>④相談員派遣面接相談事業（361千円） ハローワークで修業相談を行うため、相談員をハローワークへ派遣</p> <p>⑤各種研修事業等（10,676千円） 多様な勤務形態等を学ぶ管理者研修を実施するとともに、再就業を希望する看護職を対象に再就業支援研修等を実施</p> <p>⑥看護職地域合同就職説明会開催事業（20,000千円） 合同就職説明会の開催に要する経費の一部を補助</p> <p>⑦看護職員復職支援研修助成事業（15,000千円） 医療機関等が実施する復職支援研修の開催に要する経費の一部を補助</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		33,967千円		80,206千円		55,790千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	33,967千円		80,206千円		55,790千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		34,758千円		81,000千円		56,599千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	看護職員数	66,814人	H29	62,362人 (0.6千円)	64,774人 (1.3千円)	65,257人 (0.9千円)	93.3%	96.9%	97.7%
	看護職員離職率(常勤)	12.8%	H31	13.3% (-千円)	13.2% (-千円)	13.1% (-千円)	96.2%	97.0%	97.7%
離職防止研修による定着支援者数	1,530人	H29	1,619人 (21千円)	1,530人 (53千円)	1,530人 (37千円)	105.8%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		本県の看護職員離職率は当事業の実施によりやや改善しているが、全国平均より高く、社会保障制度改革等による看護職員のさらなる確保が見込まれることから、対策を強化する必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		情勢に応じ研修内容などを見直すことにより、事業コストの適正化に努めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		看護職員数は着実に増加しており、今後も看護職員確保を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	看護職員の離職防止や再就業を支援するため、継続実施							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する	所管課班	医務課医療人材確保班
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進		
事業名	看護職員臨床技能向上推進事業（平成20年度～）	連絡先	078-362-3251

事業目的	医療の高度化・専門化や医療ニーズの高い在宅療養者など新たな需要に対応できる質の高い看護職員の養成を図る。
事業内容	<p>認定看護師養成課程開催費の補助を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象：各認定看護師養成課程の開催者</li> <li>○補助対象経費：各認定看護師養成課程の開催に要する経費の一部</li> <li>○対象分野： <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症看護</li> <li>・慢性心不全看護</li> <li>・脳卒中リハビリテーション看護</li> </ul> </li> </ul>

区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	7,350 千円	9,310 千円	7,350 千円	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		県債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他(医療介護推進基金)	7,350 千円	9,310 千円	7,350 千円
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円
人件費②	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	
		791 千円	794 千円	809 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	
		8,141 千円	10,104 千円	8,159 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
認定看護師教育課程修了者数	105人	H26	67人	75人	75人	63.8%	78.9%	100.0%	
	95人	H27	(122 千円)	(135 千円)	(109 千円)				
認定看護師県内登録者数	123人	H26	110人	110人	102人	89.4%	84.0%	100.0%	
	131人	H27	(74 千円)	(92 千円)	(80 千円)				
	102人	H28							

自己評価	事業の必要性・有効性	医療現場では、重症化・高齢化が進み、医療依存度の高い患者等の増加が見込まれており、質の高い看護職員の養成が求められている。また、勤務の負担軽減を図る観点からも、医療従事者の役割分担が推進できるよう、認定看護師養成の必要性は高い。
	事業コストに対する評価、見直し状況	情勢に応じて養成課程を見直すなど、事業実施コストの適正化に努めている。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	認定看護師数は着実に増加しており、今後も認定看護師の養成を推進する。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	専門技術をもつ質の高い認定看護師の養成を図るため、継続実施



# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	新人看護職員卒後臨床研修事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3251					
事業目的	すべての新人看護職員が研修を受講できる体制を整備することにより、看護の質の向上、安全な医療確保及び早期離職防止を図る。								
事業内容	<p>①OJT研修          卒後臨床研修実施施設への経費補助          ○補助対象：卒後臨床研修を実施する医療機関          ○補助対象経費：卒後臨床研修の実施に要する経費の一部</p> <p>②合同研修          新人看護職員が少ない中小病院等、時施設で新人研修を完結することが困難な施設の新人を対象とした合同研修を実施</p> <p>③教育責任者等研修          効果的な新人看護職員卒後臨床研修を推進するため、研修実施施設の教育担当者や実地指導者を対象とした研修を実施</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		63,650千円		71,527千円		53,621千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他(医療介護推進基金)	63,650千円	71,527千円	53,621千円	53,621千円	53,621千円	53,621千円	
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	人件費②		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
		3,165千円		3,174千円		3,237千円			
総コスト(①+②)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
		66,815千円		74,701千円		56,858千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	看護職員離職率(新人)	8.1%	H31	8.6% (-千円)	8.5% (-千円)	8.4% (-千円)	94.2%	95.3%	96.4%
	OJT研修実施施設数	108施設	H28	96施設 (696千円)	101施設 (740千円)	108施設 (526千円)	88.9%	93.5%	100.0%
合同研修受講者延人数	2,005人	H28	2,228人 (30千円)	2,121人 (35千円)	2,005人 (28千円)	111.1%	105.8%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		改正保健師助産師看護師法(H22.4施行)により、卒後臨床研修実施が努力義務化され、看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員の職場適応と質の向上を目的とした卒後臨床研修が必要となっている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも応分の負担を求めていることから、事業コストとして適正である。 OJT研修について、300床以上の病院は研修体制が整ってきたことから基準額を1/2に見直す。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		新人看護職員を採用した多くの病院でOJT研修が実施されており、今後もOJT研修を推進する。また、小規模施設の新人看護職員に引き続き研修の機会を提供できるよう、集合研修の実施を推進する。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	看護の質の向上、安全な医療確保及び早期離職防止をより一層図るため、継続実施								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	へき地等勤務医師養成派遣事業（昭和47年度～）		連絡先	078-362-3606					
事業目的	卒業後に県の指定する県内へき地等の医療機関等で勤務する医師を養成し、医師の地域偏在解消を図る。								
事業内容	<p>卒後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ派遣</p> <p>○養成大学：自治医科大学、兵庫医科大学、神戸大学、鳥取大学、岡山大学</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		339,226 千円		534,449 千円		527,886 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(医療介護推進基金等)	107,726 千円		403,249 千円		398,086 千円		
		一般財源	231,500 千円		131,200 千円		129,800 千円		
	人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		15,826 千円		15,872 千円		16,186 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
		355,052 千円		550,321 千円		544,072 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	自治医大等におけるへき地等勤務医師の養成(大学入学者数)	20人	毎年度	22人 (16,139 千円)	20人 (27,516 千円)	22人 (24,731 千円)	110.0%	100.0%	110.0%
へき地等勤務医師のへき地医療機関への派遣数	19人 21人 24人	H26 H27 H29	20人 (17,753 千円)	21人 (26,206 千円)	22人 (24,731 千円)	105.3%	100.0%	91.7%	
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の地域偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		修学資金貸与額の生活費の見直しや医師派遣時に受益者である派遣先の医療機関にも負担を求めていることなど、事業コストの適正化に努めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後も地域偏在の解消に向けた取組を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	地域偏在の解消に向けた、へき地等勤務医師の養成・派遣制度を安定的・継続的に運用する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	キャリア形成プログラム作成支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3606					
事業目的	県内の医療機関が連携して、医師のキャリア形成を支援する体制を構築し、医師の地域解消を図る。								
事業内容	<p>県内臨床研修病院で新たな制度の下で専門医を養成する研修プログラムが円滑に開始されるよう、その作成にかかる経費の補助</p> <p>○対象プログラム：総合診療専門医養成プログラム 地域で求められる診療領域（内科、小児科、救急科等）で都市部と地域をローテーションしながら専門医を養成する研修プログラム</p> <p>○プログラム数：10プログラム ○補助額：2,937千円×1/2/プログラム</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		12,606千円		10,000千円		14,685千円		
	財源内訳	国庫支出金	12,606千円		0千円		14,685千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	0千円		10,000千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		3,165千円		3,174千円		3,237千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		15,771千円		13,174千円		17,922千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	プログラム整備数	10プログラム	H28	9プログラム (1,752千円)	2プログラム (6,587千円)	10プログラム (1,792千円)	90.0%	20.0%	100.0%
人口10万人あたり医師数	245.3人 252.7人	H26, H27 H28, H29	242.9人 (65千円)	242.9人 (54千円)	252.7人 (71千円)	99.0%	99.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の地域偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		プログラムの整備効果は単年度で終わるものでなく、将来に渡って発現し、県内医師総量確保に資することや、派遣先の医療機関での給与負担を求めていること、プログラム整備経費は実態として補助単価以上にかかることから、事業コストとして適正である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後も地域偏在の解消に向けた取組を推進する。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	地域偏在の解消に向けた、都市部医療機関と地域医療機関の間の循環システムを構築する。なお、平成28年度より県単事業を廃止し、国庫補助金を活用して実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	地域医療支援医師県採用制度（平成21年度～）		連絡先	078-362-3606					
事業目的	医師不足が深刻な病院に対し県で採用した医師を派遣を行うことで、医師不足の緩和を図る。								
事業内容	<p>臨床研修修了医師、後期研修修了医師等を対象に、県で採用し、専門性向上を配慮しつつ地域医療機関へ派遣</p> <p>①後期研修医コース</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○募集対象：初期臨床研修を修了した医師、募集人員 2人</li> <li>○採用期間：4年（うち2年地域医療機関勤務）</li> <li>○研究費助成：上限50万円/人（県1/2、病院1/2（地域医療機関勤務時のみ））</li> </ul> <p>②専門研修医コース</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○募集対象：後期研修を修了した医師、募集人員 2人</li> <li>○採用期間：4年（うち2年地域医療機関勤務）</li> <li>○研究費助成：上限50万円/人（県1/2、病院1/2（地域医療機関勤務時のみ））</li> </ul> <p>③地域医療支援医師コース</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○募集対象：へき地勤務を希望する医師、募集人員 8人</li> <li>○採用期間：4年以内（期間中、地域医療機関勤務）</li> <li>○研究費助成：上限50万円/人（県1/2、病院1/2）</li> </ul> <p>※へき地へ移住する医師には、初年度に就業支度金として、500千円を加算          ※県が特に医師の確保が必要であると認める病院・診療科に勤務する場合、500千円を加算</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		1,011千円		6,250千円		6,250千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	1,011千円		6,250千円		6,250千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		2,594千円		7,837千円		7,869千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	採用医師数	4人	毎年度	5人 (519千円)	6人 (1,306千円)	4人 (1,967千円)	125.0%	150.0%	100.0%
人口10万人あたり医師数	245.3人 252.7人	H26, H27 H28, H29	242.9人 (11千円)	242.9人 (32千円)	252.7人 (31千円)	99.0%	99.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の地域偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		派遣先の医療機関での給与負担を求めていることなど、事業コストとして適正である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		県ホームページや県内医療機関への働きかけなどを通じて採用人員を確保し、地域偏在の解消に向けた取組を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	地域偏在の解消に向けた、地域医療支援医師県採用制度を継続的に運用する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	地域医療人材資質向上事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3606					
事業目的	地域医療機関に従事する医師・コメディカルを対象に各種研修を実施し、その資質向上と医療提供機能の強化を図る。								
事業内容	<p>①医師を対象とした研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○臨床技能研修（89,800千円） <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：若手医師等</li> <li>・内容：診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた短期間研修</li> </ul> </li> <li>○女性医師等再就業研修（7,500千円） <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：結婚・出産等により離退職した女性医師等</li> <li>・内容：医療機関臨床研修等（協力医療機関及び大学病院における研修）</li> </ul> </li> <li>○ドクターバンク支援事業（6,000千円） <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：県医師会ドクターバンク登録医師で、へき地医療機関への勤務を考えている医師</li> <li>・内容：へき地医療機関の協力のもとで医師のスキルに合わせた研修</li> </ul> </li> <li>○小児救急医療研修（810千円） <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：休日夜間急患センター等で初期救急医療に従事する医師で、小児科・専門医以外の医師</li> <li>・内容：休日夜間急患センター等で想定される具体的な症例の検討等</li> </ul> </li> </ul> <p>②メディカルスタッフを対象にした研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○臨床技能研修（30,000千円） <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：地域医療機関に従事するメディカルスタッフ</li> <li>・内容：診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた高度な研修</li> </ul> </li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		50,193千円		163,160千円		134,110千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	50,193千円		163,160千円		134,110千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		3,165千円		3,174千円		3,237千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		53,358千円		166,334千円		137,347千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	研修の参加人数	255人 535人 428人	H26 H27 H28	546人 (98千円)	532人 (313千円)	428人 (321千円)	214.1%	99.4%	100.0%
人口10万人あたり医師数	245.3人 252.7人	H26, H27 H28, H29	242.9人 (220千円)	242.9人 (685千円)	252.7人 (544千円)	99.0%	99.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域医療活性化センターの設備を活用するとともに、研修の参加者数、受講者ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後も医師の偏在の解消に向けた取組を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	医師の偏在を直ちに解消できないことから、医療機関の医療提供機能の向上の観点より、医療の高度化・専門分化に対応できる医師及びメディカルスタッフの資質向上を推進する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班						
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進									
事業名	医師派遣等推進事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3606						
事業目的	医師不足が深刻な病院に対し医師派遣を行うことで医師不足の緩和を図る。									
事業内容	<p>医療審議会地域医療対策部会の派遣調整に基づき医師派遣を行う医療機関に対し、医師派遣に伴う逸失利益相当額を補助</p> <p>○補助対象者：医療審議会地域医療対策部会の派遣調整に基づき医師派遣を行う医療機関</p> <p>○補助対象経費：医師派遣に伴う逸失利益相当額</p> <p>○対象人数：延べ84人月（7人×12月）</p> <p>○補助率：1/2</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		18,104 千円		150,000 千円		50,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(医療介護推進基金)	18,104 千円		150,000 千円		50,000 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		791 千円		794 千円		809 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		18,895 千円		150,794 千円		50,809 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	医師派遣数	4人	毎年度	3.01人 (6,277 千円)	3.99人 (37,793 千円)	4人 (12,703 千円)	75.3%	99.8%	100.0%	
人口10万人あたり医師数	245.3人 252.7人	H26, H27 H28, H29	242.9人 (78 千円)	242.9人 (621 千円)	252.7人 (201 千円)	99.0%	99.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		H28より派遣対象人数を見直し、適正なコストにより実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		県内医療機関に医師不足医療機関への医師派遣を要請し、医師の偏在の解消に向けた取組を推進する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	地域偏在の解消に向け、本事業を安定的・継続的に運用する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班							
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進		連絡先	078-362-3606							
事業名	大学医学部への特別講座の設置（平成17年度～）										
事業目的	へき地医療の質の向上のために地域の実情を踏まえた新しい医療のあり方を研究し、へき地勤務医の安定的な確保を図る。										
事業内容	<p>医師不足が深刻な地域医療機関を支援するため、診療活動を行いながら地域医療の充実に資する研究を行う特別講座を大学医学部に設置</p> <p>○特別講座設置数：5講座          (拡) 神戸大学2 (公立豊岡病院・県立柏原病院、(拡) 公立八鹿病院)          兵庫医科大学2 (兵庫医科大学ささやま医療センター)          大阪医科大学1 (公立神崎病院、公立宍粟総合病院、赤穂市民病院)</p> <p>○活動内容：診療現場をフィールドとして、地域医療に従事する医師への支援や新しい医療のあり方を研究</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		125,000 千円		125,000 千円		180,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(医療介護推進基金)	50,000 千円		75,000 千円		180,000 千円				
		一般財源	75,000 千円		50,000 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		126,583 千円		126,587 千円		181,619 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	講座設置数	4講座 5講座 5講座	26年度 27年度 28年度	4 講座 (31,646 千円)	5 講座 (25,317 千円)	5 講座 (36,324 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
人口10万人あたり医師数	245.3人 252.7人	H26, H27 H28, H29	242.9人 (521 千円)	242.9人 (521 千円)	252.7人 (719 千円)	99.0%	99.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		特別講座設置時に事業費の精査を行っていること、また、臨床支援に伴う研究拠点病院の労働環境改善により職場定着につながることで、研究成果が各大学を通じて全県に還元されることから、医師の派遣経費として妥当である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後も医師の偏在の解消に向けた取組を推進する。								
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	医師の地域偏在解消に向けた、本事業を安定的・継続的に実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班						
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進									
事業名	へき地診療所運営費補助（昭和32年度～）		連絡先	078-362-3606						
事業目的	へき地診療所への運営補助により、へき地診療所等における医師確保を図る。									
事業内容	<p>市町立のへき地診療所のうち、不採算となるへき地診療所運営に要する経費の一部を補助</p> <p>○補助対象者：へき地診療所（国民健康保険直営診療所を除く）</p> <p>○補助対象経費：へき地診療所の運営費にかかる経費</p> <p>○補助率：2/3</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		5,151千円		7,012千円		17,357千円			
	財源内訳	国庫支出金	5,151千円		7,012千円		17,357千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		791千円		794千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		5,942千円		7,806千円		18,166千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	補助対象診療所数	3診療所 3診療所 10診療所	H26 H27 H28	3診療所 (1,981千円)	10診療所 (781千円)	10診療所 (1,817千円)	100.0%	333.3%	100.0%	
補助対象診療日数	207日 207日 820日	H26 H27 H28	204日 (29千円)	820日 (10千円)	820日 (22千円)	98.6%	396.1%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の偏在が生じているへき地の医療提供体制を確保する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後もへき地の医療提供体制の確保に向けた取組を推進する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	へき地の医療提供体制の確保に向けた、本事業を安定的・継続的に実施する。なお、不採算へき地診療所への支援を強化するため、平成27年度より支援対象の拡大を図っている。							



# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	ナースセンター運営事業（平成5年度～）		連絡先	078-362-3251					
事業目的	ナースセンターを県看護協会に設置し、各種相談・研修を実施することにより、看護職員の確保を図る。								
事業内容	<p>①ナースセンター運営事業 (33,500千円) 看護職専門の無料職業紹介事業や再就業支援研修、就職説明会等を実施</p> <p>②ナースセンターサテライト設置、運営 (8,983千円) 地域での効果的な再就業支援を展開するため、ナースセンターサテライトを設置、運営 OH26年度 西宮市、姫路市 OH27年度 宝塚市、明石市（予定） ※H30までに神戸圏域を除く9圏域に設置予定</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		40,969 千円		44,221 千円		42,483 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		県債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他(医療介護推進基金)	40,969 千円	44,221 千円	42,483 千円	42,483 千円	42,483 千円	42,483 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		41,760 千円		45,015 千円		43,292 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	看護職員数	66,814 人	H29	62,362 人 (1 千円)	64,774 人 (1 千円)	65,257 人 (1 千円)	93.3%	96.9%	97.7%
兵庫県ナースセンター事業等による看護職の就業支援者数	490 人	H29	399 人 (105 千円)	460 人 (98 千円)	470 人 (92 千円)	81.4%	93.9%	95.9%	
自己評価	事業の必要性・有効性	看護師等の人材確保の促進に関する法律第14条に基づき、兵庫県看護協会を兵庫県ナースセンターとして指定しており、看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずる必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業を実施するにあたって、実績とノウハウのある県看護協会への委託等により、専門的、技術的かつ効率的な事業執行を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	看護職員の確保に向けた取り組みを推進する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	一層の看護職員確保・定着を図るため、継続実施							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	疾病対策課 がん・難病対策班					
施策名	がん医療体制の強化								
事業名	インターフェロン等医療費助成（平成20年度～）		連絡先	がん・難病対策班 078-362-3245					
事業目的	①国内最大級の感染症であり、肝がん、肝硬変に進行する疾患であるB型・C型ウイルス性肝炎の根治を促進する。 ②B型・C型ウイルス性肝炎の早期治療により肝がん・肝硬変などの重篤な病状への進行を防ぐ。								
事業内容	インターフェロン治療等を必要とする肝炎患者がその治療を受けられるよう、医療費の一部を公費負担 ○助成対象：B型・C型ウイルス性肝炎患者のうち、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療並びに核酸アナログ製剤治療を希望する者 ○対象経費：B型・C型ウイルス性肝炎のインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療並びに核酸アナログ製剤治療に係る治療費 ○費用負担：国1/2、県1/2								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		789,876千円		1,049,007千円		1,224,084千円		
	財源内訳	国庫支出金	394,937千円		535,073千円		624,345千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	394,939千円		513,934千円		599,739千円		
	人件費②		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	
		7,122千円		7,142千円		7,284千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人		
		796,998千円		1,056,149千円		1,231,368千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	がん患者75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	4.6人	H29	5.8人 (137,413千円)	5.3人 (199,273千円)	4.8人 (256,535千円)	79.3%	86.8%	95.8%
受給者数(累計)	40,096人	H33	13,431人 (355千円)	18,505人 (208千円)	23,579人 (243千円)	33.5%	46.2%	58.8%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療は治療費が高額であり、また、核酸アナログ製剤治療もインターフェロン治療と比較すれば安価であるが、治療が長期に及ぶことから累積の医療費が高額となるため、治療促進のためには医療費の助成が必要である。 ・平成20～27年度で約1万8千人の患者が医療費の助成によりインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療を実施する見込みであり、慢性肝炎の治療が着実に進むことにより重篤な病状への進行を防いでいる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・事業総コストは増加しているが、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療は他の治療法と比較しても、短期間で慢性肝炎を治癒することも可能で、肝がん・肝硬変への進行を防ぐ最も有効な治療法であるため、今後も事業継続していく。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・目標に向かって着実に進捗している。引き続き、県民に制度が適切に活用されるよう努めていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
実施方針	説明	国内最大の感染症である肝炎について、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療を、必要とする全ての肝炎患者が治療を受ける体制を整えるため、国事業計画に基づき引き続き事業を推進する。 〔国事業計画〕 対象期間：平成20年4月から平成34年3月までの14年間 対象者：70万人 なお、平成26年9月から医療費助成の対象となったインターフェロンフリー治療は、従来の治療に比べて副作用が少なく、短期間の治療で高い効果が得られることから、今後も受給者数の増加が予想される。							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	疾病対策課 がん・難病対策班					
施策名	がん医療体制の強化		連絡先	078-362-3202					
事業名	(1)がん診療連携拠点病院機能強化事業(平成18年度～) (2)県指定がん診療連携拠点病院支援事業(平成23年度～)								
事業目的	がん診療連携の円滑な実施を促進し、どこに住んでいても質が高く安心して療養できるがん医療の提供体制の確立を図る。								
事業内容	<p>①国指定のがん診療連携拠点病院が実施する緩和ケア研修会、相談事業等への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象：がん診療連携拠点病院の設置者 (県立病院、独立行政法人及び国立大学法人は除く)</li> <li>○補助額：1病院あたり8,000千円</li> <li>○費用負担：国1/2、県1/2</li> </ul> <p>②県指定がん診療連携拠点病院への事業費(相談事業、院内がん登録など)補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象：県指定のがん診療連携拠点病院の設置者</li> <li>○補助額：1病院あたり1,000千円</li> <li>○費用負担：県10/10</li> <li>○その他：指定の翌年度から3年間</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		61,000千円		57,000千円		64,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	28,000千円		28,000千円		32,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	33,000千円		29,000千円		32,000千円		
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	
		5,539千円		5,555千円		5,665千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		66,539千円		62,555千円		69,665千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	県指定拠点病院数	15か所	H29	10か所 (6,654千円)	10か所 (6,256千円)	14か所 (4,976千円)	66.7%	66.7%	93.3%
	75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	67.9	H29	79.0 (842千円)	75.5 (829千円)	70.1 (994千円)	50.9%	66.4%	90.3%
緩和ケア研修会修了者数(累計)	3,500人	H29	2,529人 (160千円)	3,209人 (92千円)	3,889人 (102千円)	72.3%	91.7%	111.1%	
自己評価	事業の必要性・有効性	・二次医療圏域や医療施設間の各レベルでがん医療水準の格差が存在しており、どこに住んでいても質が高く、安心して療養できるがん医療の提供体制を確立するため、地域連携の拠点となるがん診療連携拠点病院の機能を強化する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・県指定拠点病院の助成期間を3年に限ることにより、事業コストを抑制しつつ効果的に事業を実施している。 ・今後も事業継続し、がん医療の均てん化及び安心して療養できる医療提供体制を確立する必要がある。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・達成度を示す指標のうち、県指定拠点病院数は現状維持であるが、緩和ケア研修会については目標年度に達成する見込みである。なお、75歳未満年齢調整死亡率については、実測値から目標年度には71.3(推計値)となる見込みである。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
	説明	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説 明	県民がその生活圏域の中で質の高いがん治療を受けられる体制を確保するため、引き続き事業を実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	疾病対策課 がん・難病対策班					
施策名	がん医療体制の強化								
事業名	企業における女性特有のがん検診受診促進事業(平成26年度～)		連絡先	078-362-3202					
事業目的	①女性特有のがん検診受診率の向上 ②「受診しやすい環境づくり」に取り組む中小企業の増加								
事業内容	中小企業の従業員等が女性特有のがん検診を受診した場合の費用を補助 ○対象企業：兵庫県健康づくりチャレンジ企業に登録している、従業員数300名以下の企業 ○対象経費：対象企業の従業員及びその被扶養者が受診した乳がん検診、子宮頸がん検診に要した費用 ○対象者：乳がん検診…40歳以上の女性、子宮頸がん検診…20歳以上の女性 ○補助額：乳がん検診、子宮頸がん検診受診に要した自己負担相当額（上限2,000円）								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		232 千円		22,267 千円		24,015 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	232 千円		22,267 千円		24,015 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		1,023 千円		23,061 千円		24,824 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	補助利用企業数	650社	H32	11社 (93 千円)	40社 (577 千円)	296社 (84 千円)	1.7%	6.2%	45.5%
	受診しやすい環境づくり取組企業数	455社	H32	9社 (114 千円)	31社 (744 千円)	211社 (118 千円)	2.0%	6.8%	46.4%
国民生活基礎調査(3年毎) 乳がん検診受診率(H25調査) 子宮頸がん検診受診率(H25調査)	50% 50%	H29	H25(38.0%) H25(39.3%) (0 千円)	- (0 千円)	- (0 千円)	76.0% 78.6%	-	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		・中小企業の多くが加盟している協会けんぽでは、被扶養者のがん検診にかかる費用助成制度がないため、その費用を補助することで受診者の負担を軽減し、企業が「がん検診を受診しやすい環境づくり」に積極的に取り組み、企業と自治体とが一体となってがん検診受診率の向上を図る必要がある。 ・この事業を通じて、がん検診をテーマとした社内会議の開催や検診受診のための休暇制度の創設など、受診しやすい環境づくりに取り組む企業の増加が期待できる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・企業を通じた受診勧奨を実施することにより事業コストの低減を図っている。 また、対象をチャレンジ企業に限定＝社員等に対する健康づくりの意識が高い企業、へ限定することになるため、効率的な事業実施を行うことが可能である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・H26年度とH27年度では、事業利用企業数が約3.6倍、受診しやすい環境づくりに取り組む企業数が約3.4倍となったが、目標に比べると実績は低調のため、引き続き、あらゆる機会を通じて啓発に努めるほか、個別に対象企業へ働きかけるなどして、事業の利用を促進する。 ・乳がん検診・子宮頸がん検診受診率は着実に向上（乳がん：⑳25.0%→㉑38.0%、子宮頸がん：㉒27.3%→㉓39.3%）しており、伸び率からみると28年度には目標を達成する見込みである。（28年度受診率（見込み）：乳がん51.0%、子宮頸がん51.3%）						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	平成26年度は対象者の自己負担額に応じて、定額補助としていた(自己負担額2,000円以下→補助額1,000円、自己負担額2,000円超→補助額1,500円)が、平成27年度からは自己負担相当額を補助(上限2,000円)することとし、自己負担額の軽減を図り利用実績の向上につながったことから、継続実施とする。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	高齢対策課企画調整班 障害福祉課障害政策班							
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進		連絡先	078-362-9033 078-362-9105							
事業名	無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金事業（平成10年度～）										
事業目的	国民年金を受給できない制度的無年金者に福祉的措置として福祉給付金を支給することで、制度的無年金者の救済及び福祉向上を図る。										
事業内容	<p>無年金外国籍高齢者・障害者等に対し、市町と共同して福祉給付金を支給</p> <p>①高齢者福祉給付金 ○県負担額：16,654円（老齢福祉年金の1/2相当） ○負担割合：県：1/2、市町1/2</p> <p>②障害者等福祉給付金 ○県負担額：40,630円（障害基礎年金の1/2相当） ○負担割合：県：1/2、市町1/2</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		108,864 千円		118,351 千円		103,811 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	108,864 千円		118,351 千円		103,811 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		110,447 千円		119,938 千円		105,430 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	高齢者受給者数	295人	H28	356 人 (197 千円)	295 人 (245 千円)	295 人 (203 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
	障害者（重度）受給者数	92 人	H28	96 人 (419 千円)	92 人 (517 千円)	92 人 (496 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
	高齢者福祉給付金支給単価	老齢福祉年金の1/2相当額	H28	16,400 (-)	16,654 (-)	16,654 (-)	100.0%	100.0%	100.0%		
障害者福祉給付金（重度）支給単価	～H26:35,800 H27～:障害基礎年金の1/2相当額	H28	35,800 (-)	40,629 (-)	40,629 (-)	100.0%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度的無年金外国籍高齢者・障害者の救済は本来国の責務であるが、国は長期にわたり対応をとっておらず、国が救済措置を講じるまでの間の福祉的措置として必要である。</li> <li>・国民年金に代わる給付として、対象者の健全な生活の維持・向上に寄与している。</li> </ul>								
	事業コストに対する評価、見直し状況		高齢者については、事業コストはほぼ横ばい、障害者については、事業コストは増加しているが、支給単価の引き上げに伴うもので、適正と考えられる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		高齢者・重度障害者とも障害基礎年金の1/2相当額を補助することとしており、今後もこの水準を維持する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	国が救済措置を講じるまでの間の福祉的措置として、高齢者・重度障害者とも老齢福祉年金・障害基礎年金の1/2相当額の補助を継続する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班						
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進									
事業名	重度心身障害者（児）介護手当支給事業（昭和48年度～）		連絡先	078-362-3192						
事業目的	介護者の精神的・経済的負担を軽減することにより、重度心身障害者（児）に対する福祉の向上を図る。									
事業内容	<p>65歳未満の在宅重度心身障害者（児）の介護者に対して介護手当を支給</p> <p>○対象者：日常生活において常時介護を必要とする65歳未満の在宅の重度心身障害者（児）の介護者</p> <p>○所得制限：市町村民税非課税世帯</p> <p>○支給額：月額8,333円（年額10万円）</p> <p>○負担割合：県1/2・市町1/2</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		34,000 千円		32,000 千円		30,150 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	34,000 千円		32,000 千円		30,150 千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		791 千円		794 千円		809 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		34,791 千円		32,794 千円		30,959 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	介護手当支給延べ人数	7,236人	H28	7,688人 (5 千円)	7,680人 (4 千円)	7,236人 (4 千円)	106.2%	106.1%	100.0%	
事業実施市町数	41市町	H28	41市町 (849 千円)	41市町 (800 千円)	41市町 (755 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		重篤な障害特性に鑑み、介護の労をねぎらうため、一定の介護手当の支給が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		障害者総合支援法による障害福祉サービスの充実を踏まえ、H20から介護保険制度の家族介護手当に準じて、支給対象者の要件を見直した結果、支給延べ人数は減少している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		介護者に対する一定の負担軽減は必要であることから、継続的に事業を実施する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	新行革プランに基づき、H20に実施手法の見直しを図ったところであり、当面、現行の内容により事業を継続する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班					
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進								
事業名	心身障害者扶養共済制度県単独減免事業 (昭和45年度～)		連絡先	078-362-9497					
事業目的	低所得世帯に属する心身障害者扶養共済制度加入者に対して、掛金を免除・減額することにより負担を軽減し、継続加入を促進する。								
事業内容	心身障害者扶養共済制度加入者のうち低所得世帯に属する者に対し掛金の減免を実施 ○減免内容 ・生活保護世帯 : 全額減免 ・県民税非課税世帯 : 7割免除 ・県民税所得割非課税世帯 : 3割免除								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		12,683 千円		12,069 千円		10,984 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	12,683 千円		12,069 千円		10,984 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		14,266 千円		13,656 千円		12,603 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	全額免除	5人	H28	7人 (83 千円)	6人 (92 千円)	5人 (89 千円)	140.0%	120.0%	100.0%
	7割免除	74人	H28	102人 (83 千円)	77人 (92 千円)	74人 (89 千円)	137.8%	104.1%	100.0%
3割免除	62人	H28	62人 (83 千円)	65人 (92 千円)	62人 (89 千円)	100.0%	104.8%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		低所得障害者の生活の安定に資する扶養共済制度への加入を促進するためには、経済的負担を軽減するための一定の配慮が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		対象者数の増減等実績のみによって変動し、実質的なコストは一定である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		加入者数の減少に伴って免除対象者数も減少傾向にあるが、対象となる低所得者全員に対して軽減措置が図られている。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	低所得世帯に属する加入者に対して、世帯の経済的負担を低減することで制度への継続加入を促し、もって障害児(者)の生活の安定を図るため、引き続き事業を継続する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害者支援課 施設整備・就労対策班					
施策名	老人、重度障害者や難病患者への支援の推進								
事業名	重症心身障害児等指導費交付金（昭和41年度～）		連絡先	078-362-3194					
事業目的	入所児の重篤な障害特性に鑑みた看護を実施するため、重症心身障害児施設における療育体制の確保を図る。								
事業内容	重症心身障害児入所施設に対し、運営費を助成 ○対象施設：8施設（一定の職員配置基準を満たす重症心身障害児施設） （うち加算対象） 5施設 ○児童数：延べ4,628人 ○補助単価：月額32,400円/人（基本分） 月額 7,800円/人（加算分） ○負担割合：県10/10								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		173,122 千円		187,683 千円		185,063 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	173,122 千円		187,683 千円		185,063 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		173,913 千円		188,477 千円		185,872 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	直接処遇職員を1:1を超えて配置する施設の数	5 施設	H28	5 施設 (34,783 千円)	5 施設 (37,695 千円)	5 施設 (37,174 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
入所者数	734 人	H28	712 人 (244 千円)	730 人 (258 千円)	734 人 (253 千円)	97.0%	99.5%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・重症心身障害児施設は、職員の配置基準等が示されていないため、入所児に対して適切な治療と保護が与えられるよう療養体制を確保する必要がある。 ・人件費を補助することが手厚い職員配置体制を確保するインセンティブとなっており、すべての対象施設での実施が見込まれる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		新行革プランに基づくH23の見直しの結果、指標1単位あたりのコストは改善した。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		入所児の適切な治療と保護が与えられるような療育体制の確保に向けて地道な取り組みを継続・拡大していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	見直しを行う特別の社会情勢の変化等がなかったため、現行の内容により事業を継続する。								



## 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医療保険課医療福祉班					
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進								
事業名	重度障害者医療費助成事業（昭和48年度～）		連絡先	078-362-3208					
事業目的	福祉医療制度の持続可能で安定的な運営を通じ、重度障害者が必要なときに必要な医療を受けられる環境整備を行う								
事業内容	<p>医療保険による給付が行われた場合、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助対象者：重度心身障害者児（身体：1～2級、知的：重度、精神：1級）</li> <li>○ 所得制限：市町村民税所得割税額23.5万円未満</li> <li>○ 補助対象経費：医療保険による自己負担額（1～3割）と一部負担金の差額</li> <li>○ 負担割合：県1/2・市町1/2</li> <li>○ 一部負担金： <ul style="list-style-type: none"> <li>・通院 1医療機関等あたり1日600円（低所得者400円）を限度に月2回</li> <li>・入院 定率1割 負担限度額2,400円（低所得者1,600円）</li> </ul> </li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		5,442,029 千円		5,313,285 千円		5,150,091 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	5,442,029 千円		5,313,285 千円		5,150,091 千円		
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		5,445,986 千円		5,317,253 千円		5,154,138 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	事業実施市町数	41市町	H28	41市町 (132,829 千円)	41市町 (129,689 千円)	41市町 (125,711 千円)	100%	100%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者福祉の向上を図る必要がある</li> <li>・ 必要なときに必要な医療を受けられる環境が整備されており、有効である</li> </ul>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。</li> <li>・ 第2次行革プランに基づき所得制限を見直し（24年度）</li> </ul>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目標は達成されており、今後も全市町において事業が実施される見通しである</li> </ul>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	重度心身障害者やその家族の経済的負担を軽減し、障害者（児）の自立更生の促進を図るため、引き続き事業を継続する								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医療保険課医療福祉班							
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進		連絡先	078-362-3208							
事業名	老人医療費助成事業（昭和46年度～）										
事業目的	福祉医療制度の持続可能で安定的な運営を通じ、高齢者が必要なときに必要な医療を受けられる環境整備を行う										
事業内容	<p>医療保険による給付が行われた場合、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助対象者：65～65歳</li> <li>○ 所得制限：市町村民税世帯非課税者で年金収入を加えた本人の所得が80万円以下</li> <li>○ 補助対象経費：医療保険による自己負担額(3割)と一部負担金の差額</li> <li>○ 負担割合：県1/2～2/3、市町1/3～1/2</li> <li>○ 一部負担金：定率2割</li> </ul> <p style="margin-left: 40px;">負担限度額 ・ 外来 8,000円又は12,000円          ・ 入院 15,000円又は35,400円</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		600,591 千円		576,549 千円		560,325 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	600,591 千円		576,549 千円		560,325 千円				
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		604,548 千円		580,517 千円		564,372 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	事業実施市町数	41市町	H28	41市町 (14,745 千円)	41市町 (14,159 千円)	41市町 (13,765 千円)	100%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者福祉の向上を図る必要がある</li> <li>・ 必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効である</li> </ul>									
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。</li> <li>・ 第3次行革プランに基づき一部負担金を見直し(26年度)</li> </ul>									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目標は達成されており、今後も全市町において事業が実施される見通しである</li> </ul>									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	高齢者の経済的負担を軽減するため、引き続き事業を継続する										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班						
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備									
事業名	サービス付き高齢者向け住宅の機能強化支援事業 (平成27年度～)		連絡先	078-362-3189						
事業目的	サービス付き高齢者向け住宅に入居する高齢者が、要介護状態となっても、引き続き介護を受けながら安心して生活が継続できるよう、サービス付き高齢者向け住宅運営事業者に対して、特定施設入居者生活介護の指定に必要な整備費を補助することにより、特養並のケア体制づくりの促進を図る。									
事業内容	<p>サービス付き高齢者向け住宅において、特養並のケア提供体制整備のため、特定施設入居者生活介護の指定に必要な整備費用を補助</p> <p>○対象事業所：本事業により整備した後、特定施設入居者生活介護を10年以上運営する事業所（現在サービス付き高齢者向け住宅の運営事業者で新たに特定施設入居者生活介護の指定を受ける場合を含む）</p> <p>○対象整備スペース：一時介護室、特浴室、機能訓練室、スタッフ室</p> <p>○補助額：190千円/㎡×対象整備スペース毎の補助基準面積と整備実面積のいずれか低い方の合計面積</p> <p>○補助率：県1/2、事業者1/2</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		102,600 千円		85,500 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(地域振興基金)	0 千円		102,600 千円		85,500 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0 千円		1,587 千円		1,619 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0 千円		104,187 千円		87,119 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	整備戸数	2,596戸 (累計)	H32	— (0 千円)	137戸 (累計868) (760 千円)	240戸 (累計1,108) (363 千円)	—	33.4%	42.7%	
自己評価	事業の必要性・有効性		特定施設入居者生活介護の指定を受けたサービス付き高齢者向け住宅の設置を促進し、特養並のケア体制の充実を図ることにより、高齢者が住み慣れた住宅で安心して生活が継続できる環境づくりに有効な事業である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		整備費用の1/2を事業者からの応分負担を求めることにより、補助の適正執行を図ることとしている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		第6期介護保険事業支援計画に基づき、サービス付き高齢者向け住宅に対する特定施設入居者生活介護の指定整備を進めるため、目標達成は可能である。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	サービス付き高齢者向け住宅が特定施設入居者生活介護の指定を受けるために必要な整備費を補助する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班							
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備										
事業名	軽費老人ホーム運営費補助事業（昭和39年度～）		連絡先	078-362-3189							
事業目的	居宅において生活することが困難な高齢者が、健康で明るい生活を送るため、低廉な料金で日常生活上必要な便宜を提供する軽費老人ホームの利用促進を図る。										
事業内容	軽費老人ホームの運営に要するサービス利用料の減免分を補助 ○補助対象者：施設を運営する社会福祉法人等（政令・中核市所在施設を除く） ○補助対象経費：利用者が負担するサービス利用料 ○負担割合：県10/10										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		933,303 千円		940,731 千円		964,394 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(医療介護推進基金)	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	933,303 千円		940,731 千円		964,394 千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,374 千円		2,381 千円		2,428 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		935,677 千円		943,112 千円		966,822 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	利用延べ人員数	26,470 人	H29	25,082人 (37 千円)	25,194人 (37 千円)	25,787人 (37 千円)	94.8%	95.2%	97.4%		
特定入居者生活介護の指定施設数	15施設	H29	14施設 (66,834 千円)	15施設 (62,874 千円)	16施設 (60,426 千円)	93.3%	100.0%	106.6%			
自己評価	事業の必要性・有効性		軽費老人ホームに対して利用者が負担するサービス利用料の減免分を補助することにより、低所得者でも入所が可能となることから、低所得者に対する住まいの確保策として有効な事業である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		特定施設入居者生活介護の指定を受けた場合は、補助単価は減額適用となることから、当該指定を促進することでコスト低減を図っている。また、生活費（食費等）及び管理費（家賃）は全額入所者負担とし、サービス利用料も所得に応じた入所者負担を求めており、受益負担も適正である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標は着実に達成されていることから、今後とも低所得者の利用は順調に進む見込みである。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	軽費老人ホームは自宅での生活が困難な高齢者のために必要な居住施設であり、特に、サービス利用料の減免分を助成することにより、高齢者の入所を支援、また施設運営の安定に資するため、引き続き事業を継続する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班						
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備									
事業名	医療療養病床転換支援補助事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3189						
事業目的	医療療養病床を介護老人保健施設等への転換することにより、適切な施設介護サービスの提供体制整備を図る。									
事業内容	<p>医療療養病床等の転換に伴う所要の改修整備費を助成</p> <p>○補助対象者：医療法人</p> <p>○補助対象経費：改修整備費の一部</p> <p>○負担割合：国10/27・県5/27・保険者12/27</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		17,500千円		17,500千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		6,481千円		6,481千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(社会保険診療報酬支払基金)	0千円		7,777千円		7,777千円			
		一般財源	0千円		3,242千円		3,242千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		794千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		18,294千円		18,309千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	医療療養病床転換見込量	1,368床	H29	0 (0千円)	0 (0千円)	35床 (523千円)	0.0%	0.0%	2.6%	
介護老人保健施設必要入所定員(医療療養病床転換分)	29床	H29	0 (0千円)	0 (0千円)	29床 (631千円)	0.0%	0.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		・医療機関においては、医療療養病床も併設している場合が多く、その利用者についても適切な施設への入所を促す必要があるが、事業実施により、療養病床転換が進捗し、県介護保険事業支援計画に基づく適切な施設介護サービスの提供体制整備が図られる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		・国庫補助事業であり、病床当たり単価が定められているため、実質的なコストは一定しており、補助基準額を超える部分は事業者負担となっているため、受益負担も適正である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・これまで実績はないものの、地域包括ケアシステムを推進していく上で、その方策として在宅復帰の中間施設の役割を担う介護療養型老人保健施設等への転換促進は必要である。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	地域包括ケアシステムを推進していく上で、医療療養病床から介護療養型老人保健施設等への転換促進は必要であることから、県介護保険事業支援計画に基づく目標を達成するため引き続き事業を継続する。(事業期間 H20～H29)								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班		①障害福祉課精神障害福祉班 ②障害者支援課施設整備・就労対策班 ③児童課児童福祉班			
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備		連絡先		①078-362-3263 ②078-362-3194 ③078-362-3203			
事業名	社会福祉施設整備費補助事業（昭和41年度～）		事業目的		(1)障害福祉基盤施設の整備 (2)児童福祉基盤施設の整備			
事業内容	社会福祉施設（共同生活援助事業所、児童養護施設等）の整備費の一部を助成 ① 補助対象者 社会福祉法人等 ② 補助対象経費 施設整備費の一部 ③ 補助額 補助基準額の2/3(国1/2・県1/4)							
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額	
	事業費①		449,228 千円		898,537 千円		1,619,810 千円	
	財源内訳	国庫支出金	300,904 千円		475,454 千円		1,057,927 千円	
		県債	147,800 千円		422,100 千円		561,100 千円	
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源	524 千円		983 千円		783 千円	
人件費②		従事人員	2.3人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分333,000千円を含む(障害施設)		従事人員	2.3人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	
		18,200 千円		14,285 千円		14,567 千円		
		467,428 千円		912,822 千円		1,634,377 千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)	
		目標値	年度				H26	H27
	障害福祉基盤施設の整備量(日中活動系サービス実利用者数(人/月))	36,885人	H29	31,742人 (100 千円)	34,289人 (287 千円)	34,820人 (1,645 千円)	86.1%	93.0%
児童福祉施設における小規模グループケアの整備(定員)	639人	H31	440人 (1,452 千円)	449人 (5,624 千円)	479人 (3,632 千円)	68.9%	70.3%	75.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障害者に対する日中活動サービスの充実やグループホームの居住の場の確保を図るため、基盤整備を進める必要がある。</li> <li>災害時に障害者(児)が安心して生活できるよう、在宅障害者(児)向けの避難スペースの整備促進や施設整備と一体的に行う就労訓練等のための大規模な設備等の整備が必要である。</li> <li>家庭的な環境の提供や3障害に対応と、ケアや自立支援に向けた支援をするために障害児入所支援の機能強化が必要である。</li> <li>身近な地域において、障害児の早期支援ができるように児童発達支援センターの整備促進が必要である。</li> <li>保護の必要な児童の健全育成や家庭的養護の推進を図るため、基盤整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>【有効性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各分野において、計画的に補助を進め、整備量は着実に増加していることから、社会福祉基盤の充実と安定化に有効な事業である。</li> </ul>					
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>障害福祉基盤施設については、国庫補助単価が定められているため、実質的なコストは一定している。</li> <li>国庫補助金に対して都道府県が随伴することが義務づけられており、また国が提示する補助基準額を超える部分は事業者負担である。</li> </ul>					
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> <li>目標達成率は着実に向上しており、今後も順調に整備が進む見込みである。</li> </ul>					
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し						
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定						
説明	各分野の事業計画で必要と見込まれる量の施設基盤の整備を着実に進めるため、引き続き事業を継続する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する	所管課班	介護保険課介護基盤整備班
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備		
事業名	高齢者福祉施設整備費補助事業（平成28年度～） ※社会福祉施設整備費補助事業として昭和41年から	連絡先	078-362-3189

事業目的 介護基盤の整備を推進するため、高齢者福祉施設の整備に対して補助を行う。

事業内容 高齢者福祉施設の整備費の一部を助成（H28から拡充）  
 ○補助対象者 社会福祉法人等  
 ○補助対象経費 施設整備費  
 ○補助額 特養（ユニット型）2,700千円/床→3,060千円/床（単価増）  
 特養（多床室） 0千円/床→2,300千円/床（対象拡大）  
 老健（ユニット型）25,000千円/施設（変更なし）  
 養護老人ホーム、ケアハウス2,700千円/床（変更なし）

区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	472,500千円	607,500千円	668,500千円	
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円
		県債	472,300千円	607,300千円	664,100千円
		その他( )	0千円	0千円	0千円
		一般財源	200千円	200千円	4,400千円
人件費②		従事人員 1.0人 7,913千円	従事人員 1.0人 7,936千円	従事人員 1.0人 8,093千円	
総コスト(①+②)		従事人員 1.0人 480,413千円	従事人員 1.0人 615,436千円	従事人員 1.0人 676,593千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	高齢者福祉基盤施設の整備量(床数)	42,033床(累計)	H29	965床 (累計38,187) (498千円)	1,363床 (累計39,550) (452千円)	1,307床 (累計40,857) (518千円)	90.9%	94.1%	97.2%

自己評価	事業の必要性・有効性	・特養待機者の早期解消を図るため、補助制度の拡充等により、事業者の負担を軽減し、特養の整備促進を図る必要がある。 ・また、その他の施設についても、必要量の確保に向けて、整備費補助により計画的な整備を進める必要がある。
	事業コストに対する評価、見直し状況	・高齢者福祉基盤施設については、1床あたり単価を定めており、実質的なコストは一定している。特に特養は、居室部分について、入所者の費用負担であるため補助対象外とし、受益と負担の適正化を図っている。 ・また、特養の補助制度の拡充は、整備必要量を確保するとともに、特養待機者を早期に解消するために必要かつ適正なコストである。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・特養については、補助制度の拡充を行ったことにより、着実に整備が進む見込みである。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	介護保険事業支援計画に基づく計画的な整備を着実に進めるとともに、特養待機者の早期解消を図るため、特養の補助制度を拡充し必要な施設の整備をさらに促進していく。

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する			所管課班	障害福祉課障害政策班					
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備			連絡先	078-362-9105					
事業名	短期入所事業所充実強化事業（平成27年度～）									
事業目的	緊急時やレスパイトとしての短期入所事業所の確保により、家族の負担軽減及び障害児・者の地域生活維持を図る。									
事業内容	<p>短期入所で障害児・者を受け入れる介護老人保健施設や特別養護老人ホーム等職員に対して基本的ケアに関する研修を実施するとともに、介護老人保健施設が医療型短期入所として重症心身障害児・者を受け入れるために必要となる機器整備費を助成</p> <p>○研修実施回数：3箇所 ○整備対象施設：1箇所（酸素吸入器等の購入）</p>									
事業に要するコスト	区 分			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①			0 千円		21,500 千円		6,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金			0 千円		0 千円		0 千円	
		県債			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他(地域振興基金・医療介護推進基金)			0 千円		21,500 千円		6,000 千円	
		一般財源			0 千円		0 千円		0 千円	
	人件費②			従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			0 千円		794 千円		809 千円			
総コスト(①+②)			従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
			0 千円		22,294 千円		6,809 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	研修受講施設数	9 箇所	H28	- (-)	4 箇所 (474 千円)	9 箇所 (156 千円)	-	44.4%	100.0%	
	指定事業所数	9 箇所	H28	- (-)	1 箇所 (-)	9 箇所 (-)	-	11.1%	100.0%	
施設整備数	1 箇所	H28	- (-)	1 箇所 (4,177 千円)	1 箇所 (5,405 千円)	-	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性			障害児・者の緊急時の預かり、家族のレスパイト支援のために、短期入所事業所の拡充は不可欠である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況			研修については、ノウハウを有する法人等に委託することにより効果的に実施できる。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し			28年度から、福祉型短期入所として障害児・者を受け入れる特別養護老人ホーム等の職員も研修の対象とすることで、研修受講施設数の増加を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		
説明	緊急時やレスパイトとしての短期入所事業所を確保する必要性は引き続き高いことから、継続実施									



# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	社会福祉課福祉基盤推進班					
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置・整備								
事業名	民間社会福祉施設運営支援事業（昭和42年度～）		連絡先	078-362-3185					
事業目的	職員を配置基準以上に配置している民間社会福祉施設に対して、人件費を支援することにより、利用者の処遇向上を図る。								
事業内容	民間社会福祉施設の人件費の一部を補助 ○対象者：配置基準以上に加配した県認可の民間社会福祉施設 ○対象経費：職員の人件費の一部 ○負担割合：県10/10								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		335,723 千円		392,568 千円		396,493 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	335,723 千円		392,568 千円		396,493 千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,374 千円		2,381 千円		2,428 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		338,097 千円		394,949 千円		398,921 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実施施設数	462カ所	H28	405 (835 千円)	410 (963 千円)	462 (863 千円)	92.9%	91.9%	100.0%
平均加配率 (加配人数/配置基準人数)	50%	H28	42.9% ( - 千円)	42.7% ( - 千円)	50.0% ( - 千円)	85.8%	85.4%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・利用者の処遇向上を図るためには、サービスの直接の担い手である職員を手厚く配置することへの支援が必要である。 ・9割以上の施設が職員加配を実施しており、利用者処遇向上を可能とする体制が強化されてきている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・第3次行革プランでの実施手法見直しにより、職員加配の実態をより反映し、利用者サービスの向上が図られている。 ・これまでの新行革プラン、第2次行革プラン、第3次行革プランに基づく見直しにより、指標1単位あたりのコストは減少しており、事業の効率化が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		実施施設数は9割を超え、利用者処遇向上のための体制が強化されつつある。今後は、さらなる処遇向上のため、事業を継続し加配率の向上に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	新行革プラン、第2次行革プラン実施時の見直しに続き、第3次行革プランにおいても実施方法を見直し、より加配の実態を反映した算定方法に変更したところである。 28年度は、第4次行革プランによる見直しの予定であり、算定方法について検討する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	薬務課薬務対策・捜査班					
施策名	医薬品等の安全対策の推進		連絡先	078-362-3270					
事業名	危険ドラッグ対策事業								
事業目的	県内の危険ドラッグ販売店は平成27年2月に全店舗廃業となったが、インターネットやデリバリーによる無店舗型販売が危惧されることから、引き続き徹底した取締りを行うことにより、危険ドラッグの根絶を図る。								
事業内容	<p>1 危険ドラッグ検査体制の整備 危険ドラッグ販売サイト等から買い上げ等によって疑わしい商品を購入し、県立健康生活科学研究センターで検査する。その際必要な指定薬物の標準品及び検査器具等を整備する。</p> <p>2 違反発見時の捜査体制の整備 指定薬物等の規制薬物を含有する危険ドラッグを探知した場合、強制捜査等による徹底的</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		4,970千円		5,093千円		4,158千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	4,970千円		5,093千円		4,158千円		
人件費②		従事人員	1.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人		
		11,870千円		19,840千円		20,233千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人		
		16,840千円		24,933千円		24,391千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	危険ドラッグ販売店舗(累計壊滅数)	35店舗	H28	35店舗 (481千円)	35店舗 (712千円)	35店舗 (697千円)	100.0%	100.0%	100.0%
インターネット等販売業者(累計壊滅数)	7業者	H28	5業者 (3,368千円)	7業者 (3,562千円)	7業者 (3,484千円)	71.4%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・危険ドラッグ販売は、店舗型から無店舗型、いわゆるインターネット販売やデリバリー販売等、潜在化・巧妙化する傾向にあり、さらに新たな乱用薬物の出現等もあり、引き続き厳重な警戒が必要である。</p> <p>・危険ドラッグ販売店舗は、条例制定や取締強化により、0となっているが、引き続き動向把握に努め、発見時の取締りを徹底し、新規開業抑止に努める。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・事業総コストは前年度(H27)と大きく変わらないが、現状危険ドラッグ販売店舗を全滅させており、事業効果は大きい。今後も近畿厚生局麻薬取締部や県警と連携して販売業者等の取締りを徹底していく。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>・目標達成に向け、確実に進捗している。引き続き、薬物濫用から県民の健康を守り、安心して暮らすことができる社会づくりに努めていく。</p>						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
実施方針	説明	<p>・危険ドラッグの販売は、店舗型から無店舗型、いわゆるインターネット販売やデリバリー販売等、潜在化・巧妙化する傾向があり、危険ドラッグ販売を阻止するためには引き続き徹底した取締りが必要である。</p> <p>・現状危険ドラッグ販売店舗は0であるが、今後も新たな販売店が進出・開業しないよう動向把握に努め、取締りを継続する。</p>							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班							
施策名	障害者等の総合的な支援の推進										
事業名	障害児等療育支援事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-9497							
事業目的	療育機能の充実を図ることにより、在宅障害児（者）が、地域で療育支援を受けながら生活が送れるよう支援する。										
事業内容	<p>在宅の障害児（者）の地域生活を支えるため、下記の事業の実施を療育支援施設に委託し、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、自立支援協議会を設置し、圏域の障害者の支援体制を強化</p> <p>①在宅の障害児（者）に対する支援          ○相談・指導を必要とする在宅障害児（者）の家庭への訪問による療育指導の実施          ○保育所や学校、作業所など、障害児（者）の日常的な活動場所への巡回による療育指導の実施等</p> <p>②地域の療育機関に対する支援          ○障害児通園事業、保育所等の職員への研修実施          ○幼稚園、学校等への助言・指導等</p> <p>③圏域自立支援協議会の設置          各圏域（神戸市を除く9圏域）に自立支援協議会を設置</p>										
事業に要するコスト	事業費①		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
			84,084千円		83,998千円		83,844千円				
	財源内訳	国庫支出金	20,295千円	20,295千円	20,295千円	20,295千円	20,295千円	20,295千円			
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他( )	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
		一般財源	63,789千円	63,703千円	63,703千円	63,549千円	63,549千円	63,549千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		791千円		794千円		809千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		84,875千円		84,792千円		84,653千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	訪問療育件数	3,654件	H28	3,717件 (23千円)	3,654件 (23千円)	3,654件 (23千円)	101.7%	100.0%	100.0%		
施設支援件数	1,073件	H28	1,256件 (68千円)	1,073件 (79千円)	1,073件 (79千円)	117.1%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	在宅の障害児（者）の地域生活を支えるためには、身近な場所で療育指導等が受けられるよう、療育機能の充実が必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	20年度に実施単価の大幅見直しを行ったことから、指標1単位あたりのコストは改善している。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	訪問療育・施設支援に対するニーズは高く、地域生活支援の充実に寄与している。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	在宅の障害児（者）の地域支援を支えるため、引き続き事業を継続する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班							
施策名	障害者等の総合的な支援の推進										
事業名	発達障害者支援センター運営事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-9497							
事業目的	発達障害者支援センター及びブランチを設置・運営し、発達障害の早期発見・早期支援を行うとともに、発達障害児（者）に対する支援体制の充実を図る。										
事業内容	発達障害者支援センター及びブランチを運営 ○相談 ・保護者等からの相談窓口の設置（9時～17時：土日祝日、年末年始を除く） 来所、電話、訪問等 ・情報発信（リーフレット、ホームページ） ○研修 ・基礎研修 発達障害の理解や支援にかかる研修 ・専門研修 療育に関する専門的な知識に係る研修 ○機関連携 ・運営協議会、連絡協議会の開催 ○情報提供・情報発信 ・適切な療育方法等の情報発信										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		84,465千円		84,834千円		84,808千円				
	財源内訳	国庫支出金	42,232千円		42,417千円		42,404千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	42,233千円		42,417千円		42,404千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		791千円		794千円		809千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		85,256千円		85,628千円		85,617千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	発達障害児(者)及びその家族への支援件数	8,500人	H28	7,308人 (12千円)	8,500人 (10千円)	8,500人 (10千円)	86.0%	100.0%	100.0%		
センター・ブランチの設置数	6箇所	H29	6箇所 (14,209千円)	6箇所 (14,271千円)	6箇所 (14,270千円)	100.0%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		発達障害の発見数は増加しており、引き続き、早期発見・早期支援に向けた取組が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		旧国庫単価に人事委員会勧告実施状況を反映した単価であり、適正なコスト水準である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		発達障害への理解が深まるとともに、障害が疑われる事例は増加しており、センターへの相談件数も引き続き増加する見込みである。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	発達障害者支援法の施行以降、発達障害者の発見数は増加しており、引き続き事業を継続する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課精神障害福祉班						
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		連絡先	078-362-3263						
事業名	障害者福祉総合支援法にかかる低所得者への県単独負担軽減(平成19年度～)		連絡先	078-362-3263						
事業目的	障害者総合支援法の施行によるグループホームや医療型障害児施設の利用者負担増を軽減することにより、障害者の自立と社会参加の促進を図る。									
事業内容	<p>①グループホーム利用者に対する家賃助成          ○対象者：低所得者（生活保護世帯を除く）          ○軽減内容：（家賃－10千円（補足給付））×1/2 &lt;上限15千円&gt;          ○負担割合：県：市町＝1：1</p> <p>②医療型障害児施設（肢体不自由児施設等）利用者に対する負担軽減          ○対象者：市町民税非課税世帯（障害年金を受給できない18歳未満の者に限る）          ○軽減内容：医療費自己負担額を自立支援医療の上限額並となるよう軽減          ○負担割合：県10/10</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		105,945千円		98,209千円		109,447千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	105,945千円		98,209千円		109,447千円			
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		791千円		794千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		106,736千円		99,003千円		110,256千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	グループホーム家賃助成事業補助対象者数	22,859人	H28	22,502人 (5千円)	21,344人 (5千円)	22,859人 (5千円)	98.4%	93.4%	100.0%	
医療型障害児施設補助対象者数	73人	H28	58人 (2千円)	70人 (2千円)	73人 (2千円)	79.5%	95.9%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	障害者総合支援法により利用者の自己負担が設定されている中、低所得者が経済的理由によりサービス利用を手控えることがないよう一定の配慮が必要である								
	事業コストに対する評価、見直し状況	指標1単位あたりのコストは対象者数の増減等補助実績のみによって変動しており、実質的なコストは一定かつ適正である								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	対象は低所得者に特化しており、要支援者全員に対して軽減措置を図られていることから、今後も継続した負担軽減が必要である								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>経済的理由に関わりなく障害者の自立と社会参加を支援するため、平成28年度も継続して事業を実施する。          ①については、平成23年度10月から国が家賃助成制度（補足給付）を創設した際に内容の見直しを行っている（負担上限額20,000円/月→25,000円/月）。国に対し家賃助成制度の増額を要望しており、今後国がさらなる対応を講じた場合、その内容を踏まえ、事業の見直しを行うこととする。</p>								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課精神障害福祉班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進								
事業名	精神科救急医療体制運営事業（平成6年度～）		連絡先	078-362-9498					
事業目的	夜間・休日に症状が急変・急発した精神疾患患者に対応するため、必要な病床を確保し、迅速かつ適切な精神科救急医療の提供を図る。								
事業内容	<p>①夜間・休日における精神科救急医療施設の確保 輪番制による空床の確保</p> <p>②精神科救急情報センターの運営 ○設置場所：神戸市 ○開設時間：24時間365日</p> <p>③保護された精神疾患患者の移送体制整備 等</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		72,257 千円		74,937 千円		74,724 千円		
	財源内訳	国庫支出金	20,068 千円		20,903 千円		20,842 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(神戸市負担金)	28,742 千円		29,782 千円		29,691 千円		
		一般財源	23,447 千円		24,252 千円		24,191 千円		
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		4,748 千円		4,762 千円		4,856 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		77,005 千円		79,699 千円		79,580 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	満床で医療を受けられなかった件数	0件	H27	0件 (0 千円)	0件 (0 千円)	0件 (0 千円)	100%	100%	100%
精神科救急医療体制対応医療機関数	39機関	H29	39機関 (1,974 千円)	39機関 (2,044 千円)	39機関 (2,041 千円)	100%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・夜間・休日において症状が急変・急発した精神疾患患者に対し、緊急入院も含め、迅速かつ適切な救急医療を提供することが必要である。</p> <p>・4床確保している空床を有効活用し、精神科救急医療を要するにも関わらず、受診や入院ができない患者への適切な医療の提供を実現している。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		H19年度以降、段階的に当番病院経費単価の見直しを行い、国基準単価に基づき事業実施しており、コストは適正な水準となっている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		夜間、休日における必要な病床の常時確保により、迅速かつ適切な精神科救急医療を提供した。平成26年度以降も、神戸市との協調事業として引き続き実施し、適正な病床確保に努めることで目標を達成する見込みである。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	<p>□延長</p> <p>□終期設定</p>								
	<p>精神科救急医療体制の構築は精神保健福祉法により県・政令市の責務とされており、今後も、警察、消防、医療機関等と連携をとりつつ、事業を継続する。</p>								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班							
施策名	障害者等の総合的な支援の推進										
事業名	地域生活定着支援事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-9497							
事業目的	矯正施設から退所した障害者や高齢者で、直ちに自立した生活を営むことが困難と認められる者等に対して、自立生活または社会生活が行えるよう、福祉サービス等の利用にかかる支援体制の構築を図る。										
事業内容	<p>地域生活定着支援センターの運営（社会福祉法人へ委託）</p> <p>○対象者：矯正施設から退所後、自立した生活を送ることが困難な障害者や高齢者のうち、 保護観察所等から依頼のあった者</p> <p>○業務内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネート：受入先のあっせん、選定、確保、福祉サービス利用のための各種申請手続 等</li> <li>・フォローアップ：受け入れ施設等への訪問による状況確認、助言や支援</li> <li>・相談支援：本人、家族、更生保護施設等からの相談に対する得る助言や支援</li> <li>・研修・啓発</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		25,000 千円		25,000 千円		25,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	25,000 千円		18,750 千円		18,750 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		6,250 千円		6,250 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		791 千円		794 千円		809 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		25,791 千円		25,794 千円		25,809 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	支援人数	60人	H28	36人 (716 千円)	60人 (430 千円)	60人 (430 千円)	60.0%	100.0%	100.0%		
相談支援件数	1,800件	H28	1,535件 (17 千円)	1,800件 (14 千円)	1,800件 (14 千円)	85.3%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		国調査において、全国の刑事施設出所者のうち、引受人がない高齢者・障害者で、支援が必要とされる者が約1,000人と推計されており、これらの者を福祉の支援へとつなぐ体制が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫単価によりセンターを設置・運営することとしており、コスト水準は適正である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		保護観察所等より依頼のあったすべての調整対象者に対し、地域生活定着支援センターによる支援を行っており、今後も継続して実施する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
実施方針	説明	平成22年7月1日に、兵庫県地域生活定着支援センターを設置し、矯正施設から退所した障害者、高齢者について、保護観察所や関係機関等とも連携しつつ、福祉の支援が受けられるよう、着実にコーディネートを行っている。また、全都道府県において、地域生活定着支援センターが設置されている状況下で、今後、支援対象者の増加が見込まれることから、事業を継続していく必要がある。									

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課障害政策班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		連絡先	078-362-9105					
事業名	障害者相談支援体制等充実強化事業（平成19年度～）								
事業目的	市町における相談支援体制を整備し、相談支援従事者およびサービス管理責任者の養成・資質向上を図ることにより、障害福祉サービス利用者の生活を支える体制を構築する。								
事業内容	<p>①養成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○相談支援従事者初任者研修・現任研修の実施</li> <li>○サービス管理責任者等研修の実施</li> </ul> <p>②資質向上に向けた研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○相談支援従事者：基礎研修、専門コース別研修等の実施</li> <li>○サービス管理責任者：専門分野別研修の実施</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		6,260千円		8,530千円		8,053千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		4,180千円		3,959千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(緊急雇用就業機会創出事業基金)	6,076千円		0千円		0千円		
		一般財源	184千円		4,350千円		4,094千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,957千円		3,968千円		4,047千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		10,217千円		12,498千円		12,100千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	相談支援事業者初任者研修受講者数	250人	H26~	279人 (10千円)	267人 (12千円)	250人 (13千円)	111.6%	106.8%	100.0%
	相談支援事業者現任研修受講者数	60人 160人	~H26 H27~	60人 (6千円)	128人 (7千円)	160人 (8千円)	100.0%	80.0%	100.0%
サービス管理責任者研修受講者数	560人	H26~	681人 (10千円)	722人 (12千円)	560人 (13千円)	121.6%	128.9%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		相談支援従事者の養成研修の実施は、都道府県事業として位置づけられており、研修受講希望者は毎年度募集数を上回っていることから、必要性・有効性は高い。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		27年度は研修体系を改めた影響でコスト増となったが、28年度は実施回数等を見直し、総コストを低減している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		相談支援従事者の任意研修も含めた研修体系の確立や、サービス管理責任者の資質向上に寄与しており、今後も適切な見直しを行っていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	計画相談対象者、地域移行対象者の拡大、障害福祉サービス事業者、障害児通所支援事業者の増加に伴い、受講者の拡大を図るとともに、相談支援従事者、サービス管理責任者の質の向上が不可欠であり、今後も継続し実施								



# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班							
施策名	障害者等の総合的な支援の推進										
事業名	軽・中度難聴児支援対策事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3193							
事業目的	軽・中度難聴児の言語獲得やコミュニケーション能力の習得を促進し、健全な育成を支援するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。										
事業内容	<p>軽・中度難聴児に対し、補聴器購入費用等を助成</p> <p>○実施主体：市町</p> <p>○対象者：原則18歳以下の両耳の聴力レベルが30d以上70d未満の児童（身体障害者手帳の交付対象とならないこと）</p> <p>○補助額：補聴器等購入費（20,000円（通常）または50,000円（特別）） 耳あて等交換費（3,000円または9,000円）</p> <p>○所得制限：市町村民税所得割 23.5万円（世帯合算あり）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		2,926 千円		6,095 千円		5,181 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		県債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他( )	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		一般財源	2,926 千円	6,095 千円	5,181 千円						
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		791 千円		794 千円		809 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		3,717 千円		6,889 千円		5,990 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	事業実施市町数	41市町	H28	41市町 (91 千円)	41市町 (168 千円)	41市町 (146 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
補聴器助成人数	80人	H28	88人 (42 千円)	83人 (83 千円)	80人 (75 千円)	110.0%	103.8%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		乳幼児期や学齢期は言語発達やコミュニケーション能力の習得に重要な時期であり、この時期に早期の補聴器装用が行われないと言語障害等の新たな障害を引き起こす原因となりうることから、軽・中度難聴児に対し、補聴器購入費用等を助成することにより、健全な育成を支援することができる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		市町補助を含め概ね県・市町・利用者の負担割合が1/3ずつとなっており、負担割合の均衡が図られている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		事業開始年の平成25年度は、それまで補助を受けていなかった軽・中度難聴児の申請が多かったが、それ以降は需要数は平準化すると見込まれる。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	平成25年度に開始した事業であり、当面、現行の内容により事業を継続する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する	所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班、精神障害福祉班 障害者支援課社会参加支援班
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		
事業名	障害者自立（総合）支援推進交付金（平成21年度～）	連絡先	078-362-3192/362-3237

事業目的	<p>障害者を取り巻く環境の変化のなかで、障害者のニーズにもっとも理解が深い障害者団体が諸課題に対し迅速・的確に対応できるよう総枠予算化し、一定の予算内で効率的に施策展開を図る。</p> <p>聴覚障害者については、盲ろう者のニーズや県立聴覚障害者情報センターの安定運営に対応する。</p>
------	---

事業内容	<p>障害福祉サービスと障害やニーズを的確にマッチングさせるため、障害別の関連団体ごとに支援を実施</p> <p>《対象団体（主な事業）》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○（公財）兵庫県身体障害者福祉協会（障害者110番運営事業等）</li> <li>○（社福）兵庫県視覚障害者福祉協会（点字図書館運営事業等）</li> <li>○（公財）兵庫県聴覚障害者協会（聴覚障害者情報提供施設運営事業等）</li> <li>○（公財）兵庫県手をつなぐ育成会（知的障害者相談員研修事業等）</li> <li>○（公社）兵庫県精神福祉家族会連合会（精神障害者家族教室開催事業等）</li> </ul>
------	--

区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	122,500千円	122,500千円	122,500千円	
	財源内訳	国庫支出金	61,050千円	61,250千円	61,250千円
		県債	0千円	0千円	0千円
		その他( )	0千円	0千円	0千円
		一般財源	61,450千円	61,250千円	61,250千円
人件費②	従事人員	1.5人	1.5人	1.5人	
		11,870千円	11,904千円	12,140千円	
総コスト(①+②)	従事人員	1.5人	1.5人	1.5人	
		134,370千円	134,404千円	134,640千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	障害福祉サービス支給決定者数	63,000人	H28	57,072人 (2千円)	62,208人 (2千円)	63,000人 (2千円)	90.6%	98.7%	100.0%
支援団体数	5団体	H28	5団体 (26,874千円)	5団体 (26,881千円)	5団体 (26,928千円)	100.0%	100.0%	100.0%	

自己評価	事業の必要性・有効性	障害福祉サービス支給決定者は増加傾向にあり、その行政ニーズも刻々と変化していることから、真に必要な障害者施策を安定的かつ柔軟に実施する必要がある。
	事業コストに対する評価、見直し状況	既存の障害者団体への委託料等の実績を基礎に、障害福祉サービス支給決定者数の伸率により交付金額を決定しており、コストは一定している。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	障害別の関連団体（兵聴協、県視協、兵身協、精家連、育成会）ごとに支援を行うことで、障害者ニーズに応える必要があるため、継続して実施する。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	障害福祉サービス支給決定者は増加傾向にあり、その行政ニーズも刻々と変化していることから、障害者団体の判断により真に必要な施策を迅速・的確に提供できるよう、事業を継続する。

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害者支援課ユニバーサル・社会参加支援班							
施策名	障害者等の総合的な支援の推進										
事業名	芸術文化を通じた障害者の社会参加促進事業 (平成27年度～)		連絡先	078-362-4379							
事業目的	障害者が身近な地域において芸術文化を体験できる機会や発表の場を提供し、障害者の芸術文化活動とその取り巻く環境の整備を図る。										
事業内容	<p>○芸術文化活動拠点の整備支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象団体：障害者等に対する芸術文化活動の振興拠点となる団体（18団体程度）</li> <li>・補助対象経費：振興拠点を担うのに必要な備品購入、施設整備等</li> <li>・補助率：10/10（上限250千円）</li> <li>・負担割合：国1/2、県1/2</li> </ul> <p>○（新）芸術文化イベント活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象団体：平成23年度に拠点整備を行った24団体</li> <li>・補助対象経費：芸術イベントや作品展の開催等に要する会場使用料等</li> <li>・補助率：1/2（上限50千円）</li> <li>・負担割合：国1/2、県1/2</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		5,000千円		5,700千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		2,500千円		2,850千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		2,500千円		2,850千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.2人			
		0千円		794千円		1,619千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.2人				
		0千円		5,794千円		7,319千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	兵庫県障害者芸術・文化祭参加者数	5,000人	H31	- ( - )	3,800人 (2千円)	5,000人 (1千円)	-	76.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	障害者にとって芸術文化活動への取組は、こころの健康や社会参加の促進などに効果があり、身近な地域でその環境を整備する必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	障害者の芸術文化活動にかかる環境整備を効果的に実施することで、芸術・文化祭参加者を増加させ、指標1単位あたりのコスト改善を図る。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	障害者団体等への働きかけ等積極的に進め、障害者の芸術文化活動振興への支援を行っていく。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	障害者が身近な地域において芸術文化を体験できる機会や発表の場を提供するため、振興拠点となる団体を公募し、その拠点整備等を支援する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害者支援課ユニバーサル・社会参加支援班						
施策名	障害者等の総合的な支援の推進									
事業名	障害者スポーツ推進プロジェクト（平成27年度～）		連絡先	078-362-3237						
事業目的	2020年に開催される東京パラリンピックに向け、ひとりでも多くの日本代表選手を兵庫県から輩出することを旨とするとともに、障害者スポーツの普及・啓発、スポーツを通じた障害のある方の社会参加促進を図る。									
事業内容	<p>①2020パラリンピック推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○（新）パラリンピック等普及啓発事業 リオパラリンピック記念イベント、障害者スポーツ出前講座等を開催</li> <li>○2020パラリンピック出場選手発掘養成事業 選手発掘のための記録会、競技会等を開催</li> <li>○（新）障害者アスリートマルチサポート事業 医師、理学療法士等と連携し、選手への総合的なサポートを実施</li> </ul> <p>②地域における障害者スポーツ推進拠点整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○体育館等バリアフリー化 特別支援学校等の施設を障害者スポーツ団体に開放する際に必要となる手すり等を整備 予定箇所 3か所</li> <li>○障害者スポーツ環境整備 障害者スポーツ道具の貸与、倉庫等の整備 予定箇所 5か所</li> <li>○障害者スポーツ推進拠点支援員の設置 競技指導・助言、利用にかかる各種事務手続き 等</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		34,577 千円		34,283 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		34,577 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		34,283 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0 千円		1,587 千円		1,619 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0 千円		36,164 千円		35,902 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	パラリンピック選手発掘・普及啓発事業参加者数	300人 350人	H27 H28	— (0 千円)	300人 (121 千円)	350人 (103 千円)	—	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		障害者のスポーツを通しての社会参加を推進するために必要であり、関心の高い東京パラリンピックを見据えての事業であるため、事業効果が期待できる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		拠点整備については、特別支援学校等の既存施設を活用し、コストの低減を図っている。また、障害者スポーツ指導員を障害者スポーツ推進拠点支援員として活用することで、障害者スポーツのすそ野拡大を効率的に推進可能。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・各種競技団体・学校・企業等の協力を得て、普及啓発事業参加者の目標を達成することにより、県民のパラリンピックへの関心を高める。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	兵庫県からひとりでも多くの東京パラリンピック日本代表選手の多くの輩出と障害者スポーツのすそ野拡大のため、有力選手発掘のための記録会や特別支援学校等を活用した障害者スポーツ推進拠点の整備等を実施する。									

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害者支援課ユニバーサル・社会参加支援班						
施策名	障害者等の総合的な支援の推進									
事業名	障害児等職業体験事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-4379						
事業目的	職業型テーマパーク「キッザニア甲子園」を借り上げ、職業体験を通じた社会参加の促進を図る。									
事業内容	<p>○職業型テーマパーク「キッザニア甲子園」を借り上げ、障害児等に職業体験の機会を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加人数：650人（障害児等・保護者各300人、ボランティア50人）</li> <li>・実施主体：県、（公財）兵庫県手をつなぐ育成会</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		0 千円		6,800 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		3,400 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		3,400 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0 千円		0 千円		809 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0 千円		0 千円		7,609 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	障害児等の参加者数	300人	H28	—	—	300人 (25 千円)	—	—	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	障害児等に、働くことの大切さを学び未来の夢を育む機会を提供し、職業体験を通じた社会参加の促進を図るために必要である。また、障害児及びその保護者等の交流促進やボランティア活動の振興にも寄与する。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	県と共催するキッザニアの福祉貢献事業として位置付け、費用面での配慮等、特別措置により事業の充実を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	実施時期・対象者への働きかけ方等、参加しやすいような仕組みを関係団体と調整し、目標達成に取り組む。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	障害児等の職業体験を通じた社会参加の促進を図るとともに、ボランティア活動の振興に寄与する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課精神障害福祉班						
施策名	障害者等の総合的な支援の推進									
事業名	長期入院精神障害者地域移行推進事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3263						
事業目的	各地域における精神科病院と行政、地域援助事業者等（以下、地域援助者等という。）との連携体制のさらなる強化を図ることにより、長期入院精神障害者の地域移行を推進する。									
事業内容	<p>①精神障害者地域移行・地域定着連絡会議の開催 ○地域援助者等による情報や目標の共有、連携の推進</p> <p>②精神科病院職員等に対する研修の実施 ○精神科病院職員等の支援者に対し、地域移行に関する研修を実施</p> <p>③退院支援プログラムの実施 ○ピアサポーターの体験談会等の実施により退院意欲を喚起</p> <p>④スーパーバイザーの派遣 ○精神障害者の地域生活支援等を目指している事業所に対し、先駆的に行っている事業所職員が研修や指導助言を実施</p> <p>⑤地域住民等研修会の開催 ○地域住民や家族等に対し、精神障害及び精神障害者への理解を促進</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		0 千円		9,077 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		9,077 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人		
		0 千円		0 千円		1,619 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人			
		0 千円		0 千円		10,696 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	長期在院者数	6,377 人	H29	6,661 人 —	6,486 人 —	6,377 人 (98 千円)	95.7%	98.3%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		精神障害者が、可能な限り、精神科病院に長期在院することなく、住みたい地域で充実した生活を送ることができる社会の推進が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫補助(10/10)の要件に適合した事業内容により実施するものであり、適正な水準である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		第4期県障害福祉計画の目標（平成29年6月末長期在院者数6,377人）を計画よりも早期に達成できるよう推進することにより、精神障害者の早期の地域移行を図る。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	精神病床平均在院日数は、本県は全国平均よりも長い状況にある。また、我が国は諸外国よりも精神科入院患者数が多く、平均在院日数が長いことから、引き続き、精神障害者ができる限り早期に地域移行できるよう一層推進していく必要がある。									

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課精神障害福祉班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		連絡先	078-362-9498					
事業名	精神保健医療体制構築事業(平成28年度～)		連絡先	078-362-9498					
事業目的	精神障害者が、退院後も必要な医療を中断することなく、地域での安全安心な暮らしができるように、支援体制の整備を図る。								
事業内容	<p>①「継続支援チーム」の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○健康福祉事務所がチームを編成</li> <li>○入院中からの積極的支援、関係機関との連携等により精神障害者への継続支援を実施</li> </ul> <p>②精神障害者地域支援協議会の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○精神保健福祉医療における地域課題の検討、関係機関との連携強化</li> <li>○協議会内に「行政・警察・医療連絡会議」、「地域移行・地域定着連絡会議」を設け、必要に応じて「個別事例検討会議」を設置</li> </ul> <p>③県継続支援連絡会の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○継続支援チームへの技術指導、全県的な課題の抽出及び対策の検討を実施</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		0 千円		23,433 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		11,716 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		11,717 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	
		0 千円		0 千円		1,619 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人		
		0 千円		0 千円		25,052 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	チーム設置数	13	H29	—	—	13 (1,927 千円)	—	—	61.5%
精神障害者地域支援協議会数	9	H29	—	—	9 (2,784 千円)	—	—	66.7%	
自己評価	事業の必要性・有効性	精神障害者が、退院後も必要な医療を中断することなく、地域で安全安心な暮らしができるようにするためには保健所等による支援が重要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	推進員の適正な配置等により、事業コストが増大しないよう効率的に実施する。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	精神障害者に対する支援を退院後も継続的に続けていくことで、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	健康福祉事務所職員がチームを編成し、入院中からの積極的支援等を行うとともに、地域支援協議会への情報提供や関係機関との連携により精神障害者に対する継続した支援を実施。							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課障害政策班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		連絡先	078-362-9104					
事業名	障害者差別解消総合支援事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-9104					
事業目的	平成28年4月から障害者差別解消法が施行されることを受け、基本的人権を享有する個人として障害者が自立と社会参加を促進できるよう、同法規定の法定事項等を実施することにより、障害者の権利擁護（差別解消）の推進を図る。								
事業内容	<p>①（新）障害者差別解消相談センターの運営          障害福祉課内にセンターを設置し、専門アドバイザー（社会福祉士、精神保健福祉士等）等が障害者差別に関する相談に対応          ○実施業務：相談対応、調査、事例・情報収集          ○配置職員：専門アドバイザー（1名）、広域障害者差別解消等調整員（1名）</p> <p>②弁護士専門相談の実施          弁護士と福祉専門職による電話・ファクスによる法律相談を開催（月1回）          ○三者間同時通話システムを使用して相談に対応</p> <p>③（新）差別解消の推進に関する関係機関間の連絡調整          地域協議会及び障害当事者委員会を設置し、障害者差別に関する意見交換等を実施</p> <p>④差別解消の推進に関する啓発          障害及び障害者を理解するための公開市民講座等を開催</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		3,877 千円		7,778 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		209 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		3,877 千円		7,569 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		0 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		0 千円		7,845 千円		11,825 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	障害者差別解消相談センターへの相談者数	200人	H30	— (0 千円)	— (0 千円)	150人 (53 千円)	—	—	75.0%
	弁護士専門相談への相談者数	30人	H30	— (0 千円)	20人 (63 千円)	25人 (50 千円)	—	66.7%	83.3%
県民等からの差別事例の収集	120件	H30	— (0 千円)	— (0 千円)	100件 (80 千円)	—	—	83.3%	
自己評価	事業の必要性・有効性		障害者差別に関する相談をワンストップで受け付けるところはなく、センターは障害者の権利擁護を推進するために必要な機関である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		センターで専門アドバイザーを直接雇用するのではなく、専門家団体からの派遣形式を採ることにより、管理コスト等の最小化を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		障害者団体や支援機関等に対する積極的な広報を行い、利用者の増大に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	障害者差別解消相談センターの設置は平成28年度の新規項目として実施する。								



# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	高齢対策課企画調整班					
施策名	高齢者の社会参加、生きがい就業の促進								
事業名	100歳高齢者祝福事業（昭和38年度～）		連絡先	078-362-9033					
事業目的	当該年度内に100歳を迎える高齢者（100歳高齢者）及び両名とも100歳以上となる夫婦の長寿を祝福することにより、多年にわたり社会の発展に寄与したことを感謝するとともに、100歳高齢者を支えてきた家族の功労を併せて讃える。								
事業内容	<p>当該年度内に100歳を迎える高齢者（100歳高齢者）及び両名とも100歳以上となる夫婦を祝福するため、知事祝状等の贈呈を実施</p> <p>○贈呈品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・100歳高齢者…知事賛辞及び記念品（出石焼の花瓶）</li> <li>・100歳以上夫婦…知事賛辞</li> <li>・100歳高齢者の家族…知事祝状</li> </ul> <p>○贈呈方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県幹部等が対象者の居宅を訪問して贈呈</li> </ul> <p>ただし、対象者が訪問を希望しない場合等においては宅配により贈呈</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		15,786千円		15,587千円		16,416千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（長寿社会づくりソフト事業費交付金）	15,786千円		15,587千円		16,416千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,957千円		3,968千円		4,047千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		19,743千円		19,555千円		20,463千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	100歳高齢者数	100歳高齢者数	H28	1,229人 (16千円)	1,231人 (16千円)	1,278人 (16千円)	100%	100%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性	100歳到達という節目にあたり、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝の意を表し、併せてその家族を讃えることは、高齢者の生きがいづくりや県民の敬老精神を喚起する上で必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成19年度に類似事業であった長寿祝金事業を廃止し本事業に整理統合したため、100歳高齢者に対する祝福事業全体としてみると、平成20年度以降、コストは改善されている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	事業の目的上、全ての該当者に確実に贈呈することが重要であり、目標は達成できている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	100歳到達者が増加傾向にあるなか、高齢者の生きがいづくりや県民の敬老精神を喚起するため、引き続き事業を継続する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	青少年課青少年育成班					
施策名	ふるさとを学ぶ体験教育の推進		連絡先	078-362-3143					
事業名	ひょうごっ子・ふるさと塾事業(平成25年度～) ①地域一体型 ②青少年活動型								
事業目的	青少年の身近な地域での社会体験や、豊かな自然に触れる多様な体験を通じ、ふるさと意識の醸成を図る。								
事業内容	<p>青少年のふるさと意識を醸成するため、身近な地域での社会体験や豊かな自然に触れる体験を提供する取組を支援</p> <p>① 地域一体型</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象団体 一定の地域(小学校区程度)を基盤とする団体</li> <li>○補助要件 青少年(小学生～高校生)が半数以上参加して実施する体験又は交流事業等</li> <li>○補助額 250千円以内/件</li> <li>○補助件数 75件</li> </ul> <p>② 青少年活動型</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象団体 県青少年団体連絡協議会に加盟する団体</li> <li>○補助要件 団体会員以外の参加者が5割以上参加して実施する体験又は交流事業等</li> <li>○補助額 250千円以内/件</li> <li>○補助件数 25件</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		7,988千円		7,000千円		6,500千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	7,988千円		7,000千円		6,500千円		
	人件費②		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	
		8,704千円		8,730千円		8,902千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人		
		16,692千円		15,730千円		15,402千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	青少年の参加者数(地域一体型)	7,500人	H29	6,455人 (3千円)	7,500人 (2千円)	7,500人 (2千円)	86.1%	100.0%	100.0%
	青少年の参加者数(青少年活動型)	2,500人	H29	2,331人 (7千円)	2,500人 (6千円)	2,500人 (6千円)	93.2%	100.0%	100.0%
体験活動、体験学習実施数	100箇所/年	H29	83箇所 (201千円)	79箇所 (199千円)	100箇所 (154千円)	83.0%	79.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		次代を担う青少年の「ふるさと意識」の醸成のため、青少年が身の回りの自然や文化等を体感することを通じて、地域の魅力に関心を持つことが期待できる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域団体や青少年団体の有するノウハウを生かした取組を進める。青少年の参加者数をさらに増やすために、助成条件等を見直し、より多くの団体が事業を実施できるように取り組んでいく。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		新たな実施団体が参画するなど、社会体験や自然体験を提供する場が県内各地に広がっている。今後もふるさと兵庫を実感する人を増やし、青少年の兵庫への愛着をさらに深めるため、継続して実施していく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止 □縮小		□統合 □凍結(休止)		□延長		□終期設定	
説明	“身近な地域での社会体験”や“豊かな自然に触れる多様な体験”など、多様な体験活動を通じて地域の魅力を感じ、青少年のふるさとを大切にすることを養うことで、引き続きふるさと意識の醸成を図る。								

# 事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	青少年課青少年育成班						
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実		連絡先	078-362-3143						
事業名	兵庫ひきこもり相談支援センターの運営（平成26年度～）									
事業目的	ひょうごユースケアネット推進会議を核として、全年齢を対象とした「兵庫ひきこもり相談支援センター」を設置し、電話相談、来所相談、アウトリーチ型の訪問支援を行い、ひきこもりの長期化等への対応の充実を図る。									
事業内容	<p>①電話相談「ほっとらいん相談」 開設日時 月・火・水・金・土曜日（週5日）10:00～12:00、13:00～16:00</p> <p>②来所相談 電話相談のうち、面接相談が適切なケースについて、予約制で実施</p> <p>③アウトリーチ型の訪問支援 電話相談、面接相談のうち、訪問による支援が適切なケースについて実施</p> <p>④地域相談会（ひきこもり等に関するセミナー、個別相談会） 実施場所 県内5カ所（阪神・播磨・但馬・丹波・淡路）</p> <p>⑤地域支援ネットワークの構築 健康福祉事務所、子ども家庭センター等関係機関によるネットワークを構築し、定期的に情報交換や研修を実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		13,000 千円		13,507 千円		13,507 千円			
	財源内訳	国庫支出金	6,500 千円		6,753 千円		6,753 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	6,500 千円		6,754 千円		6,754 千円			
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,913 千円		7,936 千円		8,093 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		20,913 千円		21,443 千円		21,600 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	ほっとらいん相談件数	1,250件	H29	1,496件 (14 千円)	1,400件 (15 千円)	1,450件 (15 千円)	119.7%	112.0%	116.0%	
来所相談件数	125件	H29	630件 (33 千円)	950件 (23 千円)	980件 (22 千円)	504.0%	760.0%	784.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	ひきこもりが高年齢化・長期化する傾向にあるとともに、県内のひきこもりは約3万人と推計されていること、相談窓口である「ほっとらいん相談」においても、ひきこもりの相談割合が7割以上を占めていることから、ひきこもりの相談窓口の拠点となるセンターが必要である。また、県がひきこもりの相談窓口の拠点を設置することで、ひきこもりの相談窓口や居場所等の情報を知らない当事者及びその家族に広く情報提供ができる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	NPO等支援団体に委託することで相談件数も増加しており、事業コストに対する費用対効果もあがっている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	ほっとらいん相談及び来所相談ともに目標値以上の実績であり、次年度以降も増加すると予想される。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	兵庫ひきこもりセンター相談支援センターにおける電話相談、来所相談、アウトリーチ型の訪問支援等に引き続き取り組み、ひきこもりの長期化等への対応充実を図るとともに、地域のひきこもり当事者の情報を共有し支援につなげるため、関係機関による地域支援ネットワークの構築を進める。									

# 事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	青少年課青少年育成班							
施策名	地域づくりを担うリーダー人材等の発掘・育成		連絡先	078-362-3143							
事業名	地域活動コーディネーター設置事業（平成26年度～）										
事業目的	県民局・県民センターにおける参画と協働の総合窓口として体制確保と機能充実により、県民の様々な地域づくり活動、地域における青少年活動・青少年育成活動の推進を図る。										
事業内容	<p>《地域活動コーディネーターの設置》</p> <p>※「地域づくり活動サポーター」と「子ども・若者サポーター」を統合（平成26年度）</p> <p>○設置人数：10名（各県民局・県民センター域1名）</p> <p>○設置方法：（公財）兵庫県青少年本部へ補助</p> <p>○業務内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動に関する情報収集・発信（県民運動情報誌「ネットワーク」「コホネット」等）</li> <li>・地域活動に関する相談、地域資源の利活用調整、団体間のマッチング</li> <li>・各種分野別推進員等との連絡調整</li> <li>・子どもの冒険ひろばや若者ゆうゆう広場の運営支援</li> <li>・子ども・若者育成支援推進法の施行を踏まえた地域活動・ニーズの把握</li> <li>・地域の多様な活動主体と連携した事業（地方青少年本部自主事業）の実施 等</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		22,796千円		22,711千円		22,711千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他( )	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
		一般財源	22,796千円	22,711千円	22,711千円	22,711千円	22,711千円	22,711千円			
	人件費②		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人			
		3,957千円		3,968千円		4,047千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人				
		26,753千円		26,679千円		26,758千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	地域づくり活動実績(情報提供・相談・マッチング等)	4,000件	各年度	2,812件 (10千円)	4,000件 (7千円)	4,000件 (7千円)	70.3%	100.0%	100.0%		
青少年活動支援実績(情報提供・相談・マッチング等)	6,000件	各年度	5,743件 (5千円)	6,000件 (4千円)	6,000件 (4千円)	95.7%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		県民に身近なアドバイザーとして、情報収集・発信や相談・アドバイス等を行うことが、県民等による地域づくりや青少年活動への効果的な支援に必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成26年度に「地域づくり活動サポーター」と「子ども・若者サポーター」を統合し、これまでのそれぞれのノウハウの蓄積を活かし、効果的かつ効率的な事業実施を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		「ひょうご子ども・若者応援団」や地域づくりのための情報収集等、県民の活動を支援するための活動を、当初の目標どおり展開している。今後も、地域における県民運動の発展を支える人材となる。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	地域における身近なアドバイザーとして、適切な人材を配置し、県民の様々な地域づくり・青少年活動を支援していく。										

# 事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	青少年課青少年育成班							
施策名	地域づくりを担うリーダー人材等の発掘・育成		連絡先	078-362-3143							
事業名	ふるさとづくり青年隊事業(平成26年度～)										
事業目的	地域の活性化や課題解決に取り組む団体等と連携して、若者のふるさとへの関心や地域貢献への意識を高め、将来の地域づくりの核となる人材の育成を図る。										
事業内容	<p>①活動実施団体への助成 「ふるさとづくり青年隊」に参加する青年の活動経費や地域課題の解決や活性化に取り組む経費などを助成 ○補助額 新規 1,000千円以内/団体 継続 500千円以内/団体 ○補助件数 10件</p> <p>②フォローアップ研修会等の実施 自主取組みに移行した地域にアドバイザーを派遣し、フォローアップを行うとともに、全地域を対象に講師を招いた研修会を実施</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		13,551 千円		12,627 千円		12,627 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		12,627 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(緊急雇用就業機会創出基金)	2,455 千円		2,507 千円		0 千円				
		一般財源	11,096 千円		10,120 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人			
総コスト(①+②) <small>(※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分12,627千円(地方創生加速化交付金)を含む)</small>		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人				
		18,299 千円		17,389 千円		17,483 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	青年隊参加者数	100人	各年度	130人 (141千円)	158人 (110千円)	100人 (175千円)	130.0%	158.0%	100.0%		
参画団体数	50団体	各年度	64団体 (286千円)	45団体 (386千円)	50団体 (350千円)	128.0%	90.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		青年が、地域団体等と連携して地域課題に取り組むことを支援することで、次代の地域づくりの担い手となることが期待できる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域団体や青少年団体に事業の企画・運営を委ねており、若者の社会貢献意識の高まりに応えられる具体的なプログラムを効果的、効率的に実施している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		他地域(5都府県)からも多数の青年の参加を得るなど、目標を超える青年が集まり、県内10地域で活動に取り組んだ。5地域程度を新規に募集(5地域程度は継続)し、青年が主体的に活動できる場を県内各地に広げていく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	参加青年が、地域団体やNPO、地元自治体の支援のもと、地域の活性化や課題解決の検討及び実践を通して、ふるさとの魅力や課題を学び、ふるさと意識の醸成を図りながら、地域づくりの担い手として成長することを支援する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	障害者支援課施設整備・就労対策班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保		連絡先	078-362-3261					
事業名	障害者しごと支援事業（平成14年度～）		連絡先	078-362-3261					
事業目的	授産商品の販売促進を支援することと等により、障害者の福祉的就労の充実を図る。								
事業内容	<p>①しごと開拓員による障害福祉事業所の受注する仕事の開拓          ○しごと開拓員の設置 2名</p> <p>②インターネットを活用した授産商品の販売拡大・PR          ○授産商品企画・販売力強化事業          ・補助率：1/2（上限500千円）、・計画：H26～28で30事業所（毎年10か所）          ○販売サイト運営員の設置（1名）</p> <p>③障害者福祉事業所への技術指導          ○技術向上指導員（2名）を設置し、事業所指導、各事業所の工賃向上計画の推進を支援等</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度当初予算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		30,646千円	25,778千円	25,942千円				
	財源内訳	国庫支出金	15,323千円	10,388千円	10,471千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他（ ）	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	15,323千円	15,390千円	15,471千円				
	人件費②		従事人員 0.2人 1,583千円	従事人員 0.2人 1,587千円	従事人員 0.2人 1,619千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人 32,229千円	従事人員 0.2人 27,365千円	従事人員 0.2人 27,561千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	兵庫県の障害者平均月額工賃	16,000円	H28	13,608円 (2千円)	14,300円 (2千円)	16,000円 (2千円)	85.1%	89.4%	100.0%
	県の優先発注実績	42,500千円	H28	40,400千円 (-)	41,250千円 (-)	42,500千円 (-)	95.1%	97.1%	100.0%
インターネットによる授産商品の販売額	8,500千円	H28	6,985千円 (5千円)	10,692千円 (3千円)	12,000千円 (2千円)	82.2%	125.8%	141.2%	
自己評価	事業の必要性・有効性		兵庫県工賃向上計画に基づく工賃向上を図るためには、企業や国等を訪問して県内事業所等の仕事の受注拡大等に取り組むとともに、県民が簡単に授産商品を直接購入できるようインターネットを活用した仕組み構築し、販売促進を支援することが必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		新たな仕事開拓、企業と連携した取組の拡大やインターネット販売の強化など効率的な事業実施ができるよう改善を図っている。これにより、総事業費の削減につとめ、指標1単位あたりのコストは低減を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		事業目的達成に向けて県内事業所の受注拡大やインターネットを活用した販売拡大やPR等、地道な取り組みを継続・拡大していく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	兵庫県工賃向上計画の目標達成のため、インターネット販売サイト「+NUKUMORI(ぷらすぬくもり)」で販売する授産商品について、地域の特性や魅力を活かした新商品等の開発・改良に必要な設備（業務用のオープン、ミシ、木工機械等）の整備費を補助するなど、積極的に授産製品の開発・改良及び販売拡大・PRを図っていく。								

# 事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	障害者支援課施設整備・就労対策班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保								
事業名	障害者しごと支援事業（障害者就業・生活支援センター事業）（平成14年度～）		連絡先	078-362-3261					
事業目的	身近な地域での就業面、生活面の支援を一体的に行い、障害者の職業的自立を図る。								
事業内容	<p>①センター機能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○雇用支援業務（国直接委託） <ul style="list-style-type: none"> <li>・配置人数：2名</li> <li>・業務内容：就業相談、事業主・実習先との調整 等</li> </ul> </li> <li>○生活支援業務（県委託） <ul style="list-style-type: none"> <li>・配置人数：1名</li> <li>・業務内容：生活相談、日常生活点検 等</li> </ul> </li> </ul> <p>②実施箇所 10か所（障害保健福祉圏域ごとに1か所）（補足）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談活動：生活上の相談、職業生活に関する助言、職場からの相談への助言 等</li> <li>・日常生活の点検：金銭、衣食住（特に食生活）、余暇活動、健康等への助言 等</li> <li>・その他の支援：親子関係の調整等の日常的支援、緊急の対応 等</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度当初予算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		50,660千円		50,100千円		50,100千円		
	財源内訳	国庫支出金	25,330千円	25,050千円	25,050千円	25,050千円	25,050千円	25,050千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他( )	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	25,330千円	25,050千円	25,050千円	25,050千円	25,050千円	25,050千円	
	人件費②		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
		791千円	794千円	794千円	809千円	809千円	809千円		
総コスト(①+②)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		51,451千円	50,894千円	50,894千円	50,909千円	50,909千円	50,909千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	設置箇所数	10ヶ所	H28	10ヶ所 (5,145千円)	10ヶ所 (5,089千円)	10ヶ所 (5,091千円)	100.0%	100.0%	100.0%
登録障害者数	3,600人	H28	3,443人 (15千円)	3,500人 (15千円)	3,600人 (14千円)	95.6%	97.2%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		障害者は就職や職場定着支援が困難なケースが多く、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援を行う相談・支援機関が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		国単価を参考とした定額委託のため、適正なコスト水準となっており、引き続き効率的な事業実施を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		障害保健福祉圏域ごとに1ヶ所設置し、障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援のために必要な施設として運営しており、今後も継続的な支援が必要である。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援のために必要な施設として、平成23年度までに障害保健福祉圏域ごとに1ヶ所設置した。（目標値10ヶ所達成）								

# 事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	障害者支援課施設整備・就労対策班							
施策名	障害のある人の「しごと」の確保										
事業名	精神障害者社会適応訓練事業（昭和47年度～）		連絡先	078-362-3261							
事業目的	精神障害者を一定期間事業所に通わせ、集中力、対人能力、仕事に対する持久力等を養うとともに、協力事業所が指導することにより、精神障害者の一般就労への移行など社会的自立の促進を図る。										
事業内容	<p>協力事業所に精神障害者に対する社会適応訓練を委託し、社会適応能力、仕事の持続力、対人関係の持ち方等を習得する作業訓練を実施</p> <p>○訓練期間：6ヶ月単位（最大2年間）</p> <p>○訓練時間：3時間以上/日、3日/週</p> <p>○訓練費等：協力事業所へ1千円/日（実習型）、2千円/日（雇用指向型）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		8,173 千円		8,173 千円		8,173 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	8,173 千円		8,173 千円		8,173 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		9,756 千円		9,760 千円		9,792 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	訓練生数	50人	H28	25人 (390千円)	30人 (325千円)	50人 (196千円)	50.0%	60.0%	100.0%		
契約事業所数	30社	H28	23社 (424千円)	25社 (390千円)	30社 (326千円)	76.7%	83.3%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		精神障害者について理解のある民間企業（協力事業所）での一定期間の訓練により、一般就労に必要な集中力、対人能力、仕事に対する持久力を養うことが必要であり、障害者の障害特性や状態に個別対応した内容の訓練が実施できる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位あたりのコストは改善しているが、今後もさらなる改善を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標達成に向け、今後も様々な支援機関との連携による訓練生の受入や就労移行支援を引き続き進める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	H21年度に訓練内容を実習型と雇用指向型に区分し、協力事業主に対する協力奨励金をそれぞれ1,000円、2,000円に設定するなど一般就労に向けたステップアップ方式に改善しており、今後はさらに、ハローワーク等の関係機関とも連携し、利用者ニーズにあった事業を展開する。										



# 事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	障害者支援課施設整備・就労対策班							
施策名	障害のある人の「しごと」の確保										
事業名	地域調整窓口販路拡大事業 (平成26年度～)		連絡先	078-362-3261							
事業目的	県内全圏域（10か所）において、企業、民間団体、県、市町及び国等から円滑に仕事を受注できるよう、複数の事業所が共同して受注、品質管理等を行う「共同受注窓口」の体制整備を推進し、障害福祉事業所を利用する障害者の工賃水準の向上を図る。										
事業内容	<p>企業、県、市町及び国の出先機関等から円滑に仕事を受注できるよう、地域において複数の事業所が共同して仕事受注及び品質管理等を行う調整窓口（事業所連携組織）を整備し、受注機能強化促進員による受注拡大を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○実施主体：県</li> <li>○実施方法：委託（（特非）兵庫セルプセンターに委託）</li> <li>○受注機能強化促進員（1名）</li> <li>○調整窓口の機能 事業所の仕事の共同処理に係る調整（商品の共同販売、除草の共同処理等）</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		17,704 千円		17,704 千円		4,500 千円				
	財源内訳	国庫支出金	17,704 千円		17,704 千円		2,250 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		2,250 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.1人			
		1,583 千円		1,587 千円		809 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.1人				
		19,287 千円		19,291 千円		5,309 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	県の優先発注実績	42,500 千円	H28	40,400千円 (-)	41,250千円 (-)	42,500千円 (-)	95.1%	97.1%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	企業、県、市町及び国の出先機関等から円滑に仕事を受注できる体制を整備、運用することにより工賃向上を目指す。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	全国的に整備が促進されており、2ヶ年度での整備が終了。H28年度は総事業費も見直したうえで積極的な活用を図る。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	H26年度及びH27年度に整備した地域窓口の円滑な共同受注の実施を図る。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	H27年度末までに、目標であった全県の共同受注窓口及び地域の調整窓口を整備し、今後はその活用により共同受注の実施を図る。										